

令和4年度

和歌山市公営企業会計
決算審査意見書

和歌山市監査委員

和 監 査 第 4 6 号
令和 5 年 8 月 3 1 日
(2 0 2 3 年)

和歌山市長 尾 花 正 啓 様

和歌山市監査委員	森 田 昌 伸
同 上	柳 野 純 夫
同 上	古 川 祐 典
同 上	園 内 浩 樹

令和 4 年度和歌山市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 4 年度和歌山市公営企業会計決算を審査したので、その意見を次のとおり提出する。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の着眼点及び実施内容	1
第5	審査の結果	1
	審査の結果に基づく意見及び要望	2
1	和歌山市水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望	2
	(1) 水道事業収益及び事業費並びに差引損益について	2
	(2) 水道施設の整備及びその財源について	3
	(3) 水道事業における企業債残高について	4
	(4) まとめ	5
2	和歌山市工業用水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望	6
	(1) 工業用水道事業収益及び事業費並びに差引損益について	6
	(2) 工業用水道施設の整備及びその財源について	7
	(3) 工業用水道事業における企業債残高について	8
	(4) まとめ	8
3	和歌山市下水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望	9
	(1) 下水道事業収益及び事業費並びに差引損益について	9
	(2) 下水道施設の整備及びその財源について	10
	(3) 下水道事業における企業債残高について	11
	(4) まとめ	11
	水道事業	12
1	業務実績	12
	(1) 給水状況	12
	(2) 有収率	12
	(3) 施設利用率・最大稼働率・負荷率	15
	(4) 施設整備の状況	17
	(5) 有収率向上対策	18
2	予算執行状況	20
	(1) 収益的収支状況	20
	(2) 資本的収支状況	21
	(3) 補填財源について	22
3	経営成績	23
	(1) 水道事業収益について	24
	(2) 水道事業費について	25

(3) 用途別費用構成について.....	26
(4) 給水原価と供給単価について.....	28
(5) 使用水量と水道料金について（口径別）.....	29
(6) 経営分析について.....	31
4 財政状態	33
(1) 貸借対照表.....	33
(2) 未収水道料金（前年度繰越分）について.....	35
(3) 企業債について.....	36
(4) 財政比率について.....	37
5 キャッシュ・フロー.....	39
工業用水道事業	40
1 業務実績	40
(1) 給水状況	40
(2) 施設利用率・最大稼働率・負荷率.....	41
(3) 施設整備の状況.....	43
2 予算執行状況	43
(1) 収益的収支状況.....	43
(2) 資本的収支状況.....	44
(3) 補填財源について.....	45
3 経営成績	46
(1) 工業用水道事業収益について.....	46
(2) 工業用水道事業費について.....	47
(3) 用途別費用構成について.....	48
(4) 給水原価と供給単価について.....	50
(5) 経営分析について.....	51
4 財政状態	52
(1) 貸借対照表.....	52
(2) 企業債について.....	53
(3) 財政比率について.....	54
5 キャッシュ・フロー.....	56
下水道事業	57
1 業務実績	57
(1) 処理状況	57
(2) 有収率	57
(3) 施設利用率.....	59
(4) 施設整備の状況.....	60

2	予算執行状況	61
	(1) 収益的収支状況	61
	(2) 資本的収支状況	62
	(3) 補填財源について	63
3	経営成績	63
	(1) 下水道事業収益について	64
	(2) 下水道事業費について	65
	(3) 使途別費用構成について	66
	(4) 使用料単価と汚水処理原価について	67
	(5) 経営分析について	68
4	財政状態	69
	(1) 貸借対照表	69
	(2) 未収下水道使用料（前年度繰越分）について	71
	(3) 企業債について	71
	(4) 財政比率について	72
	(5) 繰入金について	73
5	キャッシュ・フロー	74

令和4年度和歌山市水道事業会計決算審査資料

1	業務実績表	75
2	経営分析表	76
3	予算決算対照表	78
	収益的収支	78
	資本的収支	80
4	損益計算書年度比較表	82
5	費用使途別年度比較表	84
6	費用節別年度比較表	86
7	貸借対照表年度比較表	88
8	キャッシュ・フローの状況	91

令和4年度和歌山市工業用水道事業会計決算審査資料

1	業務実績表	93
2	経営分析表	94
3	予算決算対照表	96
	収益的収支	96
	資本的収支	98
4	損益計算書年度比較表	100

5	費用使途別年度比較表.....	102
6	費用節別年度比較表.....	104
7	貸借対照表年度比較表.....	106
8	キャッシュ・フローの状況.....	109

令和4年度和歌山市下水道事業会計決算審査資料

1	業務実績表	111
2	経営分析表	112
3	予算決算対照表	114
	収益的収支	114
	資本的収支	116
4	損益計算書年度比較表.....	118
5	費用使途別年度比較表.....	120
6	費用節別年度比較表.....	122
7	貸借対照表年度比較表.....	124
8	キャッシュ・フローの状況.....	127

凡 例

- 金額は、特別に表示のあるものを除き、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しないなど、加減等が合わない場合がある。
- 比率は、特別に表示のあるものを除き、原則として小数点以下第3位を四捨五入して小数点以下第2位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 距離は、原則としてm単位で表示した。
- 増減率は、前年度に対する増減の割合とし、前年度に数字がない場合は「皆増」、本年度に数字がない場合は「皆減」と表示した。
- パーセンテージ間の比較については単純差引数値であるポイントで表示した。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.00」……該当数値はあるが、表示単位未満のもの
差引又は率の場合は零を含む。
 - 「-」……該当数値がないもの
 - 「△」……負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 類似都市（団体）及び全国平均等の数値は、総務省自治財政局が発出する「地方公営企業年鑑」、「水道事業経営指標」、「工業用水道事業経営指標」及び「下水道事業経営指標」に掲載されている数値又は当該数値に基づいて算出したものである。

令和4年度和歌山市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に規定された決算審査

第2 審査の対象

令和4年度和歌山市水道事業会計決算

令和4年度和歌山市工業用水道事業会計決算

令和4年度和歌山市下水道事業会計決算

第3 審査の期間

令和5年6月7日から同年7月24日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容

審査に付された各事業会計の決算書類及び決算附属書類が関係法令等に準拠して作成され、会計事務処理が適切に行われ、計数が正確なものとなっているか、また事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを着眼点として、会計諸帳簿及び証書類を点検、照合するとともに、関係職員からの説明を聴取するなどにより和歌山市監査基準に準拠して審査を行った。さらに同基準に準拠して貯蔵品について実地調査を行い、事実と決算書類等の照合を行った。

また、地方公営企業法第30条第3項の規定に基づき、本市公営企業が企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されたかどうかについても顧慮している。

第5 審査の結果

各事業会計の決算書類及び決算附属書類は、関係法令等に準拠して作成されており、その計数は正確であり、令和4年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

なお、本年度における経営成績や財政状況をもとに本市公営企業会計の運営状況について審査したところ、その審査の結果に基づく意見や要望については次に述べるとおりである。

また、審査を実施するにあたり、各事業会計における本年度の決算状況等の概要をまとめた。その内容については本意見書12ページ以降に記載のとおりである。

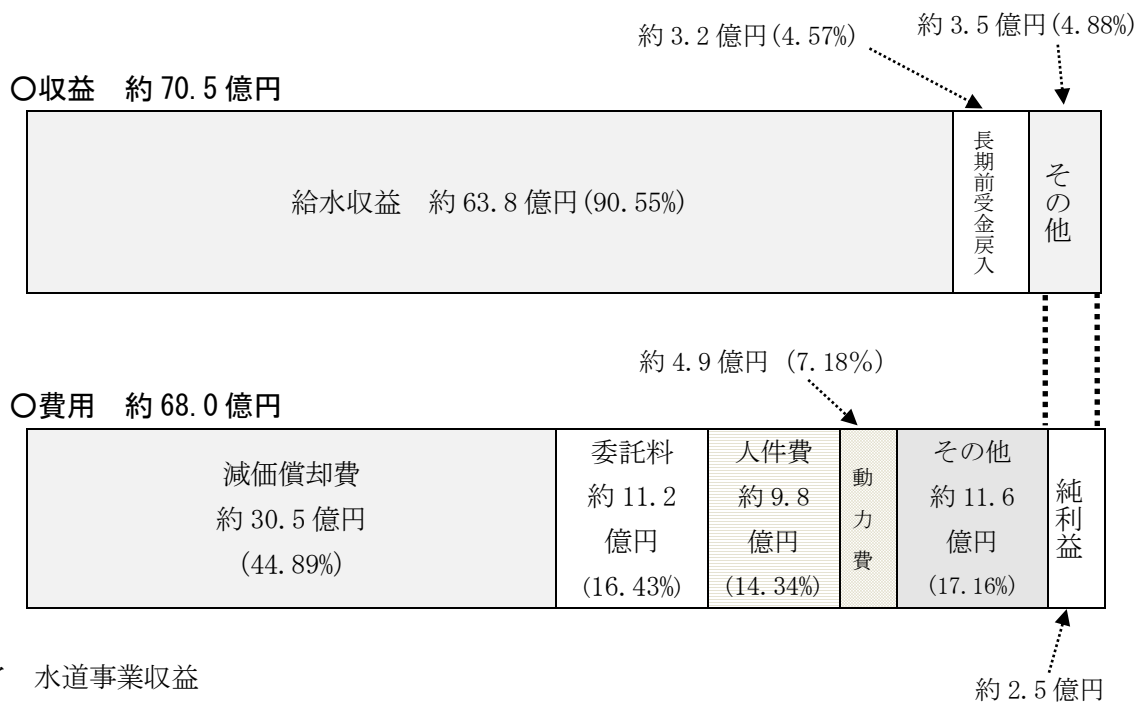
審査の結果に基づく意見及び要望

1 和歌山市水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望

(1) 水道事業収益及び事業費並びに差引損益について

和歌山市水道事業会計（以下「水道事業会計」という。）における本年度の水道事業収益は前年度に比べて9,642万9千円減の70億4,850万円となり、水道事業費は前年度に比べて7億3,571万7千円減の68億135万6千円となったことから、差引損益は前年度に比べて6億3,928万8千円増の2億4,714万4千円の純利益を計上している。

水道水を送り届けるための収支



ア 水道事業収益

(減少が止まらない給水収益)

水道事業収益の90.55%を占める「給水収益」は63億8,206万5千円で、前年度と比べ1,799万円減少している。

本年度の給水収益減少の原因としては、給水人口の減少に加え、現在の料金体系下で核家族化が進行していることや節水機器の高機能化等を挙げることができる。新型コロナウイルス感染症の感染者数が落ち着きを取り戻しつつあったことから大口需要者の利用回復も見られたが、結果としては前年度を上回ることはできなかった。

イ 水道事業費

(目立つ動力費の上昇)

本年度の水道事業費で特に目立ったのが動力費の上昇である。前年度の決算審査においても、エネルギー価格をはじめとする様々な物価の高騰による費用の増加が予測できたことから、コスト意識を高く持った経営についての注意喚起を行っていたものの、結果として動力費が前年度比較で1億2,673万9千円も増加した。12月議会で予算の補正を行わなければならなかった事態をみると、自らの努力では好転することのない外的要因に苦慮したものと思料される。

ウ 差引損益

(次年度に繋がる当年度純利益)

前年度は純損失の計上となったが、本年度は2億4,714万4千円の純利益となった。

公営企業が生み出す「当年度純利益」は施設の整備や企業債の元金償還の財源に充てるための「公共的必要余剰」であり、事業の継続的な経営には必要不可欠なものである。

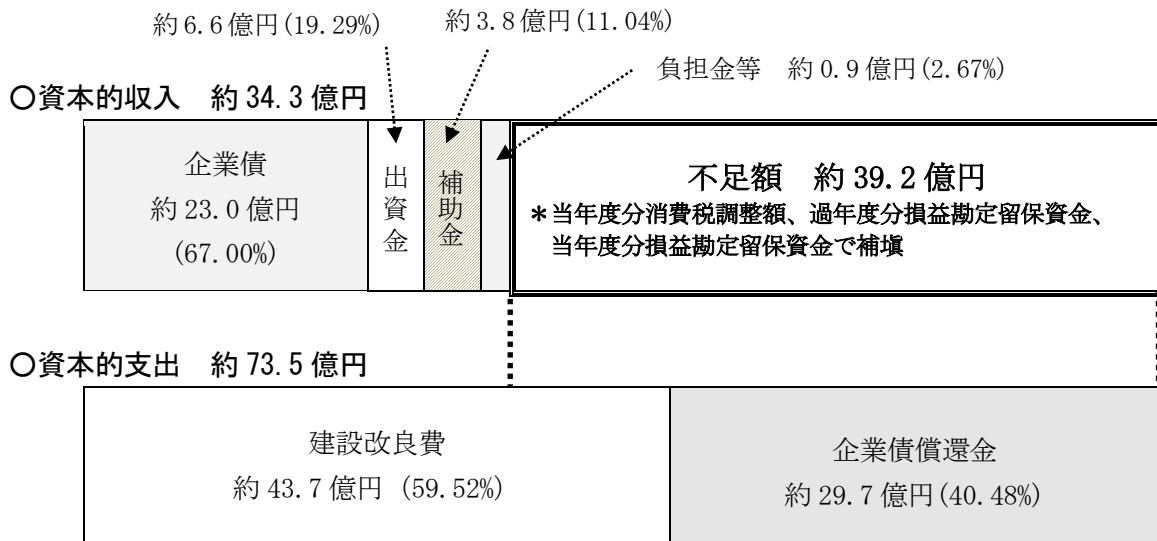
なお、本年度末の未処分利益剰余金は2億4,714万4千円であり、これについては議会の議決を得たうえで減債積立金の積立を予定している。

(2) 水道施設の整備及びその財源について

水道事業では、本年度において六十谷水管橋緊急復旧工事や配水管の布設替工事等を実施するための建設改良費43億7,290万円に加え、企業債償還金29億7,405万5千円の合計73億4,695万5千円を支出している。

当該支出に対し、本年度では新たに22億9,790万円の企業債を借り入れるなど財源の充当を図るとともに、出資金、補助金、負担金等11億3,179万2千円を合わせて34億2,969万2千円の収入を得てもなお39億1,726万3千円が不足し、この不足額を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（以下「当年度分消費税調整額」という。）、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金を使用して補填している。

水道施設を整備・改良するための収支



ア 水道施設の整備

(復旧工事が完了した六十谷水管橋)

前年度から急速に進めていた六十谷水管橋緊急復旧工事については本年度予定通り完了した。繰越配水施設整備事業費で執行した六十谷水管橋緊急復旧工事に関する工事等の本年度執行額は18億1,229万4千円である。

また、配水管整備事業では、配水管の布設替工事等に要した支出は繰越額を含め23億9,483万7千円で、配水管を延長11,275.8mにわたって整備拡充している。

なお、管路更新率であるが、前年度は工事の繰越の影響で0.24%にとどまったが、本年度は0.59%となり0.35ポイント上昇した。しかし管路経年化率が上昇していることから、老朽管路への対策は十分に行っていただきたい。

イ 水道施設整備のための財源

(企業債新規借入の増加)

本年度の企業債での新規借入は22億9,790万円であり、前年度と比べると5億8,020万円増加している。また、出資金は6億6,171万3千円で、前年度比較で5,346万6千円増加したが、補助金は3億7,867万円で、前年度比較で2億463万3千円減少した。

なお、本年度の企業債償還額は29億7,405万5千円であり、償還額が新規借入額を上回ったため、企業債残高は6億7,615万5千円減少した。

(3) 水道事業における企業債残高について

(減少を続けるも給水収益の約6.5倍にもなる企業債残高)

本年度末における企業債残高は前年度に比べて6億7,615万5千円減少の414億5,986万1千円で、平成29年度から6年連続して減少を続けているものの、未だ給水収益の約6.5倍にもなる企業債残高を有している状況である。

今後も加納浄水場の更新や管路更新等のための企業債の借入が見込まれるため、堅実な

計画を立案したうえで行っていただきたい。

(4) まとめ

(水道事業を取り巻く厳しい現実)

前年度は六十谷水管橋崩落事故の影響により純損失の計上であったが、本年度は 2 億 4,714 万 4 千円の純利益を計上することができた。しかし給水収益は前年度と比べ 1,799 万円減少しており、さらに動力費は前年度比較で 1 億 2,673 万 9 千円増加し利益を圧迫した。水道事業は市民生活にとって絶対に止めることが許されない事業であり、継続していくためには、老朽化した施設や設備を更新していかなければならない。当年度純利益は「公共的必要余剰」であり事業継続のために重要な財源となるが、料金改定を行った平成 10 年度以降の全体像を捉えると、給水収益は平均して毎年約 1 億円ずつ減少している。このような状況の下、今後、加納浄水場の更新や全国的に問題となっている老朽管の更新等、諸課題をこなしていかなければならない現実がある。

(新たな局面を迎える水道事業)

企業局では、平成 21 年 3 月に策定した「和歌山市水道ビジョン」を見直し、新たに「和歌山市新水道事業ビジョン」を策定するにあたり意見や助言を得るため、学識経験者等で構成された「和歌山市新水道事業ビジョン検討会議」(以下、「検討会議」という。)を設置し、令和 4 年 8 月に第 1 回検討会議を開催している。その検討会議においては、「和歌山市新水道事業ビジョン」の策定に先立ち、市内全域の安定給水を確保するため、北部地域への送水管の複線化・新浄水場の建設等についての意見が交わされた。その後令和 4 年 10 月には、水道施設全体のあり方についてのパブリックコメントが実施されたが、その結果や、令和 4 年 11 月に開催された第 2 回検討会議において、パブリックコメントの結果を踏まえて出された意見等に基づき、企業局は送水管の複線化事業に着手していくことを決めている。そしてさらには、新たな事業における建設費用という側面からのみならず、全体として多くの課題を抱える中で安定した水道事業を実施していくため、適正な水道料金体系の在り方について検討する「第 1 回和歌山市新水道事業ビジョン水道料金検討会議」を、令和 4 年 12 月に開催している。

このように、水道事業の見直しに向けた企業局の動きは活発化し、意思決定のスピードも加速化していることから、水道事業は今、新たな局面を迎えていると感じ取れる。

ただ企業局はこれまで、現在の水道ビジョンに掲げた様々な数値目標を達成するための努力を重ねてきたが、例えば有収率を取り上げれば、その改善に向けた努力や工夫が続けていることは理解できるものの、目標に届きそうな成果は見受けられていない。それゆえ、これから新たに「和歌山市新水道事業ビジョン」を策定するにあたって、まずは、このような目標達成困難となっている要因の把握と検証を怠ることなく、その内容や検証結果を反映させることができるよう努められたい。

「和歌山市新水道事業ビジョン」の策定にあたっては、様々な意見が出されるであろうが、検討を尽くし、丁寧でわかりやすく具体的な説明を盛り込むことで、利用者である市民が納得できるものとなるよう期待する。

2 和歌山市工業用水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望

(1) 工業用水道事業収益及び事業費並びに差引損益について

和歌山市工業用水道事業会計（以下「工業用水道事業会計」という。）における本年度の工業用水道事業収益は前年度に比べて386万4千円減の21億5,666万4千円となり、工業用水道事業費は前年度に比べて135万5千円減の16億4,367万6千円となったことから、差引損益は前年度に比べて250万9千円減の5億1,298万7千円の純利益を計上している。



ア 工業用水道事業収益

(責任消費水量制による安定した給水収益)

工業用水道事業収益の95.34%を占めているのは「給水収益」で、前年度に比べて1,090万6千円減少して20億5,609万7千円となっている。

工業用水道事業における給水収益の98.29%と大部分を占めているのは、実際に使用した水量ではなく企業との定量契約による水量で料金を支払う責任消費水量制によるものであり、毎年大きくぶれることなく安定した収益を得ることができている。

一方、契約水量(122,744,390 m³)に占める有収水量(76,143,260 m³)の割合は62.03%で、7割にも満たない使用率である。

イ 工業用水道事業費

(減少した工業用水道事業費)

本年度の工業用水道事業費のうち営業費用については、前年度と比べて924万2千円増加している。主な要因として修繕費、人件費が減少したものの、動力費が前年度と比べて8,598万4千円増加したことによる。しかし、営業外費用が前年度と比べ1,059万7千円減少したため、結果的に工業用水道事業費は減少となった。

ウ 差引損益

(減少した純利益)

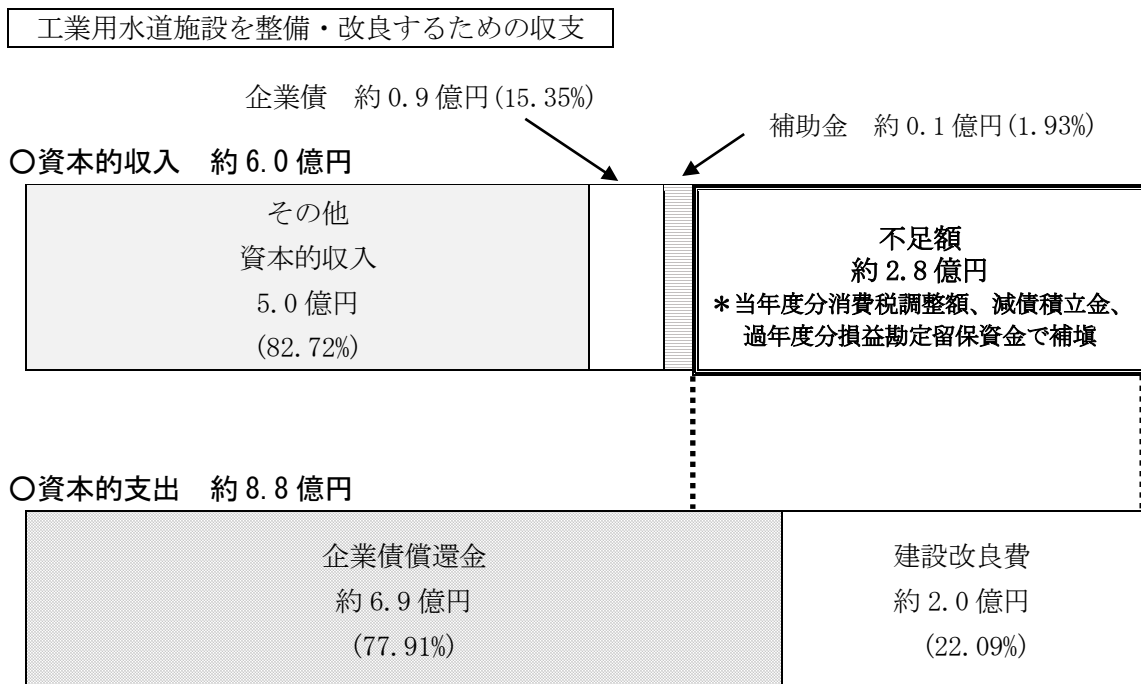
本年度における純利益は5億1,298万7千円であり、前年度と比べ減少している。主な要因は給水収益の減少によるものであるが、工業用水道事業費も同様に減少したため、250万9千円の減少にとどまった。

給水収益は、責任消費水量制を採用している河西工業用水道事業、任意消費水量制を採用している河東工業用水道事業の両方で減少したが、責任消費水量制を採用して給水収益が減少する理由は、特定の企業が契約水量以上に使用していた水量が減少したことによるものである。

(2) 工業用水道施設の整備及びその財源について

工業用水道事業では、本年度において配水管整備事業で、雄松町6丁目から島崎町7丁目工業用配水管布設替工事等を前年度からの繰越額を含め総額1億4,991万4千円で施行するなど、建設改良費1億9,549万円と企業債償還金6億8,946万3千円の合計8億8,495万3千円支出している。

当該支出に対し、本年度では新たに9,280万円の企業債を借り入れるなど財源の充当を図るとともに、その他資本的収入(下水道事業からの貸付金返還金)5億円に補助金1,164万2千円を合わせて6億444万2千円の収入を得てもなお2億8,051万1千円が不足し、この不足額を当年度分消費税調整額、減債積立金及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。



(3) 工業用水道事業における企業債残高について

(順調に減少している企業債残高)

本年度における企業債残高は前年度に比べて5億9,666万3千円減の52億4,607万6千円となっている。企業債残高は毎年順調に減少しているものの、給水収益の約2.6倍の残高を有している。また、管路経年化率は前年度より多少改善したものの72.58%と高く、さらに六十谷第2浄水場を更新していくことを考えると、気を引き締めて取り組む必要がある。

(4) まとめ

(課題を抱えている工業用水道事業)

本年度の工業用水道事業の給水収益は20億5,609万7千円で、そのうち、責任消費水量制を採用している河西工業用水道事業の収益は20億2,099万5千円と98.29%も占めている。責任消費水量制の恩恵により安定した収益が約束されており、給水収益は有収水量の減少に基本的に左右されない。このような中で当年度純利益は5億1,298万7千円を計上することができた。

決算書の財務諸表を確認すると、営業利益、経常利益、当年度純利益と問題なく計上できており、企業債残高も前年度と比較して減少している。また資金については、期末残高が29億3,954万3千円となっており、決算内容としては順調に見える。しかし、取り巻く経営環境に全く問題がないとは言えない。河西工業用水道事業の責任消費水量制において、有収水量が契約水量に占める割合は以前から注視しているところであるが、令和元年度の80.87%を境として急激に減少し続け、本年度は62.03%となり契約水量と有収水量の乖離が進んでいる。契約水量の約6割程度しか使用されていない事実において、契約企業側と調和を図っていくことが重要である。

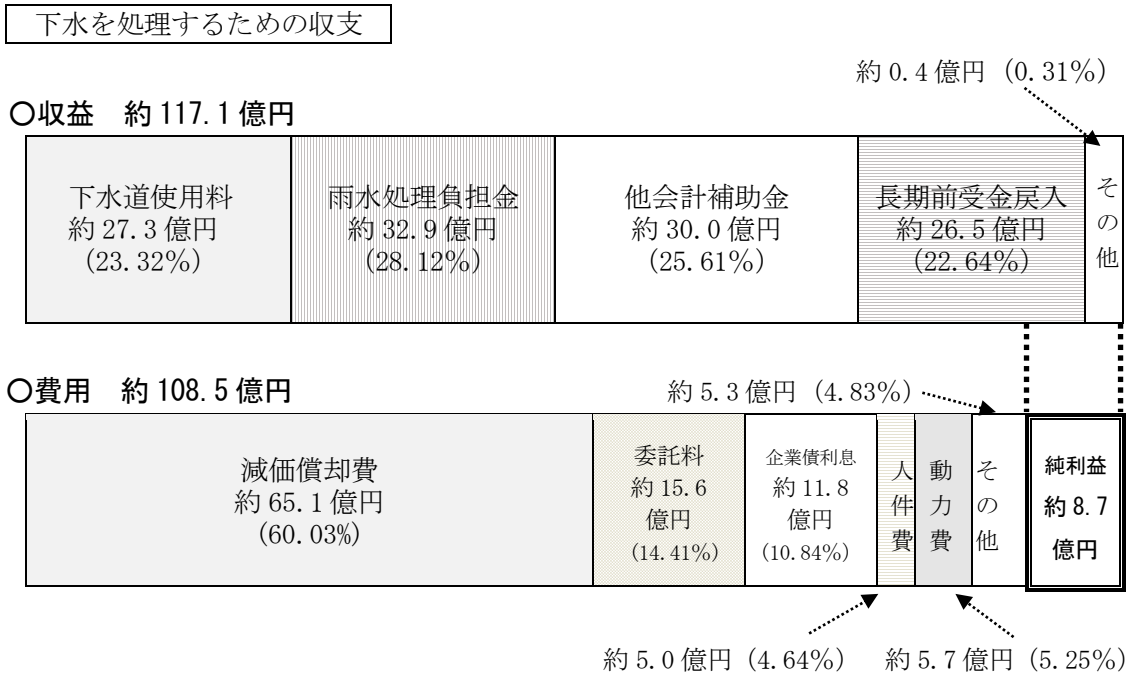
さらに、老朽化が進んでいる施設・設備の更新という問題がある。本年度において有形固定資産減価償却率は66.94%と老朽化が進んでいることを表しており、管路経年化率については前年度より1.44ポイント下がったものの72.58%と高い水準にある。本年度、六十谷第2浄水場の更新工事は行われなかったが、今後、工事が本格的に動き出せば、その費用は大きな財政負担となる。そのような中で管路更新も行っていく必要があると考えられるが、大口径の管は簡単に入れ替えができないと聞き及んでいることから、事故が起きることのないよう、管路の調査・点検・管理に細心の注意を払い、事業全体を的確に把握した上で優先順位を定め、効率的な計画を立てて進めていただきたい。

このように工業用水道事業は順調な決算内容の一方で、非常に難しい課題を抱えており、いつ経営環境が悪化するかわからない状況に置かれているということを念頭に置き、堅実な経営を行うよう望むものである。

3 和歌山市下水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望

(1) 下水道事業収益及び事業費並びに差引損益について

和歌山市下水道事業会計（以下「下水道事業会計」という。）における本年度の下水道事業収益は前年度に比べて1億684万円増の117億1,186万3千円となり、下水道事業費は前年度に比べて2,657万2千円減の108億4,546万3千円となったことから、差引損益は前年度に比べて1億3,341万3千円増の8億6,640万円の純利益を計上している。



ア 下水道事業収益

(減少を続ける下水道使用料)

下水道事業収益の23.32%を占める「下水道使用料」は、27億3,133万8千円で前年度と比較すると421万6千円減少している。「雨水処理負担金」については、下水道事業収益の28.12%を占めており、前年度と比較すると1億494万3千円増加して32億9,305万1千円となった。

下水道使用料は令和2年度から3年連続で減少しており、このまま下がり続けるのを止める手立てを講じる必要がある。

イ 下水道事業費

(営業収益を超える減価償却費)

下水道事業費の60.03%を占めている減価償却費は65億1,082万9千円で突出した金額となっている。この金額のみで営業収益を超えており、先行した施設・設備への投資が十分に収益へ貢献できていないことを表している。また、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費のうち、企業債利息は11億7,579万7千円で、下水道事業費の10.84%を占めており、企業債残高がいかにか大きいかを表している。

ウ 差引損益

(営業利益から生み出されていない純利益)

本年度における純利益は8億6,640万円で前年度と比較すると1億3,341万3千円増加している。しかし、純利益が増加したとはいえ健全な経営活動が出来ている訳ではない。純利益の内容を見れば、営業利益はマイナスであり、営業外収益と特別利益から生み出された純利益であると言える。この状況は、下水道事業が地方公営企業法を適用して以降、継続的に続いている。

(2) 下水道施設の整備及びその財源について

下水道事業では、本年度において、企業債償還金72億4,059万8千円に加えて、管渠の新設工事、松江雨水ポンプ場築造工事、和歌川終末処理場2号空気予熱器改築工事等を施行するための建設改良費39億3,937万8千円と他会計からの長期借入金償還金5億円の合計116億7,997万6千円を支出している。

当該支出に対し、本年度では新たに36億7,080万円の企業債を借り入れるなど財源の充当を図るとともに、補助金、負担金等を合わせて67億5,381万1千円の収入を得ているが、そこから翌年度へ繰り越される支出の財源充当額3億4,200万7千円を除くと、不足額は52億6,817万2千円となる。この不足額については、繰越工事資金、当年度分消費税調整額、減債積立金、当年度分損益勘定留保資金及び当年度利益剰余金処分額で補填してもなお不足が生じるため、一時借入金で措置している。

下水道施設を整備・改良するための収支

○資本的収入 約64.1億円 (翌年度への繰越財源 約3.4億円除く)

企業債 約36.7億円 (57.25%)	補助金、負担金等 約27.4億円 (42.75%)	不足額 約52.7億円 *繰越工事資金、当年度分消費税調整額、 減債積立金、当年度分損益勘定留保資金、 当年度利益剰余金処分額、一時借入金で補填
----------------------------	---------------------------------	--

○資本的支出 約116.8億円

企業債償還金 約72.4億円 (61.99%)	建設改良費 約39.4億円 (33.73%)	5.0億円 (4.28%) 他会計長期借入金償還金
-------------------------------	------------------------------	------------------------------

(3) 下水道事業における企業債残高について

(減少を続ける企業債残高)

本年度における企業債残高は前年度に比べて35億6,979万8千円減の888億6,668万2千円となっている。連続して毎年企業債残高を減らしていることは評価できる。しかし金額が多額であること、さらに下水道事業が拡張期であることを踏まえると、増加に転じる可能性もあるため注視が必要である。

(4) まとめ

(先行投資が重荷となっている下水道事業)

下水道事業会計は、平成30年度に地方公営企業法を全部適用して公営企業会計へ移行し、本年度で5回目の決算を迎えた。公営企業会計を適用したことにより、財政状態を適切に把握できるようになり、下水道事業が抱えている問題が具体的な数字として明示されることとなった。その中でも際立って目立つのが減価償却費で、これのみで営業利益をマイナスに押し下げている事実を見ると、過去からの先行投資が影響し重荷となっていることは明白であり、さらに多額の企業債残高とそれに付随する企業債利息の支払いの負担は、下水道事業の財政圧迫につながっている。これらの投資に見合う収益が得られているのであれば問題はないが、本年度決算時の人口普及率は38.28%と低く拡張期の段階で、短期間に投資規模に見合う収益を計上することは難しい。また、人口普及率の向上には処理区域の拡大が不可欠となるが、それには多額の資金と時間が必要となる。このような状況において、本年度末の水洗化率は80.05%と依然上昇の余地があり、水洗化人口の増加は比較的早く収益に結び付けることが出来る対策であると考えられるが、既に合併浄化槽を設置している世帯も多数あることから伸び悩んでいるのが現状である。本年度末の処理区域面積は2,458.59haで前年度に比べ25.03ha増加し、処理区域内人口は137,126人で前年度に比べ108人増加したが、下水道使用料に直結する水洗化人口については、109,768人となり、前年度に比べ440人減少している。費用をかけて区域を広げているものの増収に結びつかない厳しい結果を表している。

下水道事業を取り巻く環境が劇的に改善する明るい展望を見いだせない以上、今できる取り組みをコツコツと積み重ねて乗り越えていかなければならないが、拡張期であることを考えると、この状況は長期間にわたるのではないかと懸念している。現段階でも投資に見合う収益を得る前に既存の施設・設備が老朽化してきており、その対策にかかる費用が問題である。企業局では、下水道施設全体の点検・調査の方針及び点検・調査の結果に基づく施設の改築等に関する対策内容や対策期間等を定めた「和歌山市下水道ストックマネジメント計画」を策定し、中長期的な視点から施設全体を計画的かつ効率的に管理するとともに、これにより国庫補助金を獲得し下水道事業会計の負担軽減へとつなげている。

下水道は、「生活環境の改善」「公衆衛生の向上」「公共用水域の水質保全」「浸水被害の軽減」のため必要な施設である。苦しい経営状況の下、急速に進行する施設の老朽化や近年多発する豪雨災害への対策等多くの課題の中で、普及・整備に尽力され、事故等が起きることのないよう適切な管理運営に努められたい。

水道事業

1 業務実績

本年度における水道事業の業務実績の概要は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減率 (%)	備 考
総 人 口	349,044 人	352,416 人	△ 0.96	年度末現在推計総人口
給 水 人 口	343,995 人	347,258 人	△ 0.94	年度末現在市内給水人口
普 及 率	98.55 %	98.54 %	0.01	給水人口÷総人口×100
給 水 戸 数	186,268 戸	185,797 戸	0.25	年度末現在
年 間 総 配 水 量	47,402,228 m ³	47,672,245 m ³	△ 0.57	年間総量
年 間 総 有 収 水 量	39,506,185 m ³	39,903,448 m ³	△ 1.00	年間総量
有 収 率	83.34 %	83.70 %	△ 0.36	年間総有収水量÷年間総配水量×100
配 水 管 延 長	1,471,532.55 m	1,470,996.16 m	0.04	年度末現在
施 設 利 用 率	60.96 %	61.31 %	△ 0.35	1日平均配水量÷1日配水能力×100
最 大 稼 働 率	66.21 %	67.24 %	△ 1.03	1日最大配水量÷1日配水能力×100
負 荷 率	92.08 %	91.17 %	0.91	1日平均配水量÷1日最大配水量×100

(注) 総人口に関する数値は国勢調査を基本としている。

(1) 給水状況

本年度末における普及状況は、総人口の34万9,044人に対し、給水人口は34万3,995人で、普及率は98.55%となっている。前年度と比較すると、総人口は3,372人(0.96%)減少し、給水人口は3,263人(0.94%)減少している。また、給水戸数は471戸(0.25%)増加している。

本年度末における給水状況は、年間総配水量の4,740万2,228m³に対し、年間総有収水量は3,950万6,185m³で、有収率は83.34%となっている。前年度と比較すると、年間総配水量は27万17m³(0.57%)減少し、年間総有収水量は39万7,263m³(1.00%)減少している。有収率は0.36ポイント低下している。

(2) 有収率

年間総配水量の主たる内訳の推移は、次表のとおりである。

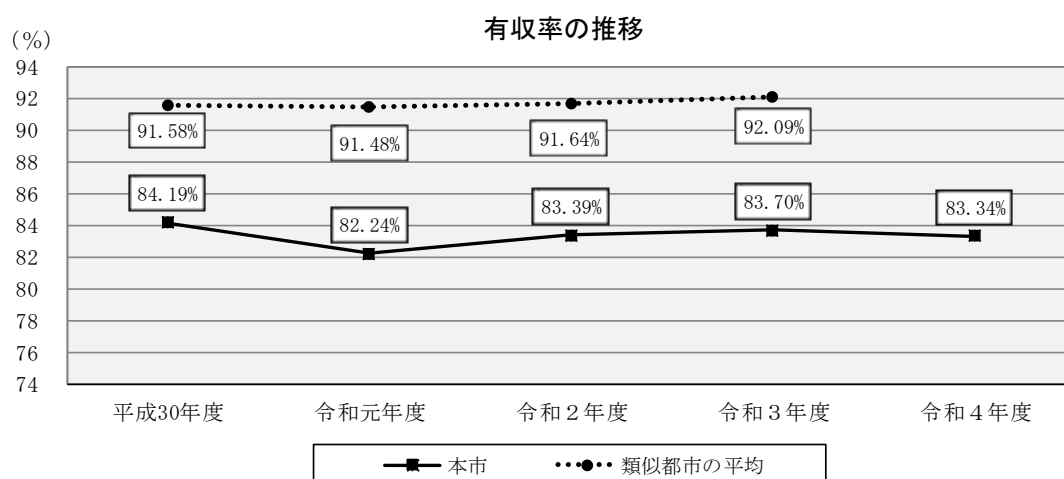
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間総配水量 (m ³)	48,513,561	48,964,416	48,665,740	47,672,245	47,402,228
うち、有効水量 (m ³)	41,790,062	41,208,348	41,540,953	40,863,148	40,459,658
うち、有収水量 (m ³)	40,845,435	40,265,971	40,582,486	39,903,448	39,506,185
うち、無効水量 (m ³)	6,723,499	7,756,068	7,124,787	6,809,097	6,942,570
うち、不明水量 (m ³)	6,468,620	7,239,944	6,920,631	6,607,849	6,745,632
有収率 (%)	84.19	82.24	83.39	83.70	83.34

<参考>

- 「年間総配水量」1年間に配水池から送り出した全ての水量をいう。年間総配水量は「有効水量」と「無効水量」に分類される。
- 「有効水量」使用上有効と見られる水量のことをいい、有収水量の他、需要者に行き渡ったがメーターの精度上、計上されなかったとみなされる水量（メーター不感水量）や、水道事業者における維持管理の都合上消費された水量（事業用水）などに分類される。
- 「有収水量」料金徴収の対象となった水量、並びに第三者が水道施設を破損したことによって損害賠償請求を行うこととなった水量のことをいう。
- 「無効水量」有効に使用されなかったと見られる水量のことをいい、赤水などが原因で料金の調定に際して減額の対象となった水量（調定減額水量）や、管路における漏水により逸失した水量などに分類される。
- 「不明水量」無効水量から、調定減額水量など水道事業者が実態を把握できている水量を除いた水量のことをいう。つまり、水道事業者がどのような理由で漏水したのか実態把握ができていない水量のことをいう。
- 「有収率」供給した配水量に対する料金徴収等の対象となった水量（有収水量）の割合

$$\text{有収率 (\%)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

本市における有収率と類似都市（注1）における有収率の比較の推移は、次表のとおりである。本年度の有収率は、令和3年度の類似都市の平均92.09%（注2）と比較すると、8.75ポイント下回っている。



(注1) 「類似都市」とは、総務省自治財政局が発出する「地方公営企業年鑑」及び「水道事業経営指標」における給水人口が30万人以上の都市（都及び指定都市を除く。）のことをいう。
 (注2) 「類似都市の平均」は、総務省自治財政局が発出する「水道事業経営指標」に掲載されている数値である。

【水道事業会計】

水系別の有収率の推移は、次表のとおりである。

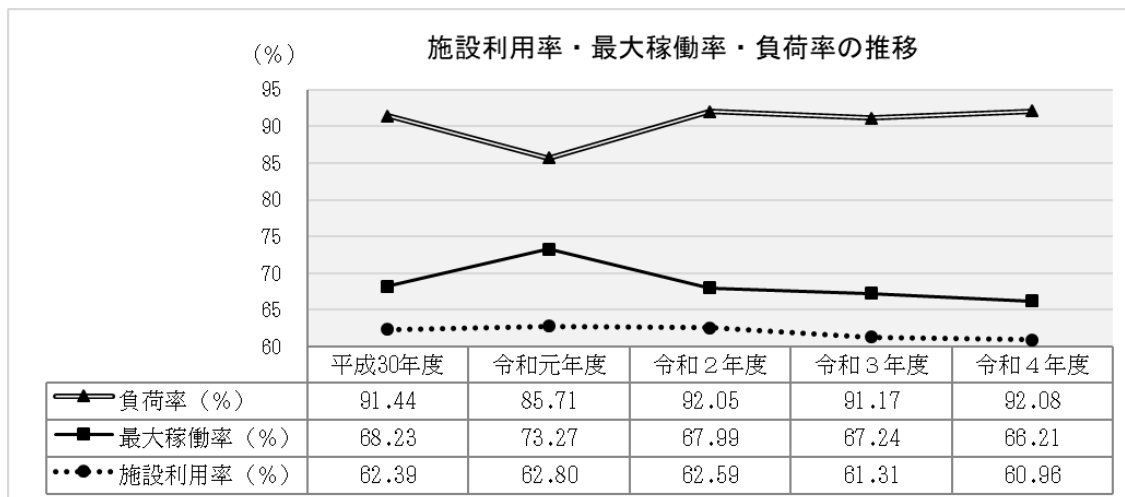
浄水場	区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
加納浄水場	貴志水系	有収率(%)	86.75	85.77	85.14	85.28	84.40
		(配水管延長(km))	(354.73)	(355.39)	(355.70)	(361.39)	(355.26)
	有功水系	有収率(%)	79.39	79.13	80.33	82.68	84.74
		(配水管延長(km))	(54.53)	(54.49)	(54.86)	(55.73)	(54.64)
	鳴滝水系	有収率(%)	94.54	84.71	90.51	90.90	90.81
		(配水管延長(km))	(5.49)	(5.48)	(5.48)	(5.57)	(5.47)
	紀伊水系	有収率(%)	90.46	90.25	90.25	89.30	86.67
		(配水管延長(km))	(104.73)	(105.37)	(106.17)	(108.00)	(106.14)
	北野水系	有収率(%)	92.89	90.59	84.37	82.72	82.15
		(配水管延長(km))	(2.86)	(2.86)	(2.86)	(2.90)	(2.85)
	谷水系	有収率(%)	96.23	92.02	90.58	84.34	88.98
		(配水管延長(km))	(1.72)	(1.72)	(1.72)	(1.75)	(1.98)
秋葉山水系	有収率(%)	88.49	88.95	90.22	89.20	88.83	
	(配水管延長(km))	(304.38)	(304.52)	(305.36)	(310.99)	(305.40)	
新和歌浦水系	有収率(%)	75.55	76.11	76.46	73.37	73.90	
	(配水管延長(km))	(18.45)	(18.44)	(18.43)	(18.72)	(18.14)	
和佐水系	有収率(%)	81.85	81.89	82.82	84.77	84.58	
	(配水管延長(km))	(175.84)	(176.56)	(178.52)	(182.54)	(180.19)	
真砂北水系	有収率(%)	81.13	76.20	87.86	88.70	87.26	
	(配水管延長(km))	(50.97)	(51.05)	(48.04)	(49.05)	(48.67)	
真砂南水系	有収率(%)	80.00	75.73	78.19	81.18	81.35	
	(配水管延長(km))	(65.66)	(65.62)	(65.60)	(66.69)	(65.55)	
出島浄水場	黒谷水系	有収率(%)	91.77	87.44	88.30	91.00	86.77
		(配水管延長(km))	(21.16)	(21.15)	(21.14)	(21.47)	(21.10)
	明王寺水系	有収率(%)	98.16	98.21	97.48	83.34	92.10
(配水管延長(km))		(13.63)	(13.62)	(13.62)	(13.83)	(13.59)	
花山水系	有収率(%)	77.80	72.88	73.80	74.17	74.42	
	(配水管延長(km))	(279.74)	(283.57)	(287.91)	(292.96)	(289.59)	
浄滝水場	滝畑水系	有収率(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		(配水管延長(km))	(1.26)	(1.26)	(1.26)	(1.27)	(1.25)

(注) 表中には他市から受水している東部水系を記載していない。

(注) 真砂北水系及び真砂南水系については、令和2年2月12日まで真砂浄水場からの配水である。

(3) 施設利用率・最大稼働率・負荷率

施設利用率、最大稼働率及び負荷率の推移は、次表のとおりである。施設の利用状況を総合的に判断できる施設利用率は、前年度と比較すると0.35ポイント低下している。また、最大稼働率は1.03ポイント低下し、負荷率は0.91ポイント上昇している。



区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1日配水能力 (m ³)	213,034	213,034	213,034	213,034	213,034
1日平均配水量 (m ³)	132,914	133,783	133,330	130,601	129,867
1日最大配水量 (m ³)	145,349	156,095	144,845	143,251	141,042
年間総配水量 (m ³)	48,513,561	48,964,416	48,665,586	47,669,501	47,401,320

(注) 表中の年間総配水量については他市からの受水量を含んでいない。

＜参考＞

「施設利用率」1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、水道施設の経済性を総合的に判断する指標である。数値が高いほど効率的であるとされている。なお、施設利用率の低い原因が負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合は、一部の施設が遊休状況にあり、投資が過大であることを示している。

「最大稼働率」1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示す指標である。「最大稼働率」が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残しているといえる。

「負荷率」1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示す指標である。数値が高いほど効率的であるとされている。水道事業のような季節的な需要変動がある事業については、給水需要のピーク時に合わせて施設を建設することとなるため、需要変動が大きいほど施設の効率は悪くなり、負荷率が低下する。

施設利用率 (%)	=	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力}$	×100
最大稼働率 (%)	=	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力}$	×100
負荷率 (%)	=	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量}$	×100

【水道事業会計】

各浄水場の施設の効率性と配水量の推移は、次表のとおりである。

＜加納浄水場＞

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
施設利用率 (%)	76.43	76.92	84.56	83.30	82.51
最大稼働率 (%)	86.93	89.97	92.68	91.67	89.66
負荷率 (%)	87.93	85.50	91.24	90.87	92.03
1日配水能力 (m ³)	121,000	121,000	121,000	121,000	121,000
1日平均配水量 (m ³)	92,485	93,074	102,314	100,792	99,841
1日最大配水量 (m ³)	105,184	108,864	112,138	110,922	108,489
年間総配水量 (m ³)	33,757,071	34,064,905	37,344,502	36,788,993	36,442,106

＜出島浄水場＞

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
施設利用率 (%)	60.29	62.75	62.02	59.60	60.03
最大稼働率 (%)	80.04	75.06	71.23	66.56	73.00
負荷率 (%)	75.32	83.61	87.06	89.55	82.24
1日配水能力 (m ³)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
1日平均配水量 (m ³)	30,143	31,377	31,009	29,802	30,017
1日最大配水量 (m ³)	40,018	37,529	35,616	33,280	36,500
年間総配水量 (m ³)	11,002,373	11,483,820	11,318,261	10,877,570	10,956,185

＜滝畑浄水場＞

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
施設利用率 (%)	25.29	24.12	22.65	23.53	24.41
最大稼働率 (%)	38.53	40.88	33.24	95.00	80.88
負荷率 (%)	65.65	58.99	68.14	24.77	30.18
1日配水能力 (m ³)	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0
1日平均配水量 (m ³)	8.6	8.2	7.7	8.0	8.3
1日最大配水量 (m ³)	13.1	13.9	11.3	32.3	27.5
年間総配水量 (m ³)	3,153	2,985	2,823	2,938	3,029

(4) 施設整備の状況

本年度における主な建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
配水管整備事業費	3,745,954	2,394,837	1,272,994	78,123	63.93
配水施設整備事業費	1,984,069	1,864,461	41,873	77,735	93.97
原浄水施設新設改良費	105,932	75,418	22,694	7,820	71.19
計	5,835,954	4,334,716	1,337,561	163,678	74.28

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 配水管整備事業

配水管の布設替工事を中心に、市内各地区に口径 50 mm から 600 mm までの配水管を、延長 11,275.8m にわたって整備拡充し、前年度からの繰越額を含め総額 23 億 9,483 万 7 千円を支出している。

イ 配水施設整備事業

六十谷水管橋緊急復旧工事その 2 等を実施し、前年度からの繰越額を含め総額 18 億 6,446 万 1 千円を支出している。

ウ 原浄水施設新設改良事業

加納浄水場取水施設耐震劣化診断業務委託等を実施し、総額 7,541 万 8 千円を支出している。

【水道事業会計】

(5) 有収率向上対策

老朽配水管の更新をはじめとする有収率向上対策に要した費用の推移、及び有収率向上対策費用の対策別割合は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	千円	千円	千円	千円	千円
有 収 率 向 上 対 策 費 用	902,496	1,466,052	1,810,755	1,301,424	2,171,146
（うち、現年度分）	819,014	1,417,202	1,550,363	879,090	932,615
（うち、前年度繰越分）	83,481	48,851	260,392	422,334	1,238,531

【有収率向上対策費用 対策別・使途別内訳】

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	千円	千円	千円	千円	千円
<基礎的対策費用>	3,186	3,080	3,575	3,960	3,740
流量測定調査業務委託費用	3,186	3,080	3,575	3,960	3,740
<対症療法的対策費用>	420,996	431,020	436,164	388,462	345,450
漏水箇所修繕等業務委託費用	371,480	377,943	388,134	339,902	293,101
漏水調査業務委託費用	44,280	51,700	45,100	46,200	47,300
その他	5,236	1,378	2,930	2,361	5,049
<予防的対策費用>	478,314	1,031,952	1,371,016	909,002	1,821,956
老朽配水管更新費用	317,938	785,401	1,189,909	780,102	1,690,188
（うち、現年度分）	234,457	736,551	929,517	357,768	451,658
（うち、前年度繰越分）	83,481	48,851	260,392	422,334	1,238,531
給水本管改善費用	33,577	114,884	57,948	14,396	—
（うち、現年度分）	33,577	114,884	57,948	14,396	—
（うち、前年度繰越分）	—	—	—	—	—
鉛管対策費用	126,799	131,667	123,159	114,504	131,767
（うち、現年度分）	126,799	131,667	123,159	114,504	131,767

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

<参考>

「基礎的対策」配水量の分析、漏水や既存管路に係る情報等の収集・分析など、漏水防止の基礎となる対策のことをいう。

「対症療法的対策」地上に現れた漏水を調査や通報などに基づき修理するとともに、計画的に給水区域内の地下に潜在する漏水を調査・発見し、修理する対策のことをいう。

「予防的対策」強度が低い材質を使用している配水管や給水管を更新して管路の質的向上を図り、あらかじめ漏水の原因を取り除く対策のことをいう。

ア 鉛管（給水管）改善の施工栓数

有収率向上対策の実施に伴って鉛管（給水管）の改善が図られているが、その施工栓数の推移は、次表のとおりである。

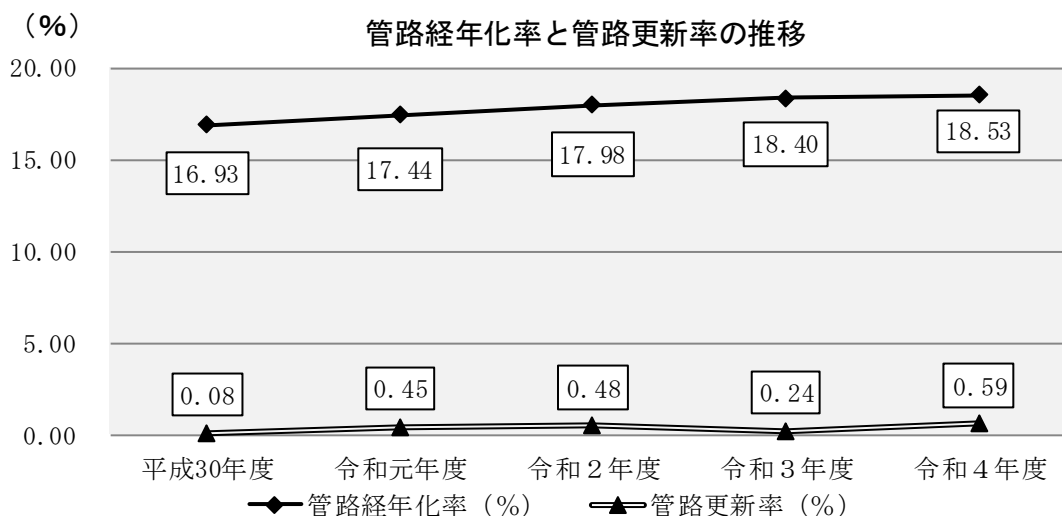
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
施 工 栓 数	1,589	1,627	1,388	1,039	1,058
老朽配水管の更新に伴う改善数	20	111	123	51	197
給水本管の改善に伴う改善数	34	83	59	10	-
漏水箇所等の修繕等に伴う改善数	750	638	607	513	389
鉛管対策事業による改善数	750	750	560	425	400
その他	35	45	39	40	72

イ 管路の更新

管路の更新の推移は、次表のとおりである。

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
管路延長	計 (A)	1,502.58 km	1,510.15 km	1,517.44 km	1,520.04 km	1,520.58 km
	導水管	7.23	7.23	7.23	7.23	7.23
	送水管	40.20	41.82	41.82	41.82	41.82
	配水管	1,455.15	1,461.10	1,468.39	1,470.99	1,471.53
法定耐用年数を 経過した管路	計 (B)	254.38	263.38	272.85	279.66	281.78
	導水管	5.96	5.96	5.96	5.96	5.96
	送水管	25.89	26.39	26.76	27.89	27.89
	配水管	222.53	231.03	240.13	245.81	247.93
更新した管路	計 (C)	1.24	6.76	7.30	3.68	8.95
	導水管	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	送水管	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	配水管	1.24	6.76	7.30	3.68	8.95
管路経年化率 (B/A*100)	16.93 %	17.44 %	17.98 %	18.40 %	18.53 %	
管路更新率 (C/A*100)	0.08	0.45	0.48	0.24	0.59	
事業費(税込)	222,430 千円	836,246 千円	1,228,589 千円	758,537 千円	1,681,553 千円	

【水道事業会計】



<参考>
 「管路経年化率」法定耐用年数（40年）を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示す。一般的に、数値が高い場合は法定耐用年数を経過した管路を多く保有している。
 「管路更新率」更新済み管路延長の割合を示す。当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることを意味する。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支状況

本年度における水道事業の収益的収支状況は、次表のとおりである。

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対予算収入率 又は執行率 (B) / (A)
	千円	千円	千円	千円	%
収益的収入	7,756,271	7,715,687		△ 40,584	99.48
営業収益	7,153,978	7,116,759		△ 37,219	99.48
営業外収益	575,294	572,699		△ 2,595	99.55
特別利益	26,999	26,228		△ 771	97.14
収益的支出	7,336,430	7,106,922	—	229,508	96.87
営業費用	6,487,870	6,323,000	—	164,870	97.46
営業外費用	744,172	735,156	—	9,016	98.79
特別損失	74,388	48,766	—	25,622	65.56
予備費	30,000	—	—	30,000	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 収益的収入

予算現額 77 億 5,627 万 1 千円に対し、決算額は 77 億 1,568 万 7 千円で、対予算収入率は 99.48%となり、4,058 万 4 千円の収入不足となっている。

収益的収入の主なものは、営業収益のうち給水収益が 70 億 2,022 万 4 千円、営業外収益のうち長期前受金戻入が 3 億 2,258 万 3 千円、特別利益のうちその他特別利益が 2,601 万 4 千円である。予算現額に対する収入不足の主な理由は、営業収益のうち給水収益が 3,253 万 1 千円不足したことによるものである。

イ 収益的支出

予算現額 73 億 3,643 万円に対し、決算額は 71 億 692 万 2 千円で、対予算執行率は 96.87%となっている。

収益的支出の主なものは、営業費用のうち減価償却費が 30 億 5,287 万 3 千円、原水及び浄水費が 13 億 6,604 万 4 千円、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費が 6 億 1,079 万 6 千円、特別損失のうち、その他特別損失が 3,978 万 8 千円である。

不用額は 2 億 2,950 万 8 千円で、主なものは、営業費用のうち管理費が 1 億 1,311 万 5 千円である。

(2) 資本的収支状況

本年度における水道事業の資本的収支状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対予算収入率 又は執行率 (B) / (A)
	千円	千円	千円	千円	%
資本的収入 (1)	4,672,278	3,429,692		△ 1,242,586	73.41
企業債	3,157,400	2,297,900		△ 859,500	72.78
出資金	965,958	661,713		△ 304,245	68.50
補助金	445,204	378,670		△ 66,534	85.06
負担金	103,425	90,118		△ 13,307	87.13
固定資産売却代金	291	292		1	100.17
その他資本的収入	—	1,000		1,000	—
資本的支出 (2)	8,849,749	7,346,955	1,337,561	165,233	83.02
建設改良費	5,875,693	4,372,900	1,337,561	165,233	74.42
企業債償還金	2,974,056	2,974,055	—	1	100.00
差引 (1) - (2)	△ 4,177,472	△ 3,917,263			

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

【水道事業会計】

ア 資本的収入

予算現額 46 億 7,227 万 8 千円に対し、決算額は 34 億 2,969 万 2 千円で、対予算収入率は 73.41%となり、12 億 4,258 万 6 千円の収入不足となっている。

資本的収入の主なものは、企業債 22 億 9,790 万円、出資金 6 億 6,171 万 3 千円である。

イ 資本的支出

予算現額 88 億 4,974 万 9 千円に対し、決算額は 73 億 4,695 万 5 千円で、対予算執行率は 83.02%となっている。

資本的支出の主なものは、建設改良費のうち配水管整備事業費が 23 億 9,483 万 7 千円、企業債償還金のうち企業債償還金が 29 億 7,405 万 5 千円である。翌年度への繰越額は 13 億 3,756 万 1 千円で、その主なものは配水管整備事業費 12 億 7,299 万 4 千円である。

不用額は 1 億 6,523 万 3 千円で、主なものは建設改良費の配水管整備事業費で 7,812 万 3 千円（前年度からの事業繰越分 2,544 万 4 千円を含む。）である。

(3) 補填財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 39 億 1,726 万 3 千円を補填している財源の内訳は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3 億 3,249 万 7 千円、過年度分損益勘定留保資金 17 億 9,927 万 4 千円、当年度分損益勘定留保資金 17 億 8,549 万 2 千円である。

ア 資本的収支不足の補填財源の推移

資本的収支不足額を補填する財源とは、損益勘定留保資金と純利益などからなるものである。なお、損益勘定留保資金とは減価償却費などの現金支出を伴わない費用の計上により生じる資金のことである。本年度の資本的収支不足の補填財源の内訳と過去の推移は、次表のとおりである。

年度	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	過年度分損益勘定留保資金	当年度分損益勘定留保資金	建設改良積立金	減債積立金	合計
平成30年度	千円 240,731	千円 2,562,059	千円 408,595	千円 —	千円 168,460	千円 3,379,845
令和元年度	182,537	2,397,295	453,338	—	327,650	3,360,820
令和2年度	153,403	2,246,738	595,994	—	335,208	3,331,344
令和3年度	247,161	2,172,689	556,785	—	462,695	3,439,329
令和4年度	332,497	1,799,274	1,785,492	—	—	3,917,263

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

イ 年度末における補填財源保有額の推移

本年度末における補填財源保有額と過去の推移は、次表のとおりである。

年度	当年度利益剰余金	当年度分損益勘定留保資金	過年度分損益勘定留保資金	合計
	千円	千円	千円	千円
平成30年度	327,650	2,397,295	—	2,724,945
令和元年度	335,208	2,246,738	—	2,581,946
令和2年度	462,695	2,172,689	—	2,635,383
令和3年度	△ 392,144	2,191,418	—	1,799,274
令和4年度	247,144	987,802	—	1,234,946

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

年度末に損益勘定留保資金として留保される当年度分損益勘定留保資金が、主に翌年度の資本的収支不足の補填財源となっている。

資本的支出には、施設の建設や改良等に要する資金に充てるために借り入れた企業債の償還が含まれる。将来的に水道事業を継続していくためには、施設の建設や改良等は不可避であり、そのための資金の財源を確保していくことが重要である。

<参考>

「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」資本的支出にかかる消費税額から、資本的収入に係る消費税額を差し引いた額

「建設改良積立金」建設または改良工事等を行うための財源として充てる目的で利益に応じて積み立てる積立金

「減債積立金」企業債の償還に充てるために積み立てる積立金

「当年度分損益勘定留保資金」当年度収益的収支における現金の支出を必要としない費用、具体的には減価償却費、資産減耗費などの計上により企業内部に留保される資金

「過年度分損益勘定留保資金」前年度以前に発生した損益勘定留保資金

3 経営成績

本年度における損益の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			金額	増減率
	千円	千円	千円	%
水道事業収益	7,048,500	7,144,929	△ 96,429	△ 1.35
水道事業費	6,801,356	7,537,073	△ 735,717	△ 9.76
差引損益	247,144	△ 392,144	639,288	

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

本年度の水道事業収益は前年度に比べて、9,642万9千円減の70億4,850万円となり、水道事業費は前年度に比べて、7億3,571万7千円減の68億135万6千円となっている。

その結果、本年度における差引損益は2億4,714万4千円の純利益となり、前年度に比べて6億3,928万8千円増加している。

【水道事業会計】

(1) 水道事業収益について

本年度における水道事業収益の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 収 益	千円 6,470,893	% 91.81	千円 6,493,279	% 90.88	千円 △ 22,386	% △ 0.34
給 水 収 益	6,382,065	90.55	6,400,054	89.57	△ 17,990	△ 0.28
受 託 工 事 収 益	12,812	0.18	12,830	0.18	△ 19	△ 0.15
その他の営業収益	76,017	1.08	80,394	1.13	△ 4,377	△ 5.44
営 業 外 収 益	551,398	7.82	557,735	7.80	△ 6,337	△ 1.14
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6	0.00	19	0.00	△ 13	△ 68.14
他 会 計 補 助 金	8,300	0.12	8,697	0.12	△ 397	△ 4.56
補 助 金	—	—	1,000	0.01	△ 1,000	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	322,583	4.57	324,192	4.54	△ 1,609	△ 0.50
加 入 金	205,790	2.92	211,550	2.96	△ 5,760	△ 2.72
雑 収 益	14,719	0.21	12,277	0.17	2,442	19.90
特 別 利 益	26,209	0.37	93,915	1.32	△ 67,707	△ 72.09
固 定 資 産 売 却 益	195	0.00	670	0.01	△ 475	△ 70.90
そ の 他 特 別 利 益	26,014	0.37	93,245	1.31	△ 67,231	△ 72.10
合 計	7,048,500	100.00	7,144,929	100.00	△ 96,429	△ 1.35

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

営業収益は、給水収益が前年度に比べて1,799万円(0.28%)減少したことなどにより、2,238万6千円(0.34%)減少している。これは一般家庭向けの給水収益の減少が主な理由と考えられる。

営業外収益は、加入金が前年度に比べて576万円(2.72%)減少したことなどにより、633万7千円(1.14%)減少している。これは加入金の件数が151件減少したことによるものである。

特別利益は、その他特別利益が前年度に比べて6,723万1千円(72.10%)減少したことなどにより、6,770万7千円(72.09%)減少している。これは主に六十谷水管橋崩落に伴う水道賠償責任保険金が減少したことによるものである。

(2) 水道事業費について

本年度における水道事業費の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 費 用	千円 6,139,364	% 90.27	千円 6,006,510	% 79.70	千円 132,854	% 2.21
原水及び浄水費	1,278,804	18.80	1,171,852	15.55	106,952	9.13
配 水 費	82,719	1.22	72,092	0.96	10,627	14.74
給 水 費	182,888	2.69	161,396	2.14	21,492	13.32
管 理 費	657,915	9.67	688,542	9.13	△ 30,627	△ 4.45
受 託 工 事 費	13,068	0.19	13,570	0.18	△ 503	△ 3.71
業 務 費	260,795	3.84	256,036	3.40	4,759	1.86
総 係 費	557,091	8.19	571,000	7.58	△ 13,909	△ 2.44
減 価 償 却 費	3,052,873	44.89	3,052,466	40.50	408	0.01
資 産 減 耗 費	53,212	0.78	19,385	0.26	33,827	174.50
その他営業費用	—	—	171	0.00	△ 171	皆減
営 業 外 費 用	613,274	9.02	663,760	8.80	△ 50,486	△ 7.61
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	610,767	8.98	660,584	8.76	△ 49,817	△ 7.54
雑 支 出	2,507	0.04	3,176	0.04	△ 669	△ 21.06
特 別 損 失	48,718	0.71	866,803	11.50	△ 818,085	△ 94.38
固 定 資 産 売 却 損	8,627	0.13	—	—	8,627	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	319	0.00	340	0.00	△ 20	△ 6.00
そ の 他 特 別 損 失	39,771	0.58	866,463	11.50	△ 826,692	△ 95.41
合 計	6,801,356	100.00	7,537,073	100.00	△ 735,717	△ 9.76

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

営業費用は、原水及び浄水費が前年度に比べて1億695万2千円(9.13%)増加したことなどにより、1億3,285万4千円(2.21%)増加している。これは主に原水及び浄水費の動力費が1億1,751万1千円(36.50%)増加したことによるものである。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度に比べて4,981万7千円(7.54%)減少したことなどにより、5,048万6千円(7.61%)減少している。これは主に高金利の企業債が減少していることによるものである。

特別損失は、その他特別損失が前年度に比べて8億2,669万2千円(95.41%)減少したことなどにより8億1,808万5千円(94.38%)減少している。これは主に六十谷水管橋崩落に伴う費用が減少したことによるものである。

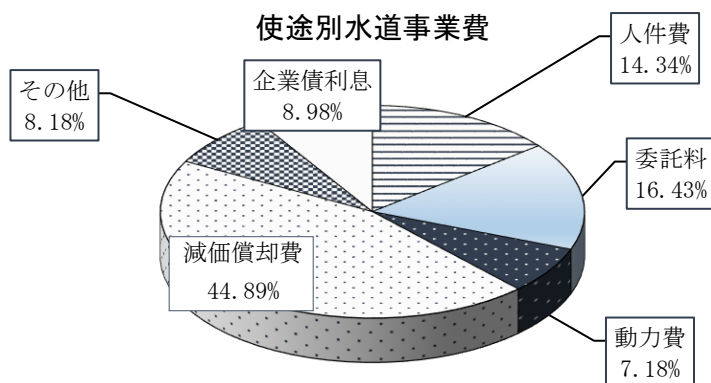
【水道事業会計】

(3) 使途別費用構成について

本年度における水道事業費の使途別費用の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
営 業 費 用	6,139,364	90.27	6,006,510	79.70	132,854	2.21
人 件 費	975,344	14.34	1,002,853	13.30	△ 27,509	△ 2.74
委 託 料	1,117,522	16.43	1,125,625	14.93	△ 8,103	△ 0.72
修 繕 費	50,297	0.74	65,538	0.87	△ 15,241	△ 23.26
動 力 費	488,019	7.18	361,279	4.79	126,739	35.08
薬 品 費	129,352	1.90	119,184	1.58	10,168	8.53
材 料 費	33,358	0.49	22,066	0.29	11,292	51.17
補 償 費	—	—	100	0.00	△100	皆減
負 担 金	131,961	1.94	133,051	1.77	△ 1,091	△ 0.82
減 価 償 却 費	3,052,873	44.89	3,052,466	40.50	408	0.01
固定資産除却費	53,212	0.78	19,385	0.26	33,827	174.50
貸倒引当金繰入額	880	0.01	1,262	0.02	△ 382	△ 30.27
そ の 他	106,546	1.57	103,700	1.39	2,846	2.74
営 業 外 費 用	613,274	9.02	663,760	8.80	△ 50,486	△ 7.61
企 業 債 利 息	610,480	8.98	660,584	8.76	△ 50,103	△ 7.58
リース債務支払利息	287	0.00	—	—	287	皆増
不用品売却原価	1,548	0.02	896	0.01	652	72.82
その他雑支出	959	0.02	2,280	0.03	△ 1,321	△ 57.95
特 別 損 失	48,718	0.71	866,803	11.50	△ 818,085	△ 94.38
固定資産売却損	8,627	0.13	—	—	8,627	皆増
過年度損益修正損	319	0.00	340	0.00	△20	△ 6.00
その他特別損失	39,771	0.58	866,463	11.50	△826,692	△ 95.41
合 計	6,801,356	100.00	7,537,073	100.00	△ 735,717	△ 9.76

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。



ア 減価償却費

減価償却費は、固定資産の取得価額を耐用年数にわたって期間配分した費用のことである。減価償却費は前年度と比較すると、40万8千円増加している。水道事業費に占める割合は44.89%と高い。

イ 委託料

委託料は前年度と比較すると、810万3千円減少している。水道事業費に占める割合は16.43%である。

委託している業務の主なものは、水道料金等の調定・収納業務及び検針業務並びに浄水場運転管理業務委託である。

ウ 人件費

人件費は前年度と比較すると、2,750万9千円減少している。水道事業費に占める割合は14.34%である。これは主に退職給付費が前年度と比較して1,213万4千円減少したことによるものである。

エ 動力費

動力費は前年度と比較すると、1億2,673万9千円増加している。水道事業費に占める割合は7.18%である。これは電気料金の値上げによるものである。

オ 企業債利息

企業債利息は前年度と比較すると、5,010万3千円減少している。水道事業費に占める割合は8.98%である。

【水道事業会計】

(4) 給水原価と供給単価について

ア 給水原価の内訳

有収水量 1 m³当たりの給水原価の内訳の推移は、次表のとおりである。

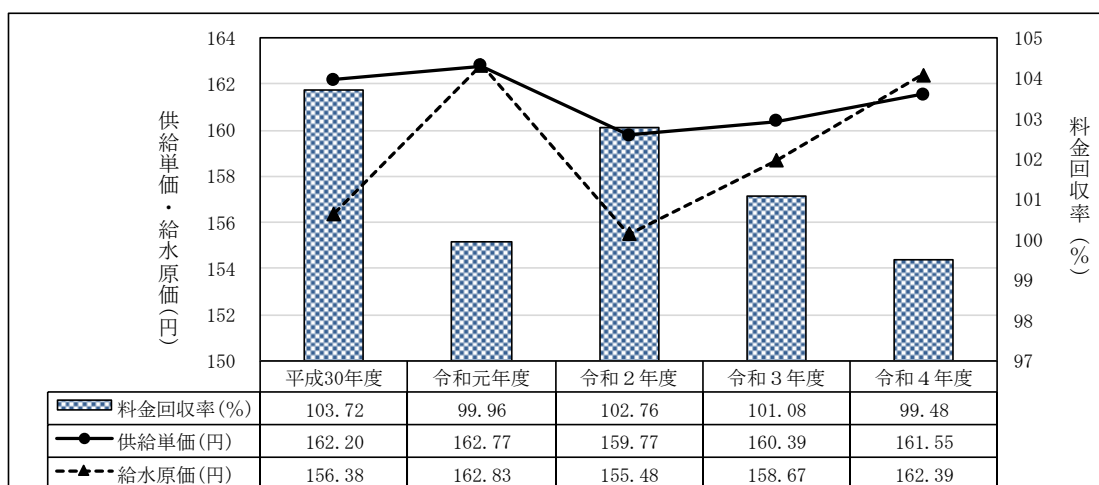
年度 区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %
1 m ³ 当たりの給水原価	156.38	100.00	162.83	100.00	155.48	100.00	158.67	100.00	162.39	100.00
人件費	24.69	15.79	22.35	13.73	20.97	13.49	24.77	15.61	24.35	15.00
委託料	29.71	19.00	32.55	19.99	28.32	18.21	28.00	17.65	28.08	17.29
修繕費	2.48	1.58	1.78	1.09	1.57	1.01	1.64	1.03	1.27	0.78
動力費	8.96	5.73	9.05	5.56	8.27	5.32	9.06	5.71	12.35	7.61
薬品費	2.28	1.46	2.76	1.69	2.97	1.91	2.99	1.88	3.27	2.01
減価償却費	60.37	38.60	66.77	41.01	67.65	43.51	68.37	43.09	69.11	42.56
企業債利息	20.45	13.08	19.36	11.89	17.74	11.41	16.56	10.44	15.45	9.51
その他の経費	7.44	4.76	8.21	5.04	7.99	5.14	7.28	4.59	8.51	5.24

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

(注) 人件費は給料、手当等、賞与引当金繰入額、賃金、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

イ 給水原価等の推移

給水原価、供給単価及び料金回収率の推移は、次表のとおりである。



本年度における給水原価は 162.39 円で、前年度と比較すると 3.72 円増加している。供給単価は 161.55 円で、前年度と比較すると 1.16 円増加している。料金回収率は 99.48%で、前年度と比較すると 1.60 ポイント低下している。

給水原価（円）
有収水量 1 m ³ を供給するために要した費用（1 m ³ の水を製造するのにかかる費用で、水道の生産原価を示す。）
$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事務費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
供給単価（円）
使用者から徴収する水道水 1 m ³ 当たりの平均単価 $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
料金回収率（％）
原価回収の状況を把握できるもので、100％を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に、他の収入で賄われていることを示す。
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

（５）使用水量と水道料金について（口径別）

口径別の使用水量及び水道料金の推移は、次表のとおりである。

口径：13-20mm（一般家庭用）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
使用水量（m ³ ）	32,895,080	32,704,175	33,645,655	32,920,795	32,365,176
使用水量 前年度との比較	△ 643,492	△ 190,905	941,480	△ 724,860	△ 555,619
延べ給水戸数（戸）	1,071,530	1,075,800	1,081,540	1,086,849	1,091,030
延べ給水戸数 前年度との比較	5,040	4,270	5,740	5,309	4,181
水道料金（千円）	4,342,831	4,316,297	4,442,686	4,338,318	4,268,730
水道料金 前年度との比較	△ 81,654	△ 26,534	126,388	△ 104,367	△ 69,588
1戸数当たり使用水量（m ³ ）/月	15.35	15.20	15.55	15.15	14.83
1戸数当たり水道料金（円）/月	2,026	2,006	2,054	1,996	1,956
1m ³ 当たり水道料金（円）	132.02	131.98	132.04	131.78	131.89

口径：25mm以上、その他

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
使用水量（m ³ ）	7,950,355	7,557,705	6,935,737	6,980,787	7,140,378
使用水量 前年度との比較	46,658	△ 392,650	△ 621,968	45,050	159,591
延べ給水戸数（戸）	26,679	26,855	26,792	26,950	27,245
延べ給水戸数 前年度との比較	81	176	△ 63	158	295
水道料金（千円）	2,282,255	2,237,657	2,041,103	2,061,736	2,113,335
水道料金 前年度との比較	△ 59,424	△ 44,598	△ 196,554	20,633	51,598
1戸数当たり使用水量（m ³ ）/月	149.00	140.71	129.44	129.51	131.04
1戸数当たり水道料金（円）/月	42,772	41,662	38,092	38,251	38,784
1m ³ 当たり水道料金（円）	287.06	296.08	294.29	295.34	295.97

【水道事業会計】

合計

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
使用水量 (m ³)	40,845,435	40,265,971	40,582,486	39,903,448	39,506,185
使用水量 前年度との比較	△ 597,704	△ 579,464	316,515	△ 679,038	△ 397,263
延べ給水戸数 (戸)	1,098,209	1,102,655	1,108,332	1,113,799	1,118,275
延べ給水戸数 前年度との比較	5,121	4,446	5,677	5,467	4,476
水道料金 (千円)	6,625,086	6,553,954	6,483,789	6,400,054	6,382,065
水道料金 前年度との比較	△ 141,078	△ 71,132	△ 70,166	△ 83,734	△ 17,990
1戸数当たり使用水量 (m ³) /月	18.60	18.26	18.31	17.91	17.66
1戸数当たり水道料金 (円) /月	3,016	2,972	2,925	2,873	2,854
1m ³ 当たり水道料金 (円)	162.20	162.77	159.77	160.39	161.55

(注) 合計の使用水量は損害賠償水量を含めて表示している。

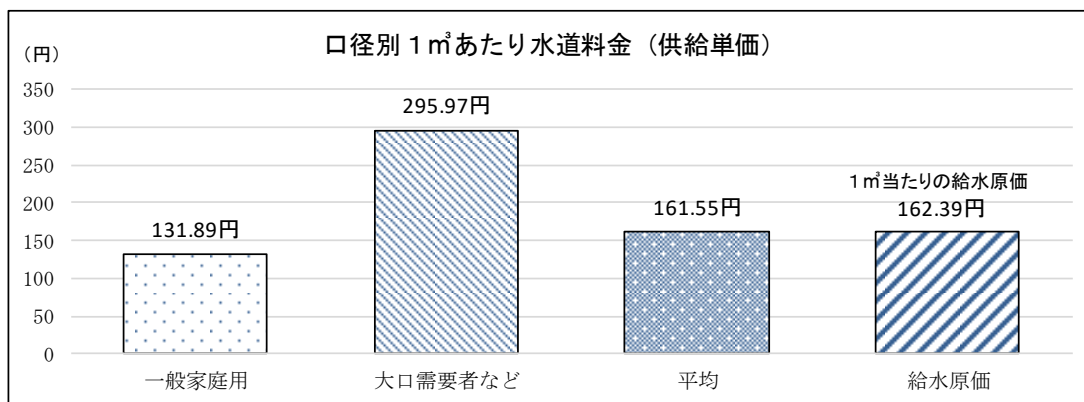
(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

一般家庭用の口径 13 mmと 20 mmの延べ給水戸数は増加している。使用水量は前年度に比べて 55 万 5,619 m³減少しており、水道料金も 6,958 万 8 千円減少している。

口径 25 mm以上及びその他の延べ給水戸数も増加している。使用水量は前年度に比べて 15 万 9,591 m³増加しており、水道料金も 5,159 万 8 千円増加している。

本市では、一般家庭の生活に必要な量の使用については料金を低くし、使用水量が多くなるほど料金単価が高くなる逓増型料金体系を採用している。大口需要者の水道料金は増加したが、一般家庭用の水道料金の減少額を補えるまで増加しなかったため、水道料金は減収となっている。

また、口径別の 1 m³当たりの水道料金 (供給単価) と給水原価を比較すると、次のとおりである。大口需要者に対しては、一度に大量の水道水を供給するため、その分多額の設備投資が必要となる。そのため、大口需要者は一般家庭用と比べると費用の負担が多くなっている。



(6) 経営分析について

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収支比率 (%)	114.67	108.95	111.01	108.13	105.42
経常収支比率 (%)	109.03	104.81	106.96	105.71	103.99

本年度の営業収支比率は105.42%で、前年度に比べて2.71ポイント低下(悪化)している。営業収支比率が低下している理由は、受託工事収益を除いた営業収益が前年度に比べて2,236万7千円(0.35%)減少していることに加え、受託工事費を除いた営業費用が前年度に比べて1億3,335万7千円(2.23%)増加したことによる。なお、令和3年度の類似都市の平均(注)は105.60%である。

本年度の経常収支比率は103.99%で、前年度に比べて1.72ポイント低下(悪化)している。経常収支比率が低下している理由は、経常収益が前年度に比べて2,872万2千円(0.41%)減少していることに加え、経常費用が前年度に比べて8,236万8千円(1.23%)増加したことによる。なお、令和3年度の類似都市の平均(注)は113.87%である。

本年度は、営業収益において、給水収益が前年度に比べて1,799万円減少したことなどに加え、営業費用において、原水及び浄水費が前年度に比べて1億695万2千円増加したことなどで費用が増加し、営業収支比率や経常収支比率が低下(悪化)している。

また、投下した経営資本が効率よく利益を計上しているかを示す経営資本回転率と事業本来の営業活動の効率を示す営業収益営業利益率の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経営資本回転率(回)	0.073	0.070	0.070	0.070	0.070
営業収益営業利益率(%)	12.79	8.21	9.92	7.52	5.14

本年度における経営資本回転率は0.070で、前年度に比べて横ばい状態である。

本年度における営業収益営業利益率は5.14%で、前年度に比べて2.38ポイント低下(悪化)している。

(注) 類似都市の平均は、総務省自治財政局が発出する「水道事業経営指標」に掲載されている、令和3年度における給水人口が30万人以上の都市(都及び指定都市を除く。)の平均の数値である。

【水道事業会計】

<参考>

「**営業収支比率**」営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の効率を示すもので、営業活動の成否が判断される。この比率が100%以上であれば健全な営業活動が図られている。

$$\text{営業収支比率 (\%)} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$$

「**経常収支比率**」経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収支と費用の関係を示すものである。この比率が100%以上であれば健全な経営が図られている。

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

「**経営資本回転率**」投下した資本（経営資本）が効率よく利益を計上しているかを示し、投下した資本の運用効率をみる指標である。この比率が高いほど短期間で資本回収ができていくことになる。

$$\text{経営資本回転率 (回)} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$$

※「経営資本」＝（期首経営資本＋期末経営資本）÷ 2

※「期首（期末）経営資本」＝総資産－（建設仮勘定＋投資）

「**営業収益営業利益率**」事業本来の営業活動による営業収益に対し、どれだけ営業利益を得ているのかを示す。この比率が高いほど営業活動の効率が良いことを示している。

$$\text{営業収益営業利益率 (\%)} = \frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) - (\text{営業費用} - \text{受託工事費})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表の前年度比は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
固 定 資 産	千円 90,702,062	% 96.25	千円 89,688,786	% 94.53	千円 1,013,276	% 1.13
流 動 資 産	3,536,636	3.75	5,185,982	5.47	△ 1,649,346	△ 31.80
資 産 合 計	94,238,698	100.00	94,874,768	100.00	△ 636,070	△ 0.67

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
固 定 負 債	千円 39,674,931	% 42.10	千円 40,197,090	% 42.37	千円 △ 522,159	% △ 1.30
流 動 負 債	4,193,176	4.45	5,321,554	5.61	△ 1,128,378	△ 21.20
繰 延 収 益	11,125,920	11.81	11,020,309	11.61	105,610	0.96
負 債 合 計	54,994,027	58.36	56,538,954	59.59	△ 1,544,927	△ 2.73
資 本 金	38,323,966	40.66	37,591,703	39.62	732,264	1.95
資 本 剰 余 金	673,561	0.72	673,561	0.71	0	0.00
利 益 剰 余 金	247,144	0.26	70,551	0.08	176,593	250.31
資 本 合 計	39,244,671	41.64	38,335,815	40.41	908,857	2.37
負 債 ・ 資 本 合 計	94,238,698	100.00	94,874,768	100.00	△ 636,070	△ 0.67

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 資産

資産総額は942億3,869万8千円で、前年度と比較すると、6億3,607万円(0.67%)減少している。

(固定資産)

固定資産は907億206万2千円で、前年度と比較すると、10億1,327万6千円(1.13%)増加している。これは主に構築物が31億8,045万9千円(5.70%)増加したことによるものである。

(流動資産)

流動資産は35億3,663万6千円で、前年度と比較すると、16億4,934万6千円(31.80%)減少している。これは主に貸倒引当金を差し引いた未収金が8億3,573万7千円(43.84%)減少し、加えて前払金が5億5,763万4千円(52.65%)減少したことによるものである。

【水道事業会計】

イ 負債

負債総額は549億9,402万7千円で、前年度と比較すると、15億4,492万7千円(2.73%)減少している。

(固定負債)

固定負債は396億7,493万1千円で、前年度と比較すると、5億2,215万9千円(1.30%)減少している。これは企業債が6億7,427万5千円(1.72%)減少したことによるものである。

(流動負債)

流動負債は41億9,317万6千円で、前年度と比較すると、11億2,837万8千円(21.20%)減少している。これは主に未払工事費などを含む未払金が10億7,019万4千円(60.01%)減少したことによるものである。

(繰延収益)

繰延収益は111億2,592万円で、前年度と比較すると、1億561万円(0.96%)増加している。これは主に国県補助金が1億7,038万7千円(2.23%)増加したことによるものである。

ウ 資本

資本総額は392億4,467万1千円で、前年度と比較すると、9億885万7千円(2.37%)増加している。

(資本金)

資本金は383億2,396万6千円で、前年度と比較すると、7億3,226万4千円(1.95%)増加している。これは主に前年度の未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

(利益剰余金)

利益剰余金は2億4,714万4千円で、前年度と比較すると、1億7,659万3千円(250.31%)増加している。これは当年度未処分利益剰余金が1億7,659万3千円(250.31%)増加したことによるものである。

(2) 未収水道料金（前年度繰越分）について

未収水道料金（前年度繰越分）の収納率等の推移及び不納欠損額の理由別内訳は、次表のとおりである。

未収水道料金（前年度繰越分）の収納率等の推移

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調定額 (A)	千円 581,147	千円 577,134	千円 571,601	千円 579,052	千円 564,045
収納額 (B)	566,890	565,951	555,513	563,396	551,483
調定減額 (C)	-	31	1	10	60
不納欠損額 (D)	4,244	545	1,034	3,239	4,351
次年度への繰越額 (A) - (B) - (C) - (D)	10,014	10,607	15,053	12,407	8,151
収納率 (B) / (A)	% 97.55	% 98.06	% 97.19	% 97.30	% 97.77

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

不納欠損額の理由別内訳

区 分	件 数	金 額	構成比率
破 産（債権管理条例第12条第1号 適用）	件 22	千円 3,649	% 83.86
死 亡（債権管理条例第12条第2号 適用）	18	29	0.68
援用推定（債権管理条例第12条第5号 適用）	125	326	7.49
援 用	29	347	7.97
合 計	194	4,351	100.00

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

本年度末における前年度繰越分に係る未収水道料金は 815 万 1 千円で、前年度に比べて 425 万 6 千円減少している。

不納欠損額は 435 万 1 千円で、前年度に比べて 111 万 2 千円増加している。

なお、収納率は 97.77%と、前年度に比べて 0.47 ポイント改善している。

不納欠損額の構成比率においては、破産による不納欠損が 83.86%、時効の援用による不納欠損が 7.97%を占めている。

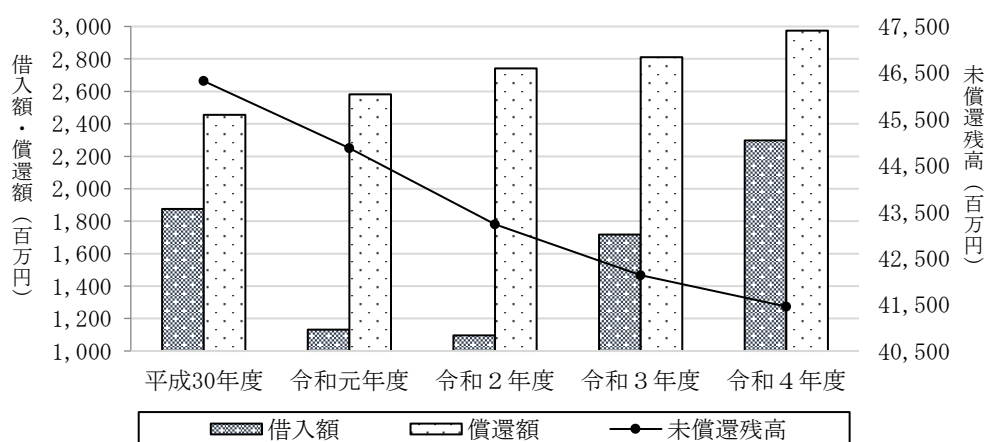
【水道事業会計】

(3) 企業債について

企業債の推移は、次表のとおりである。

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
						金額	増減率
前年度末 未償還残高	千円 46,903,157	千円 46,324,075	千円 44,874,775	千円 43,229,643	千円 42,136,017	千円 △ 1,093,626	% △ 2.53
借入額	1,876,300	1,131,500	1,095,500	1,717,700	2,297,900	580,200	33.78
償還額	2,455,382	2,580,800	2,740,632	2,811,326	2,974,055	162,729	5.79
本年度末 未償還残高	46,324,075	44,874,775	43,229,643	42,136,017	41,459,861	△ 676,155	△ 1.60

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。



企業債の未償還残高については、借入額が償還額を下回ったため、本年度末未償還残高は前年度と比較すると、6億7,615万5千円(1.60%)減少し、414億5,986万1千円となっている。企業債の償還にあたっては、当年度分損益勘定留保資金などが充てられている。当該償還財源の内訳の推移は、次表のとおりである。

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
減債積立金	千円 168,460	% 6.86	千円 327,650	% 12.70	千円 335,208	% 12.23	千円 462,695	% 16.46	千円 —	% —
出資金	3,441	0.14	—	—	—	—	—	—	—	—
過年度分損益 勘定留保資金	1,889,036	76.93	1,799,812	69.74	1,820,642	66.43	1,792,020	63.74	1,188,564	39.96
当年度分損益 勘定留保資金	394,445	16.07	453,338	17.56	584,782	21.34	556,612	19.80	1,785,492	60.04
償還財源計	2,455,382	100.00	2,580,800	100.00	2,740,632	100.00	2,811,326	100.00	2,974,055	100.00

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

(4) 財政比率について

ア 流動比率

本年度末における流動比率は 84.34% で、前年度に比べて 13.11 ポイント低下（悪化）している。これは流動負債が 11 億 2,837 万 8 千円（21.20%）減少したものの、流動資産が 16 億 4,934 万 6 千円（31.80%）減少したことによるものである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	128.31	124.64	123.47	97.45	84.34
類似都市の平均 (注)	258.22	250.03	239.45	246.01	

<参考>

「流動比率」短期債務に対する支払能力を表しており、200%以上が理想である。

$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

イ 当座比率

本年度末における当座比率は 70.72% で、前年度に比べて 5.53 ポイント低下（悪化）している。これは流動負債が 11 億 2,837 万 8 千円（21.20%）減少したものの、流動資産のうち現金や未収金など短期間に換金できる資産が 10 億 9,196 万 2 千円（26.91%）減少したことによるものである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	91.25	96.61	102.70	76.25	70.72
類似都市の平均 (注)	244.70	237.99	227.66	232.70	

<参考>

「当座比率」流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示し、100%以上が理想である。

$$\text{当座比率 (\%)} = \frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

ウ 固定比率

本年度末における固定比率は 180.07% で、前年度に比べて 1.65 ポイント低下（好転）している。これは固定資産が 10 億 1,327 万 6 千円（1.13%）増加したものの、資本金や繰延収益などの自己資本が 10 億 1,446 万 7 千円（2.06%）増加したことによるものである。

【水道事業会計】

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	190.95	187.19	183.05	181.72	180.07
類似都市の平均 (注)	124.70	124.06	123.48	122.54	/

<参考>

「固定比率」自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標である。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的にこの比率が高くなっている。

$$\text{固定比率 (\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

エ 固定負債構成比率

本年度末における固定負債構成比率は42.10%で、前年度に比べて0.27ポイント低下(好転)している。これは総資本が6億3,607万円(0.67%)減少したものの、固定負債が5億2,215万9千円(1.30%)減少したことによるものである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	45.93	45.05	44.00	42.37	42.10
類似都市の平均 (注)	24.33	23.80	23.18	22.71	/

<参考>

「固定負債構成比率」総資本(負債+資本)に対する固定負債の割合を示し、事業体の他人資本依存度を示す指標である。この比率が小さいほど経営の安定性が高い。

$$\text{固定負債構成比率 (\%)} = \frac{\text{固定負債}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$$

(注) 類似都市の平均は、総務省自治財政局が発出する「水道事業経営指標」に掲載されている、給水人口が30万人以上の都市(都及び指定都市を除く。)の平均の数値である。

5 キャッシュ・フロー

本年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	キャッシュの増減額 (A) - (B)
業務活動による キャッシュ・フロー	千円 2,978,321	千円 2,177,530	千円 800,791
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 3,216,279	△ 2,819,384	△ 396,895
投資活動によるキャッシュ・ インフロー	427,586	1,096,461	△ 668,875
投資活動によるキャッシュ・ アウトフロー	△ 3,643,865	△ 3,915,846	271,981
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 18,267	△ 485,380	467,113
財務活動によるキャッシュ・ インフロー	2,959,613	2,325,946	633,666
財務活動によるキャッシュ・ アウトフロー	△ 2,977,880	△ 2,811,326	△ 166,553
資金増加額 (△は減少額)	△ 256,225	△ 1,127,234	871,009
資金期首残高	2,151,374	3,278,609	△ 1,127,234
資金期末残高	1,895,149	2,151,374	△ 256,225

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

<参考>

業務活動によるキャッシュ・フロー	日常業務や営業活動によるキャッシュの増減
投資活動によるキャッシュ・インフロー	設備投資のための補助金等
投資活動によるキャッシュ・アウトフロー	設備投資（固定資産の取得など）による支出
財務活動によるキャッシュ・インフロー	企業債の借入など
財務活動によるキャッシュ・アウトフロー	企業債の返済など

業務活動によるキャッシュ・フローは29億7,832万1千円のプラスであり、前年度と比較すると、資金が8億79万1千円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは32億1,627万9千円のマイナスであり、前年度と比較すると、資金が3億9,689万5千円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,826万7千円のマイナスであり、前年度と比較すると、資金が4億6,711万3千円の増加となっている。

その結果として、資金減少額は2億5,622万5千円となり、期末残高は18億9,514万9千円となっている。

工業用水道事業

1 業務実績

本年度における工業用水道事業の業務実績の概要は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減率 (%)	備 考
給 水 工 場 数	44 工場	44 工場	0.00	年度末現在
年 間 総 配 水 量	79,726,206 m ³	86,916,972 m ³	△ 8.27	年間総量
<うち、河西工水>	77,512,386 m ³	84,561,312 m ³	△ 8.34	
<うち、河東工水>	2,213,820 m ³	2,355,660 m ³	△ 6.02	
年 間 総 有 収 水 量	78,212,428 m ³	83,697,625 m ³	△ 6.55	年間総量
<うち、河西工水>	76,143,260 m ³	81,357,400 m ³	△ 6.41	
<うち、河東工水>	2,069,168 m ³	2,340,225 m ³	△ 11.58	
有 収 率	98.10 %	96.30 %	1.80	年間総有収水量÷年間総配水量×100
<うち、河西工水>	98.23 %	96.21 %	2.02	
<うち、河東工水>	93.47 %	99.34 %	△ 5.87	
契 約 水 量	122,744,390 m ³	122,744,390 m ³	0.00	河西工水における年間契約総量
有収水量/契約水量	62.03 %	66.28 %	△ 4.25	河西工水における有収水量÷ 河西工水における契約水量×100
配 水 管 延 長	45,174.37 m	45,442.27 m	△ 0.59	年度末現在
施 設 利 用 率	52.63 %	57.38 %	△ 4.75	1日平均配水量÷1日配水能力×100
最 大 稼 働 率	57.49 %	63.01 %	△ 5.52	1日最大配水量÷1日配水能力×100
負 荷 率	91.55 %	91.06 %	0.49	1日平均配水量÷1日最大配水量×100

<参考>

「工業用水道事業」河西工業用水道事業と河東工業用水道事業で構成される。この表以降、河西工業用水道事業のことを「河西工水」、河東工業用水道事業のことを「河東工水」という。

河西工水においては責任消費水量制による給水を行っている。「責任消費水量制」とは使用水量が、利用にあたって申し込んだ契約水量を下回る場合でも、契約水量分の料金を支払う制度のことをいう。

河東工水においては任意消費水量制による給水を行っている。「任意消費水量制」とは使用水量に応じて料金を支払う制度（ただし、1月の使用水量が450 m³を下回る場合は、料金は450 m³に相当する額とする。）のことをいう。

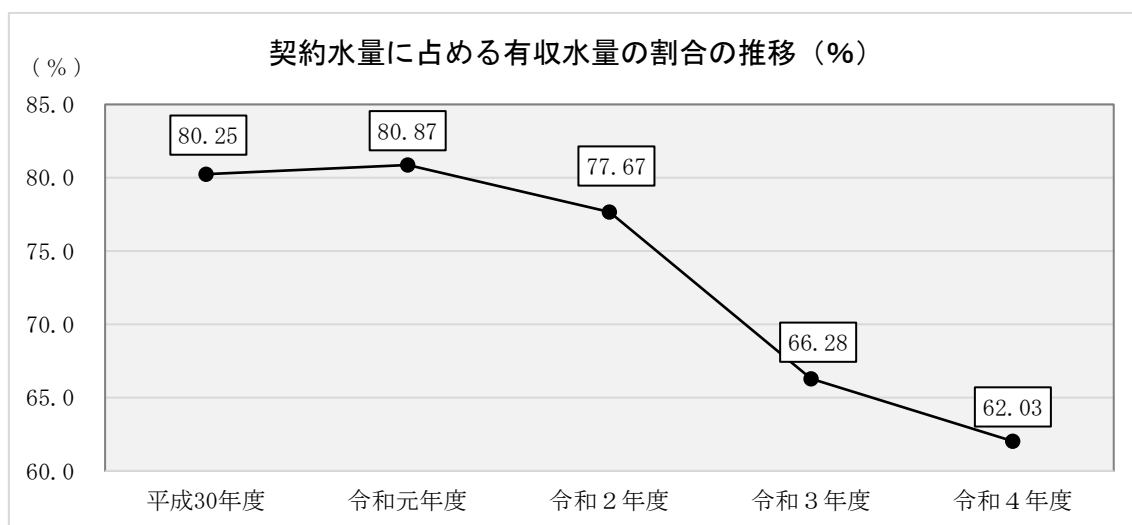
(1) 給水状況

本年度末における給水工場数は44工場で、前年度と同数となっている。

本年度における給水状況は、前年度と比較すると年間総配水量は719万766 m³ (8.27%)の減少に加え、年間総有収水量も548万5,197 m³ (6.55%)減少している。有収率は1.80ポイント上昇している。

年間総配水量のうち河西工水における有収水量の推移は、次表のとおりである。契約水量に占める有収水量の割合は、前年度に比べて4.25ポイント低下している。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間総配水量 (m ³)	102,694,796	103,253,440	99,611,786	86,916,972	79,726,206
うち、有収水量 (m ³)	100,798,841	101,665,244	97,618,853	83,697,625	78,212,428
うち、河西工水 (m ³)	98,252,693	99,288,260	95,159,430	81,357,400	76,143,260
うち、契約水量 (m ³)	122,438,885	122,776,164	122,518,340	122,744,390	122,744,390
うち、河西工水 (m ³)	122,438,885	122,776,164	122,518,340	122,744,390	122,744,390
有収水量／契約水量 (%)	80.25	80.87	77.67	66.28	62.03

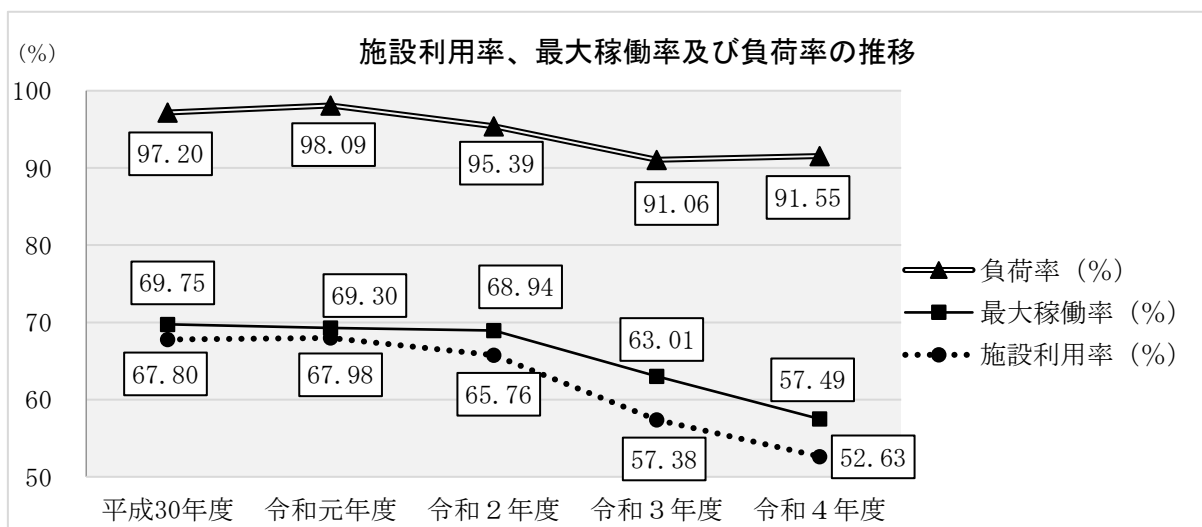


(2) 施設利用率・最大稼働率・負荷率

施設利用率、最大稼働率及び負荷率の推移は次表のとおりである。施設利用率は、前年度と比較すると4.75ポイント低下している。また、1日最大配水量の減少により、最大稼働率は5.52ポイント低下している。負荷率は0.49ポイント上昇している。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
施設利用率 (%)	67.80	67.98	65.76	57.38	52.63
最大稼働率 (%)	69.75	69.30	68.94	63.01	57.49
負荷率 (%)	97.20	98.09	95.39	91.06	91.55
1日配水能力 (m ³)	415,000	415,000	415,000	415,000	415,000
1日平均配水量 (m ³)	281,356	282,113	272,909	238,129	218,428
1日最大配水量 (m ³)	289,450	287,615	286,113	261,510	238,593
年間総配水量 (m ³)	102,694,796	103,253,440	99,611,786	86,916,972	79,726,206

【工業用水道事業会計】



各浄水場の施設利用率、最大稼働率及び負荷率並びに配水量の推移は、次表のとおりである。

＜六十谷第1浄水場＞

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
施設利用率 (%)	70.39	69.59	65.05	48.59	44.29
最大稼働率 (%)	84.61	83.65	80.90	68.95	58.08
負荷率 (%)	83.19	83.20	80.40	70.47	76.26
1日配水能力 (m ³)	155,000	155,000	155,000	155,000	155,000
1日平均配水量 (m ³)	109,100	107,871	100,826	75,316	68,648
1日最大配水量 (m ³)	131,140	129,650	125,400	106,880	90,020
年間総配水量 (m ³)	39,821,530	39,480,920	36,801,500	27,490,210	25,056,670

＜六十谷第2浄水場＞

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
施設利用率 (%)	74.89	75.76	74.82	70.79	65.12
最大稼働率 (%)	80.76	85.22	78.37	77.40	67.06
負荷率 (%)	92.74	88.90	95.47	91.45	97.11
1日配水能力 (m ³)	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
1日平均配水量 (m ³)	172,256	174,242	172,083	162,813	149,780
1日最大配水量 (m ³)	185,740	196,007	180,248	178,026	154,231
年間総配水量 (m ³)	62,873,266	63,772,520	62,810,286	59,426,762	54,669,536

(3) 施設整備の状況

本年度における建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率
配水管整備事業費	千円 150,295	千円 149,914	千円 —	千円 381	% 99.75
配水施設整備事業費	26,609	8,459	17,600	550	31.79
原浄水施設新設改良費	100,787	32,685	62,700	5,402	32.43
計	277,691	191,059	80,300	6,333	68.80

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 配水管整備事業

雄松町6丁目～島崎町7丁目工業用配水管布設替工事等を実施し、前年度からの繰越額を含め総額1億4,991万4千円を支出している。

イ 配水施設整備事業

栗工水中継ポンプ所 No. 3 インバータ更新工事に係る事務費845万9千円を支出している。

ウ 原浄水施設新設改良事業

和歌山市工業用水道施設更新基本計画策定業務委託等を実施し、総額3,268万5千円を支出している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支状況

本年度における工業用水道事業の収益的収支状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対予算収入率 又は執行率 (B) / (A)
収益的収入	千円 2,366,067	千円 2,362,281	千円 △ 3,786	% 99.84
営業収益	2,264,997	2,261,744	△ 3,253	99.86
営業外収益	93,065	92,532	△ 533	99.43
特別利益	8,005	8,005	0	100.00
収益的支出	1,863,253	1,829,034	34,219	98.16
営業費用	1,661,432	1,638,449	22,983	98.62
営業外費用	191,821	190,585	1,236	99.36
予備費	10,000	—	10,000	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

【工業用水道事業会計】

ア 収益的収入

予算現額 23 億 6,606 万 7 千円に対し、決算額は 23 億 6,228 万 1 千円で、対予算収入率は 99.84%となり、378 万 6 千円の収入不足となっている。

収益的収入の主なものは、営業収益のうち給水収益が 22 億 6,170 万 6 千円、営業外収益のうち長期前受金戻入が 9,069 万 3 千円、特別利益のうちその他特別利益が 800 万 5 千円である。

予算現額に対する収入不足の主な理由は、営業収益のうち給水収益が 317 万円不足したことによるものである。

イ 収益的支出

予算現額 18 億 6,325 万 3 千円に対し、決算額は 18 億 2,903 万 4 千円で、対予算執行率は 98.16%となっている。

収益的支出の主なものは、営業費用のうち原水及び浄水費が 8 億 6,896 万 8 千円、減価償却費が 5 億 9,155 万 8 千円、営業外費用のうち消費税及び地方消費税が 1 億 1,508 万 9 千円である。

不用額は 3,421 万 9 千円で、主なものは営業費用のうち原水及び浄水費が 1,022 万 5 千円、予備費のうち予備費が 1,000 万円である。

(2) 資本的収支状況

本年度における工業用水道事業の資本的収支状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対予算収入率 又は執行率 (B) / (A)
	千円	千円	千円	千円	%
資本的収入 (1)	668,541	604,442		△ 64,100	90.41
企 業 債	156,900	92,800		△ 64,100	59.15
補 助 金	11,641	11,642		1	100.00
その他資本的収入	500,000	500,000		0	100.00
資本的支出 (2)	972,262	884,953	80,300	7,010	91.02
建 設 改 良 費	282,799	195,490	80,300	7,009	69.13
企 業 債 償 還 金	689,463	689,463	—	0	100.00
差引 (1) - (2)	△ 303,721	△ 280,511			

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 資本的収入

予算現額 6 億 6,854 万 1 千円に対し、決算額は 6 億 444 万 2 千円で、対予算収入率は 90.41%となり、6,410 万円の収入不足となっている。

資本的収入の主なものは、企業債 9,280 万円、その他資本的収入 5 億円である。

イ 資本的支出

予算現額 9 億 7,226 万 2 千円に対し、決算額は 8 億 8,495 万 3 千円で、対予算執行率は 91.02%となっている。資本的支出の主なものは、建設改良費のうち配水管整備事業費 1 億 4,991 万 4 千円、企業債償還金のうち企業債償還金 6 億 8,946 万 3 千円である。翌年度への繰越額は 8,030 万円で、その主なものは建設改良費のうち原浄水施設新設改良費 6,270 万円で、その主なものは建設改良費のうち原浄水施設新設改良費 540 万 2 千円である。

(3) 補填財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2 億 8,051 万 1 千円を補填している財源の内訳は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,542 万 3 千円、減債積立金 1 億 8,946 万 3 千円及び過年度分損益勘定留保資金 7,562 万 6 千円である。

ア 資本的収支不足の補填財源の推移

本年度における資本的収支不足の補填財源の内訳と過去の推移は、次表のとおりである。工業用水道事業においては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び過年度分損益勘定留保資金を使用し、企業債償還金等に充てている。

年度	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	過年度分損益勘定留保資金	建設改良積立金	減債積立金	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
平成30年度	35,902	221	—	432,020	468,143
令和元年度	30,119	—	—	380,013	410,132
令和2年度	32,499	—	—	377,082	409,581
令和3年度	56,295	803,818	—	579,404	1,439,518
令和4年度	15,423	75,626	—	189,463	280,511

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

イ 年度末における補填財源保有額の推移

本年度における補填財源保有額と過去の推移は、次のとおりである。

年度	当年度利益剰余金	当年度分損益勘定留保資金	過年度分損益勘定留保資金	建設改良積立金	減債積立金	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成30年度	382,161	656,918	1,471,357	—	—	2,510,435
令和元年度	409,602	527,686	2,128,274	—	2,147	3,067,709
令和2年度	544,738	517,473	2,655,960	—	34,666	3,752,837
令和3年度	515,496	507,776	2,369,615	—	—	3,392,887
令和4年度	512,987	505,563	2,801,765	—	326,034	4,146,349

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

(注) 当年度利益剰余金は、議会の議決を経たうえで建設改良積立金や減債積立金へ積み立てられ、資本的収支不足の補填財源となる。

【工業用水道事業会計】

3 経営成績

本年度における損益の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			金 額	増減率
工業用水道事業収益	千円 2,156,664	千円 2,160,528	千円 △ 3,864	% △ 0.18
工業用水道事業費	1,643,676	1,645,031	△ 1,355	△ 0.08
差引損益	512,987	515,496	△ 2,509	△ 0.49

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

本年度の工業用水道事業収益は前年度に比べて386万4千円減の21億5,666万4千円となり、工業用水道事業費は前年度に比べて135万5千円減の16億4,367万6千円となっている。その結果、本年度における差引損益は5億1,298万7千円の純利益となり、前年度に比べて250万9千円減少している。

(1) 工業用水道事業収益について

本年度における工業用水道事業収益の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 収 益	千円 2,056,134	% 95.34	千円 2,067,350	% 95.69	千円 △11,216	% △ 0.54
給 水 収 益	2,056,097	95.34	2,067,003	95.67	△10,906	△ 0.53
その他の営業収益	37	0.00	347	0.02	△ 310	△ 89.23
営 業 外 収 益	92,524	4.29	93,178	4.31	△ 654	△ 0.70
受 取 利 息 及 び 配 当 金	76	0.00	1,046	0.05	△ 970	△ 92.72
他 会 計 補 助 金	1,242	0.06	1,592	0.07	△ 350	△ 21.98
長 期 前 受 金 戻 入	90,693	4.21	88,867	4.11	1,826	2.05
雑 収 益	513	0.02	1,673	0.08	△ 1,160	△ 69.32
特 別 利 益	8,005	0.37	—	—	8,005	皆増
そ の 他 の 特 別 利 益	8,005	0.37	—	—	8,005	皆増
合 計	2,156,664	100.00	2,160,528	100.00	△3,864	△ 0.18

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

営業収益は、給水収益が前年度に比べて1,090万6千円(0.53%)減少したことなどにより、1,121万6千円(0.54%)減少している。

営業外収益は、雑収益が前年度に比べて116万円(69.32%)減少したことなどにより、65万4千円(0.70%)減少している。

特別利益は、その他特別利益が前年度に比べて800万5千円(皆増)増加したことにより、800万5千円(皆増)増加している。

(2) 工業用水道事業費について

本年度における工業用水道事業費の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	1,568,166	95.41	1,558,924	94.77	9,242	0.59
原水及び浄水費	801,641	48.77	765,238	46.52	36,403	4.76
給 水 費	6,169	0.38	5,319	0.32	849	15.96
管 理 費	9,746	0.59	8,974	0.55	772	8.60
業 務 費	10,153	0.62	9,927	0.60	226	2.28
総 係 費	144,135	8.77	172,862	10.51	△ 28,727	△ 16.62
減 価 償 却 費	591,558	35.99	596,454	36.26	△ 4,897	△ 0.82
資 産 減 耗 費	4,765	0.29	149	0.01	4,616	3,106.29
営 業 外 費 用	75,510	4.59	86,107	5.23	△ 10,597	△ 12.31
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	75,491	4.59	85,982	5.22	△ 10,491	△ 12.20
雑 支 出	19	0.00	126	0.01	△ 106	△ 84.69
合 計	1,643,676	100.00	1,645,031	100.00	△ 1,355	△ 0.08

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

営業費用は、原水及び浄水費が前年度に比べて3,640万3千円(4.76%)増加したことなどにより924万2千円(0.59%)増加している。これは主に原水及び浄水費の動力費が8,598万4千円(32.68%)増加していることによる。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度に比べて1,049万1千円(12.20%)減少したことなどにより1,059万7千円(12.31%)減少している。これは主に高金利の企業債が減少していることによる。

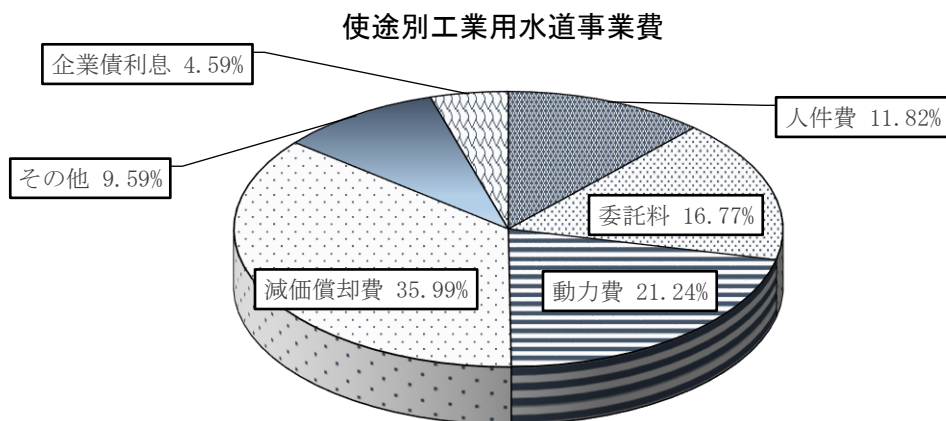
【工業用水道事業会計】

(3) 使途別費用構成について

本年度における工業用水道事業費の使途別費用の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	1,568,166	95.41	1,558,924	94.77	9,242	0.59
人 件 費	194,237	11.82	223,801	13.61	△ 29,563	△ 13.21
委 託 料	275,673	16.77	267,214	16.24	8,459	3.17
修 繕 費	15,613	0.95	85,632	5.21	△ 70,019	△ 81.77
動 力 費	349,072	21.24	263,088	15.99	85,984	32.68
薬 品 費	37,028	2.25	30,611	1.86	6,417	20.96
材 料 費	10,700	0.65	4,939	0.30	5,761	116.64
負 担 金	49,542	3.01	49,663	3.02	△ 121	△ 0.24
減 価 償 却 費	591,558	35.99	596,454	36.26	△ 4,897	△ 0.82
固 定 資 産 除 却 費	4,765	0.29	149	0.01	4,616	3,106.29
そ の 他	39,978	2.44	37,373	2.27	2,605	6.97
営 業 外 費 用	75,510	4.59	86,107	5.23	△ 10,597	△ 12.31
企 業 債 利 息	75,491	4.59	85,982	5.22	△ 10,491	△ 12.20
不 用 品 売 却 原 価	2	0.00	36	0.00	△ 35	△ 95.76
そ の 他 雑 支 出	18	0.00	90	0.01	△ 72	△ 80.23
合 計	1,643,676	100.00	1,645,031	100.00	△ 1,355	△ 0.08

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。



ア 減価償却費

減価償却費は前年度と比較すると、489万7千円減少している。工業用水道事業費に占める割合は35.99%と高い。

イ 委託料

委託料は前年度と比較すると、845万9千円増加している。工業用水道事業費に占める割合は16.77%である。

委託している業務の主なものは、送水運転及び送水量の管理などの工業用水道施設運転維持管理業務委託である。

ウ 人件費

人件費は前年度と比較すると、2,956万3千円減少している。工業用水道事業費に占める割合は11.82%である。これは主に退職給付費が前年度と比較して2,114万8千円減少したことによるものである。

エ 企業債利息

企業債利息は前年度と比較すると、1,049万1千円減少している。工業用水道事業費に占める割合は4.59%である。

オ 動力費

動力費は前年度と比較すると、8,598万4千円増加している。工業用水道事業費に占める割合は21.24%である。これは電気料金等の値上げによるものである。

【工業用水道事業会計】

(4) 給水原価と供給単価について

ア 給水原価の内訳

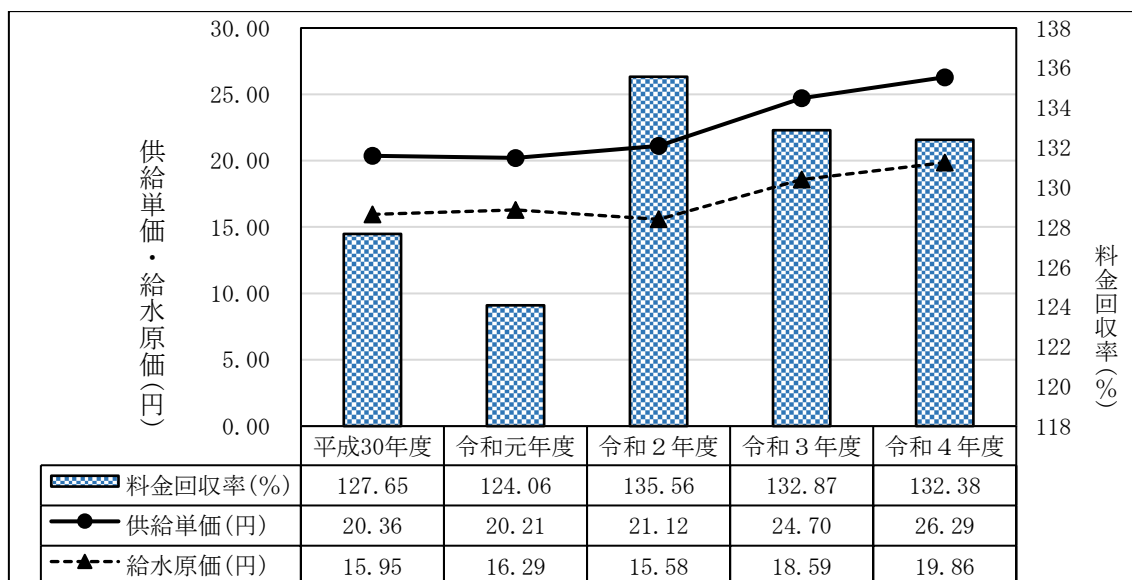
有収水量 1 m³当たりの給水原価の内訳の推移は、次表のとおりである。

年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1 m ³ 当たりの給水原価	15.95	100.00	16.29	100.00	15.58	100.00	18.59	100.00	19.86	100.00
人件費	2.03	12.73	2.11	12.95	2.10	13.48	2.65	14.25	2.47	12.44
委託料	2.65	16.61	2.75	16.88	2.68	17.20	3.19	17.16	3.52	17.72
修繕費	0.35	2.19	0.46	2.82	0.25	1.60	1.02	5.49	0.20	1.01
動力費	2.82	17.68	2.80	17.19	2.68	17.20	3.14	16.89	4.46	22.46
薬品費	0.36	2.26	0.41	2.52	0.39	2.50	0.37	1.99	0.47	2.37
減価償却費	5.48	34.36	5.14	31.55	5.30	34.02	6.07	32.65	6.41	32.27
企業債利息	1.32	8.28	1.15	7.06	1.03	6.61	1.03	5.54	0.97	4.88
その他の経費	0.94	5.89	1.47	9.03	1.15	7.39	1.12	6.03	1.36	6.85

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。
 (注) 人件費は給料、手当等、賞与引当金繰入額、賃金、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

イ 給水原価等の推移

給水原価、供給単価及び料金回収率の推移は、次表のとおりである。



本年度における給水原価は 19.86 円で、前年度と比較すると 1.27 円増加している。供給単価は 26.29 円で、前年度と比較すると 1.59 円増加している。料金回収率は 132.38%で、前年度と比較すると 0.49 ポイント低下している。

(5) 経営分析について

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収支比率 (%)	130.92	125.94	136.19	132.61	131.12
経常収支比率 (%)	128.42	123.43	133.75	131.34	130.72

本年度の営業収支比率は131.12%で、前年度に比べて1.49ポイント低下（悪化）している。営業収支比率が低下している主な理由は、営業収益が前年度に比べて1,121万6千円（0.54%）減少していることに加え、営業費用が前年度に比べて924万2千円（0.59%）増加したことによる。なお、令和3年度の類似団体の平均（注）は110.51%である。

本年度の経常収支比率は130.72%で、前年度に比べて0.62ポイント低下（悪化）している。経常収支比率が低下している主な理由は、経常費用が前年度に比べて135万5千円（0.08%）減少したものの、経常収益が前年度に比べて1,187万円（0.55%）減少したことによる。なお、令和3年度の類似団体の平均（注）は118.40%である。

本年度は、主に営業収益において給水収益が前年度に比べて1,090万6千円（0.53%）減少したことにより、営業収支比率や経常収支比率が低下（悪化）している。

また、経営資本回転率及び営業収益営業利益率の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経営資本回転率（回）	0.104	0.104	0.103	0.104	0.105
営業収益営業利益率 (%)	23.62	20.60	26.57	24.59	23.73

本年度における経営資本回転率は0.105で、前年度に比べ0.001ポイント上昇（好転）している。

本年度における営業収益営業利益率は23.73%で、前年度に比べて0.86ポイント低下（悪化）している。

（注）類似団体の平均は、総務省自治財政局が発出する「工業用水道事業経営指標」に掲載されている、令和3年度における現在配水能力200,000 m³/日以上（大規模）の団体の平均の数値である。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表の前年度比は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
固 定 資 産	千円 16,186,722	% 76.17	千円 17,102,909	% 77.52	千円 △ 916,188	% △ 5.36
流 動 資 産	5,063,127	23.83	4,959,329	22.48	103,798	2.09
資 産 合 計	21,249,848	100.00	22,062,238	100.00	△ 812,390	△ 3.68

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
固 定 負 債	千円 4,869,161	% 22.91	千円 5,419,709	% 24.57	千円 △ 550,549	% △ 10.16
流 動 負 債	822,026	3.87	1,517,804	6.88	△ 695,777	△ 45.84
繰 延 収 益	1,467,873	6.91	1,546,924	7.01	△ 79,051	△ 5.11
負 債 合 計	7,159,060	33.69	8,484,437	38.46	△ 1,325,377	△ 15.62
資 本 金	12,916,796	60.79	12,337,392	55.92	579,404	4.70
資 本 剰 余 金	145,508	0.68	145,508	0.66	0	0.00
利 益 剰 余 金	1,028,484	4.84	1,094,900	4.96	△ 66,417	△ 6.07
資 本 合 計	14,090,788	66.31	13,577,801	61.54	512,987	3.78
負 債 ・ 資 本 合 計	21,249,848	100.00	22,062,238	100.00	△ 812,390	△ 3.68

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 資産

資産総額は212億4,984万8千円で、前年度と比較すると、8億1,239万円(3.68%)減少している。

(固定資産)

固定資産は161億8,672万2千円で、前年度と比較すると、9億1,618万8千円(5.36%)減少している。これは主に投資のうち長期貸付金が5億円(皆減)減少したことによるものと、減価償却による資産価値の減少のためである。

(流動資産)

流動資産は50億6,312万7千円で、前年度と比較すると、1億379万8千円(2.09%)増加している。これは主に短期貸付金が2億円(11.76%)増加したことによるものである。

イ 負債

負債総額は71億5,906万円で、前年度と比較すると、13億2,537万7千円(15.62%)減少している。

(固定負債)

固定負債は48億6,916万1千円で、前年度と比較すると、5億5,054万9千円(10.16%)減少している。これは主に企業債が5億4,254万3千円(10.53%)減少したことによるものである。

(流動負債)

流動負債は8億2,202万6千円で、前年度と比較すると、6億9,577万7千円(45.84%)減少している。これは主に未払金が5億1,914万7千円(75.75%)減少したことによるものである。

(繰延収益)

繰延収益は14億6,787万3千円で、前年度と比較すると、7,905万1千円(5.11%)減少している。これは主に国県補助金が4,785万9千円(5.24%)減少したことによるものである。

ウ 資本

資本総額は140億9,078万8千円で、前年度と比較すると、5億1,298万7千円(3.78%)増加している。

(資本金)

資本金は129億1,679万6千円で、前年度と比較すると、5億7,940万4千円(4.70%)増加している。これは前年度の未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

(利益剰余金)

利益剰余金は10億2,848万4千円で、前年度と比較すると、6,641万7千円(6.07%)減少している。これは当年度未処分利益剰余金が3億9,245万1千円(35.84%)減少したことによるものである。

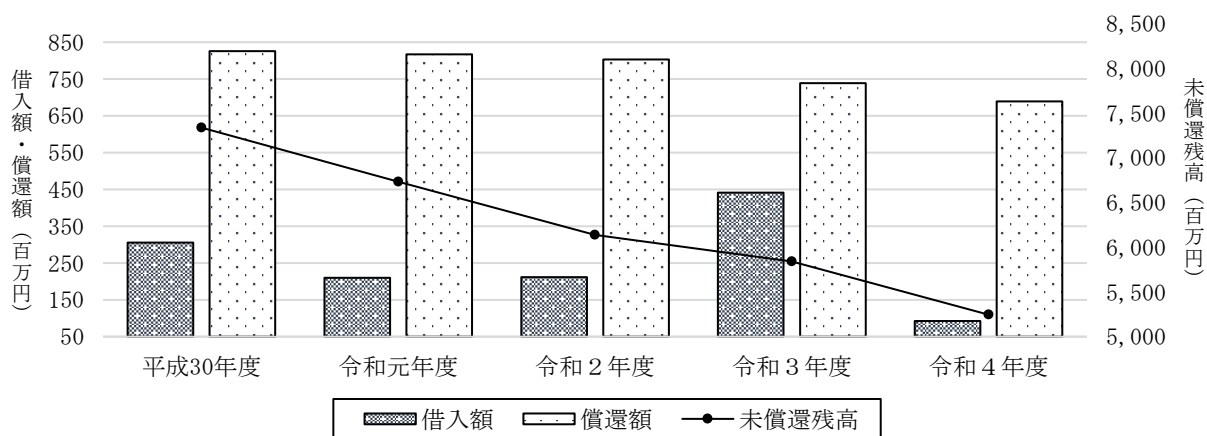
(2) 企業債について

企業債の推移は、次表のとおりである。企業債の未償還残高については、償還額が借入額を上回ったため、本年度末未償還残高は前年度と比較すると、5億9,666万3千円減少し、52億4,607万6千円となっている。

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
						金額	増減率
前年度末未償還残高	千円 7,857,548	千円 7,338,496	千円 6,731,272	千円 6,140,235	千円 5,842,739	千円 △ 297,497	% △ 4.85
借入額	306,700	210,200	212,000	441,600	92,800	△ 348,800	△ 78.99
償還額	825,752	817,424	803,036	739,097	689,463	△ 49,634	△ 6.72
本年度末未償還残高	7,338,496	6,731,272	6,140,235	5,842,739	5,246,076	△ 596,663	△ 10.21

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

企業債の推移



本年度の企業債の償還にあたっては、減債積立金及びその他資本的収入が充てられている。当該償還財源の内訳の推移は、次表のとおりである。

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
減債積立金	432,020	52.32	380,014	46.49	377,082	46.96	579,404	78.39	189,463	27.48
過年度分損益勘定留保資金	221	0.03	—	—	—	—	159,693	21.61	—	—
その他資本的収入	393,511	47.65	437,410	53.51	425,954	53.04	—	—	500,000	72.52
償還財源 計	825,752	100.00	817,424	100.00	803,036	100.00	739,097	100.00	689,463	100.00

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

(3) 財政比率について

ア 流動比率

本年度末における流動比率は 615.93%で、前年度に比べて 289.19 ポイント上昇(好転)している。これは流動資産が 1 億 379 万 8 千円 (2.09%) 増加していることに加え、流動負債が 6 億 9,577 万 7 千円 (45.84%) 減少したことによるものである。流動比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	348.80	372.00	485.81	326.74	615.93
類似団体の平均(注)	394.58	368.36	380.84	424.64	

イ 当座比率

本年度末における当座比率は 384.57%で、前年度に比べて 171.66 ポイント上昇（好転）している。これは流動資産のうち現金や未収金など短期間に換金できる資産が 7,022 万 6 千円 (2.17%) 減少したものの、流動負債が 6 億 9,577 万 7 千円 (45.84%) 減少したことによるものである。当座比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	193.26	226.63	290.44	212.91	384.57
類似団体の平均 (注)	354.52	330.19	340.03	376.94	

ウ 固定比率

本年度末における固定比率は 104.04%で、前年度に比べて 9.04 ポイント低下（好転）している。これは固定資産が 9 億 1,618 万 8 千円 (5.36%) 減少したことに加え、資本金や繰延収益などの自己資本が 4 億 3,393 万 6 千円 (2.87%) 増加したことによるものである。固定比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	131.56	122.50	113.03	113.08	104.04
類似団体の平均 (注)	118.41	116.93	114.60	112.13	

エ 固定負債構成比率

本年度末における固定負債構成比率は 22.91%で、前年度に比べて 1.66 ポイント低下（好転）している。これは総資本が 8 億 1,239 万円 (3.68%) 減少したものの、固定負債が 5 億 5,054 万 9 千円 (10.16%) 減少したことによるものである。固定負債構成比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	31.40	28.82	26.57	24.57	22.91
類似団体の平均 (注)	24.66	23.63	22.87	22.11	

(注) 類似団体の平均は、総務省自治財政局が発出する「工業用水道事業経営指標」に掲載されている、令和 3 年度における現在配水能力 200,000 m³/日以上（大規模）の団体の平均である。

5 キャッシュ・フロー

本年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	キャッシュの増減額 (A)－(B)
業務活動による キャッシュ・フロー	千円 945,279	千円 1,015,565	千円 △ 70,286
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 425,048	△ 269,530	△ 155,518
投資活動によるキャッシュ・ インフロー	1,711,642	1,930,470	△ 218,828
投資活動によるキャッシュ・ アウトフロー	△ 2,136,689	△ 2,200,000	63,311
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 596,663	△ 297,497	△ 299,166
財務活動によるキャッシュ・ インフロー	92,800	441,600	△ 348,800
財務活動によるキャッシュ・ アウトフロー	△ 689,463	△ 739,097	49,634
資金増加額 (△は減少額)	△ 76,431	448,538	△ 524,969
資金期首残高	3,015,973	2,567,435	448,538
資金期末残高	2,939,543	3,015,973	△ 76,431

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

業務活動によるキャッシュ・フローは9億4,527万9千円のプラスであり、前年度と比較すると、資金が7,028万6千円の減少となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは4億2,504万8千円のマイナスであり、前年度と比較すると、資金が1億5,551万8千円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは5億9,666万3千円のマイナスであり、前年度と比較すると、資金が2億9,916万6千円の減少となっている。

その結果として、資金減少額は7,643万1千円となり、期末残高は29億3,954万3千円となっている。

下水道事業

1 業務実績

本年度における下水道事業の業務実績の概要は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減率 (%)	備 考
総 人 口	358,203 人	361,337 人	△ 0.87	年度末現在推計総人口
排 水 区 域 内 人 口	137,287 人	137,182 人	0.08	年度末現在排水区域内人口
処 理 区 域 内 人 口	137,126 人	137,018 人	0.08	年度末現在処理区域内人口
人 口 普 及 率	38.28 %	37.92 %	0.36	処理区域内人口÷総人口×100
水 洗 化 (接 続) 人 口	109,768 人	110,208 人	△ 0.40	年度末現在
水 洗 化 (接 続) 率	80.05 %	80.43 %	△ 0.38	水洗化(接続)人口÷処理区域内人口×100
総 処 理 水 量	24,988,782 m ³	28,618,379 m ³	△ 12.68	年間総量
年 間 雨 水 処 理 水 量	3,083,125 m ³	5,338,298 m ³	△ 42.25	年間総量
年 間 汚 水 処 理 水 量	21,905,657 m ³	23,280,081 m ³	△ 5.90	年間総量
年 間 総 有 収 水 量	15,381,161 m ³	15,475,423 m ³	△ 0.61	年間総量
有 収 率	70.22 %	66.47 %	3.75	有収水量÷年間汚水処理水量×100
施 設 利 用 率	40.43 %	42.97 %	△ 2.54	1日平均汚水処理水量÷1日汚水処理能力×100

(注) 総人口に関する数値は住民基本台帳を基本としている。

(1) 処理状況

本年度末における普及状況は、総人口の35万8,203人に対し、処理区域内人口は13万7,126人で、人口普及率は38.28%となっている。前年度と比較すると、総人口は3,134人(0.87%)減少し、処理区域内人口は108人(0.08%)増加している。

本年度末における汚水処理状況は、年間汚水処理水量の2,190万5,657m³に対し、年間総有収水量は1,538万1,161m³で、有収率は70.22%となっている。前年度と比較すると、年間汚水処理水量は137万4,424m³(5.90%)減少し、年間総有収水量は9万4,262m³(0.61%)減少している。そのため有収率は3.75ポイント上昇している。

(2) 有収率

年間総汚水処理水量の主たる内訳の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間汚水処理水量 (m ³)	25,443,843	23,665,580	23,384,419	23,280,081	21,905,657
うち、有収水量 (m ³)	15,695,574	15,673,306	15,647,626	15,475,423	15,381,161
うち、不明水量 (m ³)	9,748,269	7,992,274	7,736,793	7,804,658	6,524,496
有収率 (%)	61.69	66.23	66.91	66.47	70.22

【下水道事業会計】

<参考>

「年間汚水処理水量」1年間に家庭等から排出され、終末処理場に集められた全ての汚水量をいう。年間汚水処理水量は「有収水量」と「不明水量」に分類される。

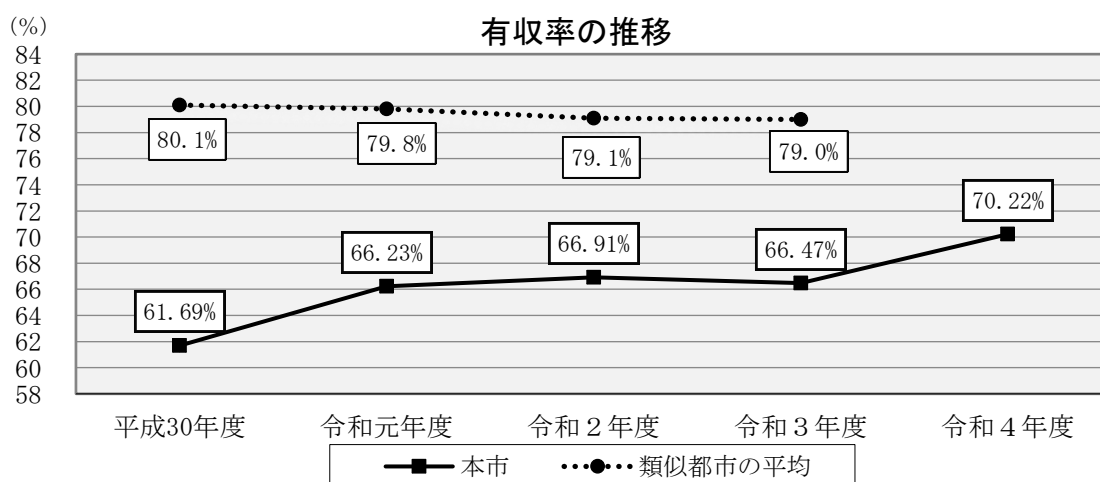
「有収水量」使用料徴収の対象となった水量のことをいう。

「不明水量」下水道事業者がどのような理由で汚水処理施設に流入したのか実態把握ができていない水量のことをいう。

「有収率」1年間に汚水として処理した水量に対する使用料徴収等の対象となった水量（有収水量）の割合

$$\text{有収率 (\%)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$$

本市における有収率と類似都市（注1）における有収率の比較の推移は、次のとおりである。本年度の有収率は、令和3年度の類似都市の平均 79.0%（注2）と比較すると、8.78ポイント下回っている。

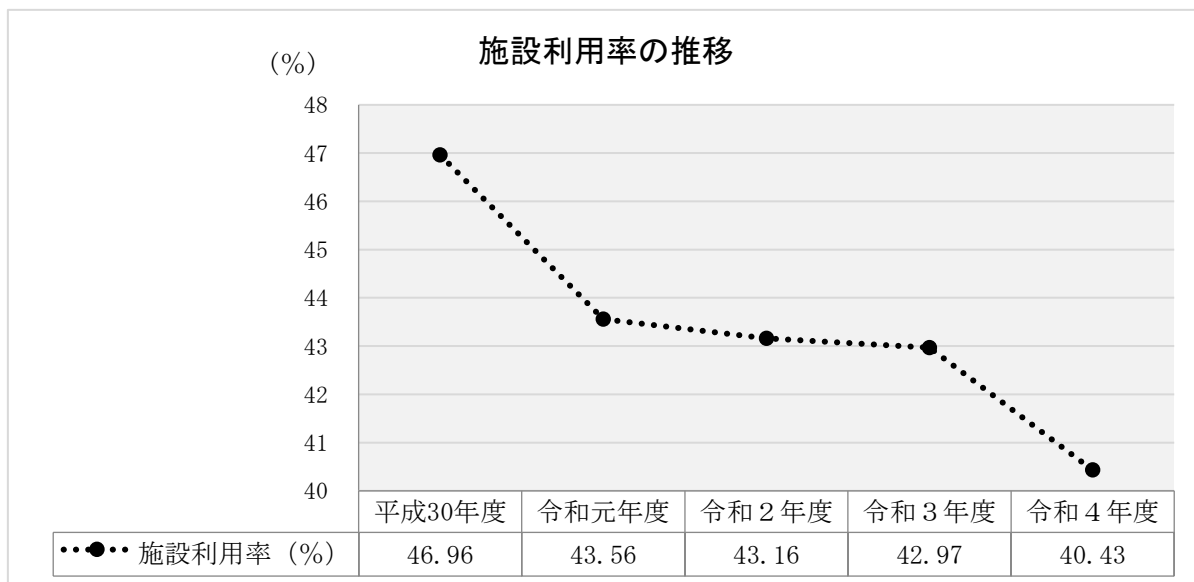


（注1）「類似都市」とは、総務省自治財政局が発出する「地方公営企業年鑑」及び「下水道事業経営指標」に掲載されている処理区域内人口が10万人以上で処理区域面積1ha当たりの年間有収水量が5千m³以上7.5千m³未満で供用開始後25年を経過している都市（都及び指定都市を除く。）のことをいう。

（注2）「類似都市の平均」は、総務省自治財政局が発出する「下水道事業経営指標」に掲載されている数値である。なお、掲載されている有収率は小数点第1位までとなっている。

(3) 施設利用率

施設利用率の推移は、次表のとおりである。施設の利用状況を総合的に判断できる施設利用率は、前年度と比較すると2.54ポイント低下していることから、本年度の下水道施設の効率性は低下しているといえる。



区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
晴天時処理能力 (m^3 / 日)	148,450	148,450	148,450	148,450	148,450
晴天時平均処理水量 (m^3 / 日)	69,714	64,659	64,070	63,784	60,013
年間汚水処理水量 (m^3)	25,443,843	23,665,580	23,384,419	23,280,081	21,905,657

<参考>

「施設利用率」晴天時の1日汚水処理能力に対する1日平均汚水処理水量の割合を示すもので、下水道施設の経済性を総合的に判断する指標である。数値が高いほど効率的であるとされている。

$$\text{施設利用率 (\%)} = \frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$$

【下水道事業会計】

各終末処理場の施設の効率性と汚水処理水量の推移は、次表のとおりである。

<中央終末処理場>

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
施設利用率 (%)	51.49	49.32	47.24	46.57	44.39
晴天時処理能力 (m^3 / 日)	80,400	80,400	80,400	80,400	80,400
晴天時平均処理水量 (m^3 / 日)	41,400	39,650	37,980	37,440	35,690
年間汚水処理水量 (m^3)	15,109,485	14,512,112	13,861,798	13,664,211	13,027,642

<和歌川終末処理場>

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
施設利用率 (%)	42.80	36.34	37.86	38.55	34.93
晴天時処理能力 (m^3 / 日)	50,500	50,500	50,500	50,500	50,500
晴天時平均処理水量 (m^3 / 日)	21,616	18,354	19,119	19,470	17,638
年間汚水処理水量 (m^3)	7,889,675	6,717,722	6,978,273	7,106,691	6,438,043

<北部終末処理場>

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
施設利用率 (%)	38.17	37.92	39.72	39.17	38.09
晴天時処理能力 (m^3 / 日)	17,550	17,550	17,550	17,550	17,550
晴天時平均処理水量 (m^3 / 日)	6,698	6,655	6,971	6,874	6,685
年間汚水処理水量 (m^3)	2,444,683	2,435,746	2,544,348	2,509,179	2,439,972

(4) 施設整備の状況

本年度における主な建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
管渠整備事業費	3,791,226	2,047,870	1,667,164	76,192	54.02
ポンプ場整備事業費	1,807,614	1,197,337	607,539	2,738	66.24
処理場整備事業費	898,063	684,042	211,067	2,953	76.17
計	6,496,902	3,929,249	2,485,770	81,884	60.48

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 管渠整備事業

管渠の新設工事を中心に、管渠を延長 6,223.5m にわたって整備拡充し、前年度からの繰越額を含め総額 20 億 4,787 万円を支出している。

イ ポンプ場整備事業

松江雨水ポンプ場築造工事等を実施し、前年度からの繰越額を含め総額11億9,733万7千円を支出している。

ウ 処理場整備事業

和歌川終末処理場2号空気予熱器改築工事等を実施し、前年度からの繰越額を含め総額6億8,404万2千円を支出している。

2 予算執行状況**(1) 収益的収支状況**

本年度における下水道事業の収益的収支状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対予算収入率 又は執行率 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
収 益 的 収 入	12,098,869	12,037,889	△ 60,980	99.50
営 業 収 益	6,435,426	6,325,823	△ 109,603	98.30
営 業 外 収 益	5,658,541	5,707,141	48,600	100.86
特 別 利 益	4,902	4,925	23	100.46
収 益 的 支 出	11,076,231	11,001,853	74,378	99.33
営 業 費 用	9,875,797	9,825,671	50,126	99.49
営 業 外 費 用	1,183,434	1,176,181	7,253	99.39
特 別 損 失	2,000	—	2,000	—
予 備 費	15,000	—	15,000	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 収益的収入

予算現額120億9,886万9千円に対し、決算額は120億3,788万9千円で、対予算収入率は99.50%となり、6,098万円の収入不足となっている。

収益的収入の主なものは、営業収益のうち雨水処理負担金が32億9,305万1千円、営業外収益のうち他会計補助金が29億9,994万5千円である。また特別利益のうち、その他特別利益が492万5千円である。

予算現額に対する収入不足の主な理由は、営業収益のうち、下水道使用料が1億927万1千円不足したことによるものである。

【下水道事業会計】

イ 収益的支出

予算現額 110 億 7,623 万 1 千円に対し、決算額は 110 億 185 万 3 千円で、対予算執行率は 99.33%となっている。

収益的支出の主なものは、営業費用のうち、減価償却費が 65 億 1,082 万 9 千円、処理場費が 16 億 9,676 万 5 千円、営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が 11 億 7,587 万 9 千円である。

不用額は 7,437 万 8 千円で、主なものは営業費用のうち、処理場費が 1,441 万 3 千円、脱色施設管理費が 957 万 1 千円である。

(2) 資本的収支状況

本年度における下水道事業の資本的収支状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対予算収入率 又は執行率 (B) / (A)
	千円	千円	千円	千円	%
資本的収入 (1)	8,839,555	6,753,811		△ 2,085,744	76.40
企業債	5,043,400	3,670,800		△ 1,372,600	72.78
補助金	3,041,330	2,327,808		△ 713,522	76.54
負担金	753,034	753,411		377	100.05
分担金	1,791	1,792		1	100.05
資本的支出 (2)	14,247,630	11,679,976	2,485,770	81,884	81.98
建設改良費	6,507,031	3,939,378	2,485,770	81,884	60.54
企業債償還金	7,240,599	7,240,598	—	1	100.00
他会計からの長期借入金 償還金	500,000	500,000	—	0	100.00
差引 (1) - (2)	△ 5,408,075	△ 4,926,165			

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

ア 資本的収入

予算現額 88 億 3,955 万 5 千円に対し、決算額は 67 億 5,381 万 1 千円で、対予算収入率は 76.40%となり、20 億 8,574 万 4 千円の収入不足となっている。

資本的収入の主なものは、企業債 36 億 7,080 万円、補助金 23 億 2,780 万 8 千円である。

イ 資本的支出

予算現額 142 億 4,763 万円に対し、決算額は 116 億 7,997 万 6 千円で、対予算執行率は 81.98%となっている。

資本的支出の主なものは、建設改良費のうち管渠整備事業費が 20 億 4,787 万円、企業債償還金のうち企業債償還金が 72 億 4,059 万 8 千円である。

翌年度への繰越額は24億8,577万円で、主なものは建設改良費の管渠整備事業費16億6,716万4千円である。

不用額は8,188万4千円で、主なものは建設改良費の管渠整備事業費7,619万2千円（前年度からの事業繰越分1,669万円を含む。）である。

（3）補填財源について

資本的収入額（翌年度へ繰越される支出の財源充当額3億4,200万7千円を除く。）が資本的支出額に不足する額52億6,817万2千円を補填している財源の主な内訳は、当年度分損益勘定留保資金39億1,230万7千円、減債積立金1億8,935万8千円などである。

ア 資本的収支不足の補填財源の状況

資本的収支不足額を補填する財源とは、損益勘定留保資金と純利益などからなるものである。なお、損益勘定留保資金とは減価償却費などの現金支出を伴わない費用の計上により生じる資金のことである。本年度の資本的収支不足の補填財源の内訳は、次表のとおりである。

年度	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	過年度分損益勘定留保資金	当年度分損益勘定留保資金	繰越工事資金	減債積立金	当年度利益剰余金処分額	一時借入金	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度	154,866	—	3,912,307	300,101	189,358	702,618	8,922	5,268,172

（注）表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

イ 年度末における補填財源保有額について

本年度末における補填財源保有額は、次表のとおりである。

年度	当年度利益剰余金	当年度分損益勘定留保資金	過年度分損益勘定留保資金	一時借入金	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度	163,782	—	—	△ 8,922	154,860

（注）表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

下水道事業においては、当年度利益剰余金が翌年度の資本的収支不足の補填財源となっている。

3 経営成績

本年度における損益の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			金額	増減率
	千円	千円	千円	%
下水道事業収益	11,711,863	11,605,023	106,840	0.92
下水道事業費	10,845,463	10,872,035	△ 26,572	△ 0.24
差引損益	866,400	732,988	133,413	18.20

（注）表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

【下水道事業会計】

本年度の下水道事業収益は前年度に比べて、1億684万円増の117億1,186万3千円となり、下水道事業費は前年度に比べて、2,657万2千円減の108億4,546万3千円となっている。

その結果、本年度における差引損益は8億6,640万円の純利益となり、前年度に比べて1億3,341万3千円増加している。

(1) 下水道事業収益について

本年度における下水道事業収益の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 収 益	千円 6,050,405	% 51.66	千円 5,948,886	% 51.26	千円 101,519	% 1.71
下水道使用料	2,731,338	23.32	2,735,553	23.57	△ 4,216	△ 0.15
雨水処理負担金	3,293,051	28.12	3,188,108	27.47	104,943	3.29
その他の営業収益	26,016	0.22	25,225	0.22	791	3.14
営 業 外 収 益	5,656,534	48.30	5,626,643	48.48	29,891	0.53
他会計補助金	2,999,945	25.61	2,943,519	25.36	56,426	1.92
補助金	1,150	0.01	665	0.01	485	72.93
長期前受金戻入	2,650,784	22.64	2,677,454	23.07	△ 26,670	△ 1.00
雑収益	4,655	0.04	5,005	0.04	△ 350	△ 6.99
特 別 利 益	4,925	0.04	29,494	0.26	△ 24,569	△ 83.30
固定資産売却益	—	—	26,000	0.23	△ 26,000	皆減
その他特別利益	4,925	0.04	3,494	0.03	1,431	40.95
合 計	11,711,863	100.00	11,605,023	100.00	106,840	0.92

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

営業収益は、雨水処理負担金が前年度に比べて1億494万3千円(3.29%)増加したことなどにより、1億151万9千円(1.71%)増加している。

営業外収益は、他会計補助金が前年度に比べて5,642万6千円(1.92%)増加したことなどにより、2,989万1千円(0.53%)増加している。

特別利益は、固定資産売却益が2,600万円(皆減)減少したことにより、2,456万9千円(83.30%)減少している。

(2) 下水道事業費について

本年度における下水道事業費の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 費 用	千円 9,591,530	% 88.44	千円 9,493,284	% 87.32	千円 98,246	% 1.03
管 渠 費	187,473	1.73	195,252	1.80	△ 7,779	△ 3.98
ポ ンプ 場 費	690,963	6.37	647,018	5.95	43,944	6.79
処 理 場 費	1,561,413	14.40	1,469,716	13.52	91,697	6.24
普 及 指 導 費	42,786	0.39	38,056	0.35	4,731	12.43
脱色施設管理費	245,975	2.27	240,468	2.21	5,507	2.29
業 務 費	92,981	0.86	97,424	0.90	△ 4,443	△ 4.56
総 係 費	207,137	1.91	208,059	1.91	△ 922	△ 0.44
減 価 償 却 費	6,510,829	60.03	6,552,574	60.27	△ 41,745	△ 0.64
資 産 減 耗 費	51,973	0.48	44,716	0.41	7,256	16.23
営 業 外 費 用	1,253,933	11.56	1,378,448	12.68	△ 124,514	△ 9.03
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,175,879	10.84	1,306,703	12.02	△ 130,824	△ 10.01
雑 支 出	78,054	0.72	71,745	0.66	6,309	8.79
特 別 損 失	—	—	304	0.00	△ 304	皆減
過年度損益修正損	—	—	304	0.00	△ 304	皆減
合 計	10,845,463	100.00	10,872,035	100.00	△ 26,572	△ 0.24

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

営業費用は、処理場費が前年度に比べて9,169万7千円(6.24%)増加したことなどにより、9,824万6千円(1.03%)増加している。これは主に処理場費の動力費が9,480万3千円(31.38%)増加したことによるものである。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度に比べて1億3,082万4千円(10.01%)減少したことにより、1億2,451万4千円(9.03%)減少している。これは主に高金利の企業債が減少していることによるものである。

特別損失は、過年度損益修正損が前年度に比べて30万4千円(皆減)減少したことにより、30万4千円(皆減)減少している。

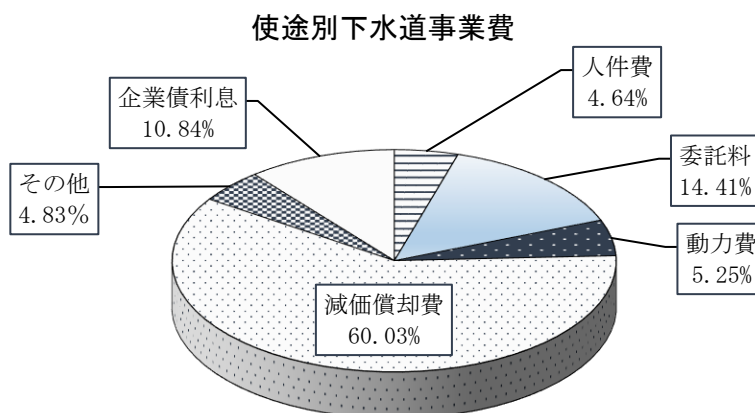
【下水道事業会計】

(3) 使途別費用構成について

本年度における下水道事業費の使途別費用の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
営 業 費 用	千円 9,591,530	% 88.44	千円 9,493,284	% 87.32	千円 98,246	% 1.03
人 件 費	503,151	4.64	502,732	4.62	419	0.08
委 託 料	1,562,945	14.41	1,582,201	14.55	△ 19,256	△ 1.22
修 繕 費	55,386	0.51	48,413	0.45	6,973	14.40
動 力 費	568,836	5.25	433,913	3.99	134,923	31.09
薬 品 費	107,078	0.99	101,762	0.94	5,316	5.22
材 料 費	40,628	0.37	42,536	0.39	△ 1,908	△ 4.49
補 償 費	19,433	0.18	16,906	0.16	2,527	14.95
負 担 金	79,078	0.73	80,796	0.74	△ 1,717	△ 2.13
減 価 償 却 費	6,510,829	60.03	6,552,574	60.27	△ 41,745	△ 0.64
固 定 資 産 除 却 費	51,973	0.48	44,716	0.41	7,256	16.23
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,548	0.04	1,873	0.02	2,675	142.81
そ の 他	87,645	0.81	84,861	0.78	2,784	3.28
営 業 外 費 用	1,253,933	11.56	1,378,448	12.68	△ 124,514	△ 9.03
企 業 債 利 息	1,175,797	10.84	1,305,638	12.01	△ 129,841	△ 9.94
借 入 金 利 息	82	0.00	1,065	0.01	△ 983	△ 92.29
不 用 品 売 却 原 価	—	—	32	0.00	△ 32	皆減
そ の 他 雑 支 出	78,054	0.72	71,713	0.66	6,341	8.84
特 別 損 失	—	—	304	0.00	△ 304	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	304	0.00	△ 304	皆減
合 計	10,845,463	100.00	10,872,035	100.00	△ 26,572	△ 0.24

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。



ア 減価償却費

減価償却費は前年度と比較すると、4,174万5千円減少している。下水道事業費に占める割合は60.03%と高い。

イ 委託料

委託料は前年度と比較すると、1,925万6千円減少している。下水道事業費に占める割合は14.41%である。

委託している業務の主なものは、終末処理場運転管理業務委託及びポンプ場運転管理業務委託である。

ウ 人件費

人件費は前年度と比較すると、41万9千円増加している。下水道事業費に占める割合は4.64%である。

エ 企業債利息

企業債利息は前年度と比較すると、1億2,984万1千円減少している。下水道事業費に占める割合は10.84%である。

オ 動力費

動力費は前年度と比較すると、1億3,492万3千円増加している。下水道事業費に占める割合は、5.25%である。これは電気料金等の値上げによるものである。

(4) 使用料単価と汚水処理原価について

有収水量1m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

(単位：円/m ³)					
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
使用料単価	180.43	179.83	176.82	176.77	177.58
汚水処理原価	185.70	181.62	178.31	179.81	179.19
維持管理費	88.24	85.89	85.89	78.31	91.03
資本費	97.46	95.73	92.42	101.50	88.16
経費回収率(%)	97.16	99.02	99.17	98.31	99.10

【下水道事業会計】

汚水処理原価（円）
有収水量 1 m ³ を処理するために要した費用
$\frac{\text{汚水処理費（維持管理費＋資本費）}}{\text{年間総有収水量}}$
汚水処理原価（維持管理費）（円）
$\frac{\text{汚水処理費（維持管理費）}}{\text{年間総有収水量}}$
汚水処理費（維持管理費）＝汚水に係る（管渠費＋ポンプ場費＋処理場費＋その他）
汚水処理原価（資本費）（円）
$\frac{\text{汚水処理費（資本費）}}{\text{年間総有収水量}}$
汚水処理費（資本費）＝汚水に係る（企業債利息＋減価償却費）
使用料単価（円）
使用者から徴収する汚水1m ³ 当たりの平均単価
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
経費回収率（％）
原価回収の状況を把握できるもので、100%を下回っている場合、汚水にかかる費用が下水道使用料による収入以外に、他の収入で賄われていることを示す。 $\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費（維持管理費＋資本費）}} \times 100$

（５）経営分析について

営業収支比率及び経常収支比率は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収支比率（％）	64.14	65.02	62.35	62.66	63.08
経常収支比率（％）	105.44	105.59	104.60	106.47	107.94

本年度の営業収支比率は63.08%で、前年度に比べて0.42ポイント上昇（好転）している。営業収支比率が上昇している理由は、営業費用が前年度に比べて9,824万6千円（1.03%）増加したものの、営業収益が前年度に比べて1億151万9千円（1.71%）増加したことによる。なお、令和3年度の全国平均（注）は66.1%である。

本年度の経常収支比率は107.94%で、前年度に比べて1.47ポイント上昇（好転）している。経常収支比率が上昇している理由は、経常収益が前年度に比べて1億3,141万円（1.14%）増加したことに加え、経常費用が前年度に比べて2,626万9千円（0.24%）減少したことによる。なお、令和3年度の全国平均（注）は105.9%である。

また、投下した経営資本が効率よく利益を計上しているかを示す経営資本回転率と事業本来の営業活動の効率を示す営業収益営業利益率は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経営資本回転率(回)	0.034	0.034	0.032	0.031	0.032
営業収益営業利益率(%)	△ 55.91	△ 53.80	△ 60.38	△ 59.58	△ 58.53

本年度における経営資本回転率は0.032で、前年度に比べて0.001ポイント上昇(好転)している。

本年度における営業収益営業利益率は△58.53%で、前年度に比べて1.05ポイント上昇(好転)している。

(注) 全国平均は、総務省自治財政局が発出する「地方公営企業年鑑」に掲載されている、地方公営企業法を適用している公共下水道の事業体の平均の数値である。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表の前年度比は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
固 定 資 産	千円 188,089,200	% 98.95	千円 191,040,461	% 99.03	千円 △ 2,951,260	% △ 1.54
流 動 資 産	1,991,307	1.05	1,863,514	0.97	127,793	6.86
資 産 合 計	190,080,507	100.00	192,903,975	100.00	△ 2,823,468	△ 1.46

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A)-(B)	増 減 率
固 定 負 債	千円 81,802,337	% 43.03	千円 85,943,276	% 44.55	千円 △ 4,140,939	% △ 4.82
流 動 負 債	10,852,112	5.71	10,660,588	5.53	191,525	1.80
繰 延 収 益	69,147,970	36.38	69,572,680	36.06	△ 424,711	△ 0.61
負 債 合 計	161,802,419	85.12	166,176,544	86.14	△ 4,374,125	△ 2.63
資 本 金	15,159,751	7.98	14,324,547	7.43	835,203	5.83
資 本 剰 余 金	12,062,579	6.35	11,378,322	5.90	684,257	6.01
利 益 剰 余 金	1,055,759	0.55	1,024,561	0.53	31,197	3.04
資 本 合 計	28,278,088	14.88	26,727,431	13.86	1,550,657	5.80
負 債 ・ 資 本 合 計	190,080,507	100.00	192,903,975	100.00	△ 2,823,468	△ 1.46

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

【下水道事業会計】

ア 資産

資産総額は1,900億8,050万7千円で、前年度と比較すると28億2,346万8千円(1.46%)減少している。

(固定資産)

固定資産は1,880億8,920万円で、前年度と比較すると29億5,126万円(1.54%)減少している。これは主に減価償却によるものである。

(流動資産)

流動資産は19億9,130万7千円で、前年度と比較すると1億2,779万3千円(6.86%)増加している。これは主に前払金が2億1,811万8千円(33.65%)増加したことによるものである。

イ 負債

負債総額は1,618億241万9千円で、前年度と比較すると43億7,412万5千円(2.63%)減少している。

(固定負債)

固定負債は818億233万7千円で、前年度と比較すると、41億4,093万9千円(4.82%)減少している。これは主に企業債が36億6,418万8千円(4.30%)減少したことによるものである。

(流動負債)

流動負債は108億5,211万2千円で、前年度と比較すると1億9,152万5千円(1.80%)増加している。これは主に一時借入金が2億円(16.67%)増加したことによるものである。

(繰延収益)

繰延収益は691億4,797万円で、前年度と比較すると4億2,471万1千円(0.61%)減少している。これは主に国県補助金が8億368万9千円(1.44%)減少したことによるものである。

ウ 資本

資本総額は282億7,808万8千円で、前年度と比較すると15億5,065万7千円(5.80%)増加している。

(資本金)

資本金は151億5,975万1千円で、前年度と比較すると、8億3,520万3千円(5.83%)増加している。これは前年度の未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

(資本剰余金)

資本剰余金は120億6,257万9千円で、前年度と比較すると6億8,425万7千円(6.01%)増加している。これは他会計補助金が6億5,284万8千円(22.99%)増加したことなどによるものである。

(利益剰余金)

利益剰余金は10億5,575万9千円で、前年度と比較すると3,119万7千円(3.04%)増加している。これは当年度未処分利益剰余金が3,119万7千円(3.04%)増加したことによるものである。

(2) 未収下水道使用料(前年度繰越分)について

未収下水道使用料(前年度繰越分)の収納率等は、次表のとおりである。

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	千円	千円	千円	千円	千円
調定額 (A)	512,039	498,157	502,601	513,898	498,835
収納額 (B)	506,561	493,062	495,564	507,054	495,098
調定減額 (C)	-	-	-	-	-
不納欠損額 (D)	235	495	469	1,989	504
次年度への繰越額 (A) - (B) - (C) - (D)	5,244	4,600	6,568	4,855	3,233
収納率 (B) / (A)	98.93%	98.98%	98.60%	98.67%	99.25%

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

本年度末における前年度繰越分に係る未収下水道使用料は323万3千円で、前年度に比べて162万2千円減少している。

不納欠損額は50万4千円で、前年度に比べて148万5千円減少している。

なお、収納率は99.25%で、前年度に比べて0.58ポイント上昇している。

また、不納欠損の全てが時効によるものである。

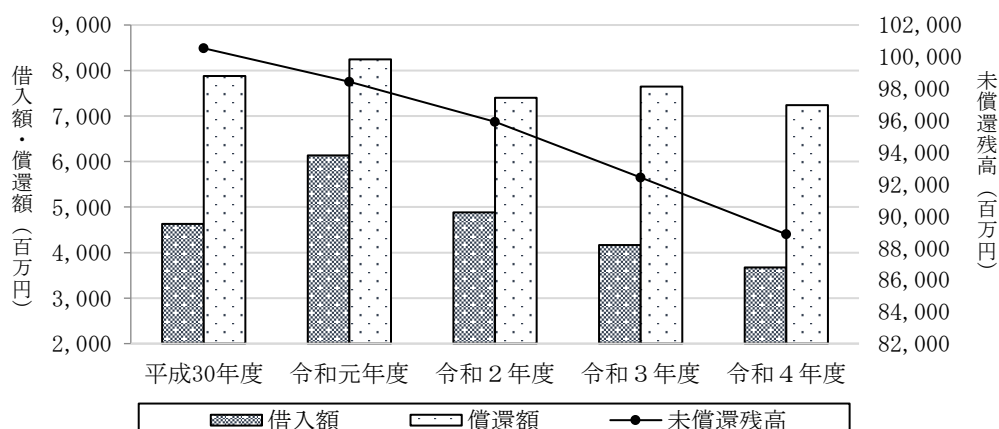
(3) 企業債について

企業債の推移は、次表のとおりである。

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
						金額	増減率
前年度末 未償還残高	千円 103,789,118	千円 100,540,296	千円 98,429,751	千円 95,914,511	千円 92,436,481	千円 △ 3,478,030	% △ 3.63
借入額	3,584,200	4,758,900	4,441,700	3,694,900	3,550,700	△ 144,200	△ 3.90
借換による 借入額	1,045,700	1,377,000	441,600	472,200	120,100	△ 352,100	△ 74.57
合計借入額	4,629,900	6,135,900	4,883,300	4,167,100	3,670,800	△ 496,300	△ 11.91
償還額	7,878,722	8,246,445	7,398,540	7,645,130	7,240,598	△ 404,532	△ 5.29
本年度末 未償還残高	100,540,296	98,429,751	95,914,511	92,436,481	88,866,682	△ 3,569,798	△ 3.86

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

【下水道事業会計】



企業債の未償還残高については、借入額が償還額を下回ったため、本年度末未償還残高は前年度と比較すると、35億6,979万8千円(3.86%)減少し、88億6,668万2千円となっている。企業債の償還にあたっては、当年度分損益勘定留保資金などが充てられている。

(4) 財政比率について

ア 流動比率

本年度末における流動比率は18.35%で、前年度に比べて0.87ポイント上昇(好転)している。これは流動負債が1億9,152万5千円(1.80%)増加したものの、流動資産が1億2,779万3千円(6.86%)増加したことによるものである。なお、令和3年度の全国平均(注)は71.9%である。

イ 固定比率

本年度末における固定比率は193.06%で、前年度に比べて5.32ポイント低下(好転)している。これは固定資産が29億5,126万円(1.54%)減少し、資本金や繰延収益などの自己資本が11億2,594万7千円(1.17%)増加したことによるものである。なお、令和3年度の全国平均(注)は149.5%である。

ウ 固定負債構成比率

本年度末における固定負債構成比率は43.03%で、前年度に比べて1.52ポイント低下(好転)している。これは総資本が28億2,346万8千円(1.46%)減少したものの、固定負債が41億4,093万9千円(4.82%)減少したことによるものである。なお、令和3年度の全国平均(注)は30.9%である。

(注) 全国平均は、総務省自治財政局が発出する「地方公営企業年鑑」に掲載されている、地方公営企業法を適用している公共下水道の事業体の平均の数値である。

(5) 繰入金について

本年度における繰入金の状況は、次表のとおりである。

	区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較		
		金額 (A)	金額 (B)	金額 (A)-(B)	増 減 率	
収 益 的 収 入	雨水処理負担金	千円 3,293,051	千円 3,188,108	千円 104,943	% 3.29	
	雨水処理に係る維持 管理費・資本費（用 地分等を除く）	基準額	3,293,051	3,188,108	104,943	3.29
		実績入額	3,293,051	3,188,108	104,943	3.29
	他会計補助金	2,999,945	2,943,519	56,426	1.92	
	水質規制等に対す る経費	基準額	16,195	15,866	329	2.07
		実績入額	16,195	15,866	329	2.07
	水洗便所の改造に関 する事務の一部に要 する経費	基準額	1,460	1,341	119	8.91
		実績入額	1,460	1,341	119	8.91
	不明水の処理に要 する経費	基準額	358,749	353,704	5,045	1.43
		実績入額	358,749	353,704	5,045	1.43
	高度処理に要する 経費の一部の経費	基準額	155,167	160,978	△ 5,811	△ 3.61
		実績入額	678,593	673,086	5,507	0.82
	分流式下水道等に 要する経費	基準額	1,255,309	1,100,688	154,621	14.05
実績入額		1,255,309	1,100,688	154,621	14.05	
企業債利息に要す る経費	基準額	15,454	19,198	△ 3,744	△ 19.50	
	実績入額	15,454	19,198	△ 3,744	△ 19.50	
児童手当に要する 経費	基準額	8,173	7,589	584	7.70	
	実績入額	8,173	7,589	584	7.70	
化学・皮革工場減免分	実績入額	31,496	30,107	1,389	4.61	
水洗化転換措置費分	実績入額	19,433	16,906	2,527	14.95	
そ の 他	実績入額	615,084	725,034	△ 109,950	△ 15.16	
資 本 的 収 入	他会計補助金	757,960	756,114	1,846	0.24	
	企業債元金償還金 に要する経費	基準額	144,534	161,656	△ 17,122	△ 10.59
		実績入額	156,502	174,954	△ 18,452	△ 10.55
	財政支援分	実績入額	500,000	500,000	0	0.00
	そ の 他	実績入額	101,458	81,160	20,298	25.01
	他会計負担金	705,475	709,061	△ 3,586	△ 0.51	
入	雨水処理に係る資 本費（用地分等）	基準額	698,923	669,564	29,359	4.38
		実績入額	698,923	669,564	29,359	4.38
	そ の 他	実績入額	6,552	39,497	△ 32,945	△ 83.41
合 計		7,756,431	7,596,802	159,629	2.10	

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

(注) 基準額とは、令和4年度の地方公営企業繰出金について（通知）（令和4年4月1日付け総財第60号）による繰出基準に基づく金額である。

【下水道事業会計】

本年度における一般会計からの繰入金は77億5,643万1千円で、前年度と比べて1億5,962万9千円(2.10%)増加している。これは主に分流式下水道等に要する経費が1億5,462万1千円(14.05%)増加したことによるものである。

5 キャッシュ・フロー

本年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	キャッシュの増減額 (A)－(B)
業務活動による キャッシュ・フロー	千円 4,683,078	千円 4,748,043	千円 △ 64,965
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,421,628	△ 1,637,924	216,296
投資活動によるキャッシュ・ インフロー	2,409,313	2,211,855	197,458
投資活動によるキャッシュ・ アウトフロー	△ 3,830,940	△ 3,849,779	18,838
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 3,369,798	△ 3,178,030	△ 191,768
財務活動によるキャッシュ・ インフロー	5,570,800	6,867,100	△ 1,296,300
財務活動によるキャッシュ・ アウトフロー	△ 8,940,598	△ 10,045,130	1,104,532
資金増加額 (△は減少額)	△ 108,348	△ 67,911	△ 40,437
資金期首残高	628,397	696,308	△ 67,911
資金期末残高	520,049	628,397	△ 108,348

(注) 表中の金額等については表示単位未満を四捨五入した。したがって、表中の加減等が合わない場合がある。

業務活動によるキャッシュ・フローは46億8,307万8千円のプラスであり、前年度と比較すると、資金が6,496万5千円の減少となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは14億2,162万8千円のマイナスであり、前年度と比較すると、資金が2億1,629万6千円の増加となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは33億6,979万8千円のマイナスであり、前年度と比較すると、資金が1億9,176万8千円の減少となっている。

その結果として、資金減少額は1億834万8千円となり、期末残高は5億2,004万9千円となっている。

令和4年度和歌山市水道事業会計決算審査資料

(注) 比率は、小数点以下第3位で四捨五入を行っている。
よって、内訳の合計とは一致しない場合がある。

1 業務実績表

項目	令和4年度	令和3年度	前年度 比較 増減率	備 考
総人口	349,044 人	352,416 人	% △ 0.96	年度末現在推計総人口（国勢調査ベース）
計画給水人口	425,000 人	425,000 人	0.00	拡張計画による給水人口
現在給水人口	343,995 人	347,258 人	△ 0.94	年度末現在市内給水人口
普及率	98.55 %	98.54 %	0.01	現在給水人口÷総人口×100
給水戸数	186,268 戸	185,797 戸	0.25	年度末現在
総配水量	47,402,228 m ³	47,672,245 m ³	△ 0.57	年間総量
有効水量	40,459,658 m ³	40,863,148 m ³	△ 0.99	年間総量
有収水量	39,506,185 m ³	39,903,448 m ³	△ 1.00	年間総量
有効率	85.35 %	85.72 %	△ 0.37	有効水量÷総配水量×100
有収率	83.34 %	83.70 %	△ 0.36	有収水量÷総配水量×100
配水管延長	1,471,532.55 m	1,470,996.16 m	0.04	年度末現在
施設利用率	60.96 %	61.31 %	△ 0.35	1日平均配水量÷1日配水能力×100
負荷率	92.08 %	91.17 %	0.91	1日平均配水量÷1日最大配水量×100
最大稼働率	66.21 %	67.24 %	△ 1.03	1日最大配水量÷1日配水能力×100
職員数	124 人	125 人	△ 0.80	年度末現在
1 m ³ あたり費用 (給水原価)	162.39 円	158.67 円	2.34	{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品 売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入} ÷有収水量
1 m ³ あたり収益	178.42 円	179.06 円	△ 0.36	総収益÷有収水量
1 m ³ あたり給水収益 (供給単価)	161.55 円	160.39 円	0.72	給水収益÷有収水量

2 経営分析表

分析項目		単位	比率			算
			4年度	3年度	2年度	
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	(%)	96.25	94.53	94.80	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$
	2 流動資産構成比率 (%)	(%)	3.75	5.47	5.20	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$
	3 固定負債構成比率 (%)	(%)	42.10	42.37	44.00	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$
	4 流動負債構成比率 (%)	(%)	4.45	5.61	4.22	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$
	5 繰延収益構成比率 (%)	(%)	11.81	11.61	11.39	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{総資本}}$
	6 資本金構成比率 (%)	(%)	40.66	39.62	38.83	$\frac{\text{資本金}}{\text{総資本}}$
	7 剰余金構成比率 (%)	(%)	0.98	0.79	1.56	$\frac{\text{剰余金}}{\text{総資本}}$
財務比率	8 固定比率 (%)	(%)	180.07	181.72	183.05	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$
	9 固定長期適合率 (%)	(%)	100.73	100.15	98.97	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
	10 流動比率 (%)	(%)	84.34	97.45	123.47	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
	11 当座比率 (%)	(%)	70.72	76.25	102.70	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$
	12 負債比率 (%)	(%)	87.09	92.22	93.10	$\frac{\text{負債} - \text{繰延収益}}{\text{自己資本}}$
回転率	13 総資本回転率 (回)	(回)	0.07	0.07	0.07	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	14 固定資産回転率 (回)	(回)	0.07	0.07	0.07	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	15 流動資産回転率 (回)	(回)	1.48	1.28	1.26	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
収益率	16 総資本利益率 (%)	(%)	0.26	△ 0.41	0.49	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$
	17 純利益対総収益比率 (%)	(%)	3.51	△ 5.49	6.50	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$
	18 総収益対総費用比率 (%)	(%)	103.63	94.80	106.96	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
	19 営業収益対営業費用比率 (%)	(%)	105.40	108.10	110.97	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$
その他	20 企業債償還額対減価償却費比率 (%)	(%)	108.93	103.04	99.82	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}$

参考 ○総資産＝固定資産＋流動資産
 ○総資本＝負債＋資本
 ○負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益
 ○資本＝資本金＋剰余金
 ○自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 ○総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
 ○総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
 ○平均＝1／2（期首＋期末）

式	備 考
$\frac{90,702,061,750}{94,238,698,188} \times 100$ $\frac{3,536,636,438}{94,238,698,188} \times 100$	<p>固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお両者の比率の合計は100となる。</p>
$\frac{39,674,931,442}{94,238,698,188} \times 100$ $\frac{4,193,175,860}{94,238,698,188} \times 100$ $\frac{11,125,919,529}{94,238,698,188} \times 100$ $\frac{38,323,966,286}{94,238,698,188} \times 100$ $\frac{920,705,071}{94,238,698,188} \times 100$	<p>固定負債構成比率、流動負債構成比率、繰延収益構成比率、資本金構成比率及び剰余金構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本金・剰余金の関係を示すもので、資本金構成比率及び剰余金構成比率の合計が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。 なお五者の比率の合計は100となる。 また、繰延収益構成比率＋資本金構成比率＋剰余金構成比率＝自己資本構成比率となる。</p>
$\frac{90,702,061,750}{50,370,590,886} \times 100$	<p>固定比率は、固定資産が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p>
$\frac{90,702,061,750}{90,045,522,328} \times 100$	<p>固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p>
$\frac{3,536,636,438}{4,193,175,860} \times 100$	<p>流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p>
$\frac{2,965,585,874}{4,193,175,860} \times 100$	<p>当座比率は、酸性試験比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
$\frac{43,868,107,302}{50,370,590,886} \times 100$	<p>負債比率は、負債（繰延収益を除く。）を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p>
$\frac{6,458,081,927}{94,556,733,268}$	<p>総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。</p>
$\frac{6,458,081,927}{90,195,423,998}$	<p>固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。</p>
$\frac{6,458,081,927}{4,361,309,270}$	<p>流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。</p>
$\frac{247,144,134}{94,556,733,268} \times 100$	<p>総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p>
$\frac{247,144,134}{7,048,500,293} \times 100$	<p>純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。</p>
$\frac{7,048,500,293}{6,801,356,159} \times 100$	<p>総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
$\frac{6,470,893,476}{6,139,364,151} \times 100$	<p>営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>
$\frac{2,974,055,487}{2,730,290,235} \times 100$	<p>投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。</p>

3 予算決算対照表

収益的収支(収入)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率 比	予 算 現 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業収益	円 7,756,271,370	% 100.00	円 7,715,686,938	% 100.00	% 99.48	円 △40,584,432
営業収益	7,153,978,000	92.23	7,116,759,424	92.24	99.48	△37,218,576
給水収益	7,052,755,000	90.93	7,020,223,838	90.99	99.54	△32,531,162
受託工事収益	17,622,000	0.22	14,092,703	0.18	79.97	△3,529,297
その他の 営業収益	83,601,000	1.08	82,442,883	1.07	98.61	△1,158,117
営業外収益	575,294,000	7.42	572,699,491	7.42	99.55	△2,594,509
受取利息 及び配当金	10,000	0.00	5,992	0.00	59.92	△4,008
他会計補助金	8,492,000	0.11	8,300,000	0.11	97.74	△192,000
長期前受金 戻入	322,572,000	4.16	322,583,170	4.18	100.00	11,170
加 入 金	232,558,000	3.00	226,369,000	2.93	97.34	△6,189,000
雑 収 益	11,662,000	0.15	15,441,329	0.20	132.41	3,779,329
特 別 利 益	26,999,370	0.35	26,228,023	0.34	97.14	△771,347
固 定 資 産 売 却 益	214,000	0.00	214,500	0.00	100.23	500
そ の 他 特 別 利 益	26,785,370	0.35	26,013,523	0.34	97.12	△771,847
合 計	7,756,271,370	100.00	7,715,686,938	100.00	99.48	△40,584,432

(注) 仮受消費税及び地方消費税667,511,874円を含む。

収益的収支(支出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執 行 率	翌年度への 繰 越 額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
水道事業費	円 7,336,429,753	% 100.00	円 7,106,922,139	% 100.00	% 96.87	円 —	円 229,507,614
営業費用	6,487,870,000	88.43	6,322,999,639	88.97	97.46	—	164,870,361
原水及び 浄水費	1,388,115,000	18.92	1,366,044,435	19.22	98.41	—	22,070,565
配水費	95,536,000	1.30	90,706,900	1.28	94.95	—	4,829,100
給水費	197,648,000	2.70	191,866,876	2.70	97.08	—	5,781,124
管理費	815,989,000	11.12	702,873,737	9.89	86.14	—	113,115,263
受託工事費	17,065,000	0.23	13,898,876	0.19	81.45	—	3,166,124
業務費	284,061,000	3.87	282,883,229	3.98	99.59	—	1,177,771
総係費	578,216,000	7.88	566,714,574	7.97	98.01	—	11,501,426
減価償却費	3,052,873,405	41.61	3,052,873,405	42.96	100.00	—	0
資産減耗費	58,356,595	0.80	55,137,607	0.78	94.48	—	3,218,988
その他 営業費用	10,000	0.00	—	—	—	—	10,000
営業外費用	744,172,000	10.14	735,156,285	10.34	98.79	—	9,015,715
支払利息及び 企業債取扱諸費	613,742,361	8.36	610,795,646	8.59	99.52	—	2,946,715
雑支出	2,083,639	0.03	2,083,639	0.03	100.00	—	0
消費税及び 地方消費税	128,346,000	1.75	122,277,000	1.72	95.27	—	6,069,000
特別損失	74,387,753	1.02	48,766,215	0.69	65.56	—	25,621,538
固定資産 売却損	8,628,000	0.12	8,627,352	0.12	99.99	—	648
過年度損益 修正損	3,000,000	0.04	351,054	0.01	11.70	—	2,648,946
その他 特別損失	62,759,753	0.86	39,787,809	0.56	63.40	—	22,971,944
予備費	30,000,000	0.41	—	—	—	—	30,000,000
予備費	30,000,000	0.41	—	—	—	—	30,000,000
合 計	7,336,429,753	100.00	7,106,922,139	100.00	96.87	—	229,507,614

(注) 仮払消費税及び地方消費税183,712,493円を含む。

資本的収支(収入)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率 比	予 算 現 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
水 道 事 業 入 資 本 的 収 入	円 4,672,277,919	% 100.00	円 3,429,692,367	% 100.00	% 73.41	円 △1,242,585,552
企 業 債	1,399,800,000	29.96	540,300,000	15.75	38.60	△859,500,000
出 資 金	498,682,000	10.67	237,857,792	6.94	47.70	△260,824,208
負 担 金	36,987,000	0.79	19,297,512	0.56	52.17	△17,689,488
固 定 資 産 売 却 代 金	291,000	0.01	291,500	0.01	100.17	500
そ の 他 資 本 的 収 入	—	—	1,000,000	0.03	—	1,000,000
(事 業 繰 越)	2,736,517,919	58.57	2,630,945,563	76.71	96.14	△105,572,356
企 業 債	1,757,600,000	37.62	1,757,600,000	51.25	100.00	0
出 資 金	467,275,919	10.00	423,854,733	12.36	90.71	△43,421,186
国 庫 補 助 金	445,204,000	9.53	378,670,000	11.04	85.06	△66,534,000
負 担 金	66,438,000	1.42	70,820,830	2.06	106.60	4,382,830
合 計 (1)	4,672,277,919	100.00	3,429,692,367	100.00	73.41	△1,242,585,552
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (2)			3,917,262,788			
の 補 填 内 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		332,496,725			
	減 債 積 立 金		—			
	建 設 改 良 積 立 金		—			
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		1,799,274,191			
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		1,785,491,872			
(1) + (2)			7,346,955,155			

(注) 仮受消費税及び地方消費税26,500円を含む。

資本的収支(支出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執行率	翌年度への 繰越額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
水道事業 資本的支出	円	%	円	%	%	円	円
	8,849,749,481	100.00	7,346,955,155	100.00	83.02	1,337,560,901	165,233,425
建設改良費	2,608,138,000	29.47	1,205,824,480	16.41	46.23	1,337,560,901	64,752,619
資産購入費	37,239,000	0.42	36,805,317	0.50	98.84	—	433,683
配水事業管 整備事業費	2,365,729,000	26.73	1,040,055,956	14.15	43.96	1,272,993,521	52,679,523
配水施設 整備事業費	96,738,000	1.09	52,166,581	0.71	53.93	41,873,360	2,698,059
原浄水施設 新設改良費	105,932,000	1.20	75,418,281	1.03	71.19	22,694,020	7,819,699
配水設備費	2,500,000	0.03	1,378,345	0.02	55.13	—	1,121,655
企業債償還金	2,974,056,000	33.61	2,974,055,487	40.48	100.00	—	513
企業債償還金	2,974,056,000	33.61	2,974,055,487	40.48	100.00	—	513
(事業繰越)	3,267,555,481	36.92	3,167,075,188	43.11	96.92	—	100,480,293
配水事業管 整備事業費	1,380,224,561	15.59	1,354,780,759	18.44	98.16	—	25,443,802
配水施設 整備事業費	1,887,330,920	21.33	1,812,294,429	24.67	96.02	—	75,036,491
合 計	8,849,749,481	100.00	7,346,955,155	100.00	83.02	1,337,560,901	165,233,425

(注) 仮払消費税及び地方消費税375,601,472円を含む。

4 損益計算書年度比較表

科 目	借		方		前年度比較	
	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業費	6,801,356,159	100.00	7,537,072,788	100.00	△735,716,629	△ 9.76
営業費用	6,139,364,151	90.27	6,006,509,983	79.70	132,854,168	2.21
原水及び浄水費	1,278,803,512	18.80	1,171,851,559	15.55	106,951,953	9.13
配水費	82,718,797	1.22	72,092,264	0.96	10,626,533	14.74
給水費	182,887,976	2.69	161,396,159	2.14	21,491,817	13.32
管理費	657,914,878	9.67	688,541,801	9.13	△30,626,923	△ 4.45
受託工事費	13,067,500	0.19	13,570,390	0.18	△502,890	△ 3.71
業務費	260,794,766	3.84	256,036,080	3.40	4,758,686	1.86
総係費	557,090,969	8.19	570,999,831	7.58	△13,908,862	△ 2.44
減価償却費	3,052,873,405	44.89	3,052,465,780	40.50	407,625	0.01
資産減耗費	53,212,348	0.78	19,385,483	0.26	33,826,865	174.50
その他営業費用	—	—	170,636	0.00	△170,636	皆減
営業外費用	613,274,142	9.02	663,759,915	8.80	△50,485,773	△ 7.61
支払利息及び 企業債取扱諸費	610,766,990	8.98	660,583,797	8.76	△49,816,807	△ 7.54
雑支出	2,507,152	0.04	3,176,118	0.04	△668,966	△ 21.06
特別損失	48,717,866	0.71	866,802,890	11.50	△818,085,024	△ 94.38
固定資産売却損	8,627,352	0.13	—	—	8,627,352	皆増
過年度損益修正損	319,140	0.00	339,528	0.00	△20,388	△ 6.00
その他特別損失	39,771,374	0.58	866,463,362	11.50	△826,691,988	△ 95.41
小計	6,801,356,159	100.00	7,537,072,788	100.00	△735,716,629	△ 9.76
当年度純利益 (△は純損失)	247,144,134		△ 392,143,619		639,287,753	
合計	7,048,500,293		7,144,929,169		△96,428,876	△ 1.35

科 目	貸		方		前年度比較	
	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益	7,048,500,293	100.00	7,144,929,169	100.00	△96,428,876	△ 1.35
営業収益	6,470,893,476	91.81	6,493,279,232	90.88	△22,385,756	△ 0.34
給水収益	6,382,064,905	90.55	6,400,054,408	89.57	△17,989,503	△ 0.28
受託工事収益	12,811,549	0.18	12,830,370	0.18	△18,821	△ 0.15
その他の営業収益	76,017,022	1.08	80,394,454	1.13	△4,377,432	△ 5.44
営業外収益	551,398,294	7.82	557,734,871	7.80	△6,336,577	△ 1.14
受取利息 及び配当金	5,992	0.00	18,808	0.00	△12,816	△ 68.14
他会計補助金	8,300,000	0.12	8,697,000	0.12	△397,000	△ 4.56
補助金	—	—	1,000,000	0.01	△1,000,000	皆減
長期前受金戻入	322,583,170	4.57	324,192,407	4.54	△1,609,237	△ 0.50
加入金	205,790,000	2.92	211,550,000	2.96	△5,760,000	△ 2.72
雑収益	14,719,132	0.21	12,276,656	0.17	2,442,476	19.90
特別利益	26,208,523	0.37	93,915,066	1.32	△67,706,543	△ 72.09
固定資産売却益	195,000	0.00	670,136	0.01	△475,136	△ 70.90
その他特別利益	26,013,523	0.37	93,244,930	1.31	△67,231,407	△ 72.10
合 計	7,048,500,293	100.00	7,144,929,169	100.00	△96,428,876	△ 1.35

5 費用使途別年度比較表

科 目	人 件 費					
	令和4年度 (構成比率14.34%)		令和3年度 (構成比率13.30%)		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業費	975,343,667	100.00	1,002,852,647	100.00	△27,508,980	△ 2.74
営業費用	975,343,667	100.00	1,002,852,647	100.00	△27,508,980	△ 2.74
原水及び浄水費	185,043,826	18.97	202,300,341	20.17	△17,256,515	△ 8.53
配水費	—	—	—	—	—	—
給水費	93,554,345	9.59	101,341,964	10.11	△7,787,619	△ 7.68
管理費	194,687,023	19.96	204,943,697	20.44	△10,256,674	△ 5.00
受託工事費	4,775,391	0.49	5,057,602	0.50	△282,211	△ 5.58
業務費	40,172,685	4.12	40,630,450	4.05	△457,765	△ 1.13
総係費	457,110,397	46.87	448,578,593	44.73	8,531,804	1.90
減価償却費	—	—	—	—	—	—
資産減耗費	—	—	—	—	—	—
その他営業費用	—	—	—	—	—	—
営業外費用	—	—	—	—	—	—
支払利息及び 企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—
雑支出	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—	—
合 計	975,343,667	100.00	1,002,852,647	100.00	△27,508,980	△ 2.74

(注) 人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

物 件 費 そ の 他 の 経 費						令和4年度合計金額
令和4年度 (構成比率85.66%)		令和3年度 (構成比率86.70%)		前年度比較		
金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率	
円	%	円	%	円	%	円
5,826,012,492	100.00	6,534,220,141	100.00	△708,207,649	△ 10.84	6,801,356,159
5,164,020,484	88.64	5,003,657,336	76.58	160,363,148	3.20	6,139,364,151
1,093,759,686	18.78	969,551,218	14.84	124,208,468	12.81	1,278,803,512
82,718,797	1.42	72,092,264	1.10	10,626,533	14.74	82,718,797
89,333,631	1.53	60,054,195	0.92	29,279,436	48.76	182,887,976
463,227,855	7.95	483,598,104	7.40	△20,370,249	△ 4.21	657,914,878
8,292,109	0.14	8,512,788	0.13	△220,679	△ 2.59	13,067,500
220,622,081	3.79	215,405,630	3.30	5,216,451	2.42	260,794,766
99,980,572	1.72	122,421,238	1.87	△22,440,666	△ 18.33	557,090,969
3,052,873,405	52.40	3,052,465,780	46.72	407,625	0.01	3,052,873,405
53,212,348	0.91	19,385,483	0.30	33,826,865	174.50	53,212,348
—	—	170,636	0.00	△170,636	皆減	—
613,274,142	10.53	663,759,915	10.16	△50,485,773	△ 7.61	613,274,142
610,766,990	10.49	660,583,797	10.11	△49,816,807	△ 7.54	610,766,990
2,507,152	0.04	3,176,118	0.05	△668,966	△ 21.06	2,507,152
48,717,866	0.83	866,802,890	13.26	△818,085,024	△ 94.38	48,717,866
8,627,352	0.15	—	—	8,627,352	皆増	8,627,352
319,140	0.00	339,528	0.00	△20,388	△ 6.00	319,140
39,771,374	0.68	866,463,362	13.26	△826,691,988	△ 95.41	39,771,374
5,826,012,492	100.00	6,534,220,141	100.00	△708,207,649	△ 10.84	6,801,356,159

6 費用節別年度比較表

科 目		令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
業	人件費	円 975,343,667	% 14.34	円 1,002,852,647	% 13.30	円 △27,508,980	% △ 2.74
	直接人件費	699,989,134	10.30	715,584,868	9.49	△15,595,734	△ 2.18
	給料	406,594,274	5.98	419,410,324	5.56	△12,816,050	△ 3.06
	手当等	226,828,206	3.34	227,711,964	3.02	△883,758	△ 0.39
	賞与引当金額 繰入	66,566,654	0.98	68,462,580	0.91	△1,895,926	△ 2.77
	間接人件費	275,354,533	4.04	287,267,779	3.81	△11,913,246	△ 4.15
	報酬	—	—	—	—	—	—
	法定福利費	132,912,214	1.95	132,691,609	1.76	220,605	0.17
	退職給付費	142,442,319	2.09	154,576,170	2.05	△12,133,851	△ 7.85
	物件費 その他の経費	5,826,012,492	85.66	6,534,220,141	86.70	△708,207,649	△ 10.84
費 用	旅費	597,670	0.01	232,848	0.00	364,822	156.68
	報償費	1,272,800	0.02	—	—	1,272,800	皆増
	備用品費	6,362,756	0.09	5,754,611	0.08	608,145	10.57
	燃料費	4,329,027	0.06	4,162,456	0.06	166,571	4.00
	光熱水費	3,551,052	0.05	3,433,143	0.05	117,909	3.43
	印刷製本費	4,430,761	0.07	4,193,060	0.06	237,701	5.67
	通信運搬費	23,276,273	0.34	22,858,807	0.30	417,466	1.83
	委託料	1,117,522,290	16.43	1,125,625,299	14.93	△8,103,009	△ 0.72
	手数料	8,325,043	0.12	8,499,236	0.11	△174,193	△ 2.05
	賃借料	49,727,705	0.73	50,194,477	0.67	△466,772	△ 0.93
修繕費	50,297,029	0.74	65,538,120	0.87	△15,241,091	△ 23.26	

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較		
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率	
営業費用	動力費	円 488,018,735	% 7.18	円 361,279,254	% 4.79	円 126,739,481	% 35.08
	薬品費	129,351,859	1.90	119,183,715	1.58	10,168,144	8.53
	材料費	33,358,018	0.49	22,066,496	0.29	11,291,522	51.17
	補償費	—	—	100,000	0.00	△100,000	皆減
	研修費	534,604	0.01	269,346	0.00	265,258	98.48
	交際費	—	—	—	—	—	—
	食糧費	11,070	0.00	7,000	0.00	4,070	58.14
	負担金	131,960,539	1.94	133,051,070	1.77	△1,090,531	△ 0.82
	保険料	3,761,586	0.06	3,458,913	0.05	302,673	8.75
	公課費	299,300	0.01	345,600	0.01	△46,300	△ 13.40
	受水費	66,762	0.00	120,265	0.00	△53,503	△ 44.49
	貸倒引当金繰入	879,852	0.01	1,261,721	0.02	△381,869	△ 30.27
	有形固定資産減価償却費	2,664,306,962	39.18	2,663,899,337	35.34	407,625	0.02
	無形固定資産減価償却費	388,566,443	5.71	388,566,443	5.16	0	0.00
	固定資産除却費	53,212,348	0.78	19,385,483	0.26	33,826,865	174.50
	材料売却原価	—	—	170,636	0.00	△170,636	皆減
営業外費用	企業債利息	610,480,425	8.98	660,583,797	8.76	△50,103,372	△ 7.58
	リース債務支払利息	286,565	0.00	—	—	286,565	皆増
	不用品売却原価	1,548,485	0.02	896,025	0.01	652,460	72.82
	その他雑支出	958,667	0.02	2,280,093	0.03	△1,321,426	△ 57.95
特別損失	固定資産売却損	8,627,352	0.13	—	—	8,627,352	皆増
	過年度損益修正損	319,140	0.00	339,528	0.00	△20,388	△ 6.00
	その他特別損失	39,771,374	0.58	866,463,362	11.50	△826,691,988	△ 95.41
合 計	6,801,356,159	100.00	7,537,072,788	100.00	△735,716,629	△ 9.76	

(注1) 直接人件費は、給料、手当等及び賞与引当金繰入額とする。

(注2) 間接人件費は、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

7 貸借対照表年度比較表

科 目	借		方		前年度比較	
	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	90,702,061,750	96.25	89,688,786,246	94.53	1,013,275,504	1.13
有形固定資産	74,051,356,700	78.58	72,751,674,753	76.68	1,299,681,947	1.79
土地	5,358,302,221	5.69	5,366,929,573	5.66	△8,627,352	△ 0.16
建物	1,515,463,008	1.61	1,573,783,001	1.66	△58,319,993	△ 3.71
構築物	58,966,091,893	62.57	55,785,633,018	58.80	3,180,458,875	5.70
機械及び装置	6,209,578,507	6.59	6,657,270,319	7.02	△447,691,812	△ 6.72
車両運搬具	23,943,911	0.03	14,519,221	0.01	9,424,690	64.91
工具器具及び備品	30,221,211	0.03	36,984,498	0.04	△6,763,287	△ 18.29
リース資産	12,300,000	0.01	—	—	12,300,000	皆増
建設仮勘定	1,935,455,949	2.05	3,316,555,123	3.49	△1,381,099,174	△ 41.64
無形固定資産	16,642,409,050	17.66	16,928,815,493	17.84	△286,406,443	△ 1.69
ダム使用権	16,535,479,750	17.55	16,923,416,193	17.84	△387,936,443	△ 2.29
電話加入権	4,139,300	0.00	4,139,300	0.00	0	0.00
リース資産	102,160,000	0.11	—	—	102,160,000	皆増
その他無形固定資産	630,000	0.00	1,260,000	0.00	△630,000	△ 50.00
投資	8,296,000	0.01	8,296,000	0.01	0	0.00
出資金	8,296,000	0.01	8,296,000	0.01	0	0.00
流動資産	3,536,636,438	3.75	5,185,982,102	5.47	△1,649,345,664	△ 31.80
現金預金	1,895,149,220	2.01	2,151,374,407	2.27	△256,225,187	△ 11.91
未収金	1,070,436,654	1.14	1,906,173,617	2.01	△835,736,963	△ 43.84
貯蔵品	69,568,544	0.07	69,317,849	0.07	250,695	0.36
前払金	501,482,020	0.53	1,059,116,229	1.12	△557,634,209	△ 52.65
資産合計	94,238,698,188	100.00	94,874,768,348	100.00	△636,070,160	△ 0.67

(注) 令和4年度の未収金は貸倒引当金1,092,635円を減じている。

(注) 令和3年度の未収金は貸倒引当金4,563,718円を減じている。

貸 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	39,674,931,442	42.10	40,197,090,010	42.37	△522,158,568	△ 1.30
企業債	38,487,686,130	40.84	39,161,961,025	41.28	△674,274,895	△ 1.72
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	38,487,686,130	40.84	39,161,961,025	41.28	△674,274,895	△ 1.72
リース債務	88,526,457	0.09	—	—	88,526,457	皆増
引当金	1,089,534,829	1.16	1,035,128,985	1.09	54,405,844	5.26
退職給付引当金	1,089,534,829	1.16	1,035,128,985	1.09	54,405,844	5.26
その他固定負債	9,184,026	0.01	—	—	9,184,026	皆増
流動負債	4,193,175,860	4.45	5,321,554,259	5.61	△1,128,378,399	△ 21.20
企業債	2,972,174,895	3.15	2,974,055,487	3.14	△1,880,592	△ 0.06
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,972,174,895	3.15	2,974,055,487	3.14	△ 1,880,592	△ 0.06
リース債務	22,109,328	0.02	—	—	22,109,328	皆増
未払金	713,197,381	0.76	1,783,391,536	1.88	△1,070,194,155	△ 60.01
未払費用	93,636,233	0.10	230,644,228	0.24	△137,007,995	△ 59.40
預り金	305,629,996	0.33	246,369,681	0.26	59,260,315	24.05
引当金	86,428,027	0.09	87,093,327	0.09	△665,300	△ 0.76
賞与引当金	86,428,027	0.09	87,093,327	0.09	△665,300	△ 0.76
繰延収益	11,125,919,529	11.81	11,020,309,381	11.61	105,610,148	0.96
長期前受金	11,125,919,529	11.81	11,020,309,381	11.61	105,610,148	0.96
受贈財産寄附金	2,084,075,914	2.21	2,184,980,051	2.30	△100,904,137	△ 4.62
国県補助金	7,796,145,174	8.27	7,625,757,784	8.04	170,387,390	2.23
他会計補助金	211,684,372	0.23	216,649,636	0.23	△4,965,264	△ 2.29
工事負担金	1,028,399,080	1.09	987,124,960	1.04	41,274,120	4.18
その他長期前受金	5,614,989	0.01	5,796,950	0.00	△181,961	△ 3.14
負債合計	54,994,026,831	58.36	56,538,953,650	59.59	△1,544,926,819	△ 2.73

貸 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 本 金	38,323,966,286	40.66	37,591,702,773	39.62	732,263,513	1.95
資 本 金	38,323,966,286	40.66	37,591,702,773	39.62	732,263,513	1.95
剰 余 金	920,705,071	0.98	744,111,925	0.79	176,593,146	23.73
資 本 剰 余 金	673,560,937	0.72	673,560,937	0.71	0	0.00
受 贈 財 産 寄 附 金	583,096,825	0.62	583,096,825	0.61	0	0.00
国 県 補 助 金	72,149,974	0.08	72,149,974	0.08	0	0.00
工 事 負 担 金	14,854,657	0.02	14,854,657	0.02	0	0.00
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,459,481	0.00	3,459,481	0.00	0	0.00
利 益 剰 余 金	247,144,134	0.26	70,550,988	0.08	176,593,146	250.31
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	247,144,134	0.26	70,550,988	0.08	176,593,146	250.31
資 本 合 計	39,244,671,357	41.64	38,335,814,698	40.41	908,856,659	2.37
負 債 ・ 資 本 合 計	94,238,698,188	100.00	94,874,768,348	100.00	△636,070,160	△ 0.67

8 キャッシュ・フローの状況

	令和4年度	令和3年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A) - (B)
	円	円	円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,978,320,836	2,177,529,900	800,790,936
①当年度純利益（△は純損失）	247,144,134	△ 392,143,619	639,287,753
②非資金損益項目の調整	2,813,288,827	2,671,260,181	142,028,646
減価償却費	3,052,873,405	3,052,465,780	407,625
固定資産除却費	33,959,757	19,385,483	14,574,274
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,471,083	△1,977,359	△1,493,724
退職給付引当金の増減額（△は減少）	54,405,844	△70,252,203	124,658,047
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,895,926	△4,169,113	2,273,187
長期前受金戻入額	△322,583,170	△324,192,407	1,609,237
③営業活動に係る資産及び負債の増減	△90,544,477	△100,916,526	10,372,049
未収金の増減額（△は増加）	117,651,826	△106,941,823	224,593,649
未払金の増減額（△は減少）	△130,887,259	△84,976,899	△45,910,360
未払費用の増減額（△は減少）	△136,318,664	90,952,265	△227,270,929
預り金の増減額（△は減少）	59,260,315	1,650,414	57,609,901
たな卸資産の増減額（△は増加）	△250,695	△1,600,483	1,349,788
④営業活動以外の損益項目	632,951,201	1,433,113,285	△800,162,084
受取利息及び配当金	△5,992	△18,808	12,816
支払利息及び企業債取扱諸費	610,766,990	660,583,797	△49,816,807
有形固定資産売却損益（△は益）	8,432,352	△670,136	9,102,488
その他特別利益	△26,013,523	△93,244,930	67,231,407
その他特別損失	39,771,374	866,463,362	△826,691,988
小 計	3,602,839,685	3,611,313,321	△8,473,636
利息及び配当金の受取額	5,992	18,808	△12,816
利息の支払額	△610,766,990	△660,583,797	49,816,807
その他特別利益	26,013,523	93,244,930	△67,231,407
その他特別損失	△39,771,374	△866,463,362	826,691,988
合 計	2,978,320,836	2,177,529,900	800,790,936

	令和4年度	令和3年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A) - (B)
	円	円	円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,216,278,846	△2,819,384,321	△396,894,525
有形固定資産の取得による支出	△3,643,865,127	△3,915,672,706	271,807,579
有形固定資産の売却による収入	460,000	4,070,000	△3,610,000
国庫補助金等による収入	427,126,281	592,391,366	△165,265,085
国庫補助金等の返還による支出	—	△172,981	172,981
他会計からの短期貸付金返還による収入	—	500,000,000	△500,000,000
合 計	△3,216,278,846	△2,819,384,321	△396,894,525
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,267,177	△485,379,973	467,112,796
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,297,900,000	1,717,700,000	580,200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△2,974,055,487	△2,811,326,385	△162,729,102
リース債務の返済による支出	△3,824,215	—	△3,824,215
他会計からの出資による収入	661,712,525	608,246,412	53,466,113
合 計	△18,267,177	△485,379,973	467,112,796
IV キャッシュの増加額 (△は減少額)	△256,225,187	△1,127,234,394	871,009,207
V キャッシュ期首残高	2,151,374,407	3,278,608,801	△1,127,234,394
VI キャッシュ期末残高	1,895,149,220	2,151,374,407	△ 256,225,187

令和4年度和歌山市工業用水道事業会計決算審査資料

(注) 比率は、小数点以下第3位で四捨五入を行っている。
よって、内訳の合計とは一致しない場合がある。

1 業務実績表

項 目	令和4年度	令和3年度	前年度 比較 増減率	備 考
給 水 工 場 数	44 工場	44 工場	% 0.00	年度末現在
総 配 水 量	79,726,206 m ³	86,916,972 m ³	△ 8.27	年間総量
有 収 水 量	78,212,428 m ³	83,697,625 m ³	△ 6.55	年間総量
有 収 率	98.10 %	96.30 %	1.80	有収水量÷総配水量×100
配 水 管 延 長	45,174.37 m	45,442.27 m	△ 0.59	年度末現在
施 設 利 用 率	52.63 %	57.38 %	△ 4.75	1日平均配水量÷1日配水能力×100
負 荷 率	91.55 %	91.06 %	0.49	1日平均配水量÷1日最大配水量×100
最 大 稼 働 率	57.49 %	63.01 %	△ 5.52	1日最大配水量÷1日配水能力×100
職 員 数	25 人	25 人	0.00	年度末現在
1 m ³ 当 たり 費 用 (給 水 原 価)	19.86 円	18.59 円	6.83	{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品 売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入} ÷有収水量
1 m ³ 当 たり 収 益	27.57 円	25.81 円	6.82	総 収 益 ÷ 有 収 水 量
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益 (供 給 単 価)	26.29 円	24.70 円	6.44	給水収益÷有収水量

2 経営分析表

分析項目		単位	比率			算
			4年度	3年度	2年度	
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	(%)	76.17	77.52	77.84	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$
	2 流動資産構成比率 (%)	(%)	23.83	22.48	22.16	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$
	3 固定負債構成比率 (%)	(%)	22.91	24.57	26.57	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$
	4 流動負債構成比率 (%)	(%)	3.87	6.88	4.56	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$
	5 繰延収益構成比率 (%)	(%)	6.91	7.01	7.66	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{総資本}}$
	6 資本金構成比率 (%)	(%)	60.79	55.92	56.04	$\frac{\text{資本金}}{\text{総資本}}$
	7 剰余金構成比率 (%)	(%)	5.52	5.62	5.17	$\frac{\text{剰余金}}{\text{総資本}}$
財務比率	8 固定比率 (%)	(%)	104.04	113.08	113.03	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$
	9 固定長期適合率 (%)	(%)	79.24	83.25	81.56	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
	10 流動比率 (%)	(%)	615.93	326.74	485.81	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
	11 当座比率 (%)	(%)	384.57	212.91	290.44	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$
	12 負債比率 (%)	(%)	36.58	45.87	45.21	$\frac{\text{負債} - \text{繰延収益}}{\text{自己資本}}$
回転率	13 総資本回転率 (回)	(回)	0.09	0.10	0.10	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	14 固定資産回転率 (回)	(回)	0.12	0.12	0.12	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	15 流動資産回転率 (回)	(回)	0.41	0.43	0.47	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
収益率	16 総資本利益率 (%)	(%)	2.37	2.38	2.54	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$
	17 純利益対総収益比率 (%)	(%)	23.79	23.86	25.23	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$
	18 総収益対総費用比率 (%)	(%)	131.21	131.34	133.75	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
	19 営業収益対営業費用比率 (%)	(%)	131.12	132.61	136.19	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$
その他	20 企業債償還額対減価償却費比率 (%)	(%)	137.65	145.61	155.21	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}$

参考 ○総資産＝固定資産＋流動資産 ○総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
 ○総資本＝負債＋資本 ○総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
 ○負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益 ○平均＝1／2（期首＋期末）
 ○資本＝資本金＋剰余金
 ○自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

式	備 考	
$\frac{16,186,721,537}{21,249,848,299} \times 100$	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお両者の比率の合計は100となる。	
$\frac{5,063,126,762}{21,249,848,299} \times 100$		
$\frac{4,869,160,650}{21,249,848,299} \times 100$	固定負債構成比率、流動負債構成比率、繰延収益構成比率、資本金構成比率及び剰余金構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本金・剰余金の関係を示すもので、資本金構成比率及び剰余金構成比率の合計が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。 なお五者の比率の合計は100となる。 また、繰延収益構成比率＋資本金構成比率＋剰余金構成比率＝自己資本構成比率となる。	
$\frac{822,026,298}{21,249,848,299} \times 100$		
$\frac{1,467,872,883}{21,249,848,299} \times 100$		
$\frac{12,916,796,340}{21,249,848,299} \times 100$		
$\frac{1,173,992,128}{21,249,848,299} \times 100$		
$\frac{16,186,721,537}{15,558,661,351} \times 100$		固定比率は、固定資産が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{16,186,721,537}{20,427,822,001} \times 100$		固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{5,063,126,762}{822,026,298} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。	
$\frac{3,161,296,588}{822,026,298} \times 100$	当座比率は、酸性試験比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	
$\frac{5,691,186,948}{15,558,661,351} \times 100$	負債比率は、負債（繰延収益を除く。）を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。	
$\frac{2,056,134,153}{21,656,043,213}$	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。	
$\frac{2,056,134,153}{16,644,815,508}$	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。	
$\frac{2,056,134,153}{5,011,227,706}$	流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。	
$\frac{512,987,421}{21,656,043,213} \times 100$	総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。	
$\frac{512,987,421}{2,156,663,624} \times 100$	純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。	
$\frac{2,156,663,624}{1,643,676,203} \times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	
$\frac{2,056,134,153}{1,568,166,421} \times 100$	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
$\frac{689,462,533}{500,864,927} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。	

3 予算決算対照表

収益的収支(収入)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率 比	予 算 現 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
工業用水道 事業収益	円 2,366,067,000	% 100.00	円 2,362,281,013	% 100.00	% 99.84	円 △3,785,987
営業収益	2,264,997,000	95.73	2,261,743,757	95.74	99.86	△3,253,243
給水収益	2,264,876,000	95.72	2,261,706,332	95.74	99.86	△3,169,668
受託工事収益	79,000	0.01	—	—	—	△79,000
その他の 営業収益	42,000	0.00	37,425	0.00	89.11	△4,575
営業外収益	93,065,000	3.93	92,531,863	3.92	99.43	△533,137
受取利息 及び配当金	78,000	0.00	76,129	0.01	97.60	△1,871
他会計補助金	1,314,000	0.06	1,242,000	0.05	94.52	△72,000
長期前受 戻金入	91,223,000	3.85	90,692,664	3.84	99.42	△530,336
雑収益	450,000	0.02	521,070	0.02	115.79	71,070
特別利益	8,005,000	0.34	8,005,393	0.34	100.00	393
その他 特別利益	8,005,000	0.34	8,005,393	0.34	100.00	393
合 計	2,366,067,000	100.00	2,362,281,013	100.00	99.84	△3,785,987

(注) 仮受消費税及び地方消費税205,617,698円を含む。

収益的収支(支出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執行率	翌年度への 繰越額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
工業用水道 事業費	円 1,863,253,000	% 100.00	円 1,829,033,602	% 100.00	% 98.16	円 —	円 34,219,398
営業費用	1,661,432,000	89.17	1,638,448,574	89.58	98.62	—	22,983,426
原水及び 浄水費	879,193,000	47.19	868,967,610	47.51	98.84	—	10,225,390
給水費	8,780,000	0.47	6,247,334	0.34	71.15	—	2,532,666
管理費	12,935,000	0.69	10,158,108	0.56	78.53	—	2,776,892
受託工事費	56,000	0.00	—	—	—	—	56,000
業務費	10,383,000	0.56	10,176,092	0.56	98.01	—	206,908
総係費	150,420,000	8.07	146,570,315	8.01	97.44	—	3,849,685
減価償却費	591,557,591	31.75	591,557,591	32.34	100.00	—	0
資産減耗費	8,097,409	0.44	4,771,524	0.26	58.93	—	3,325,885
その他 営業費用	10,000	0.00	—	—	—	—	10,000
営業外費用	191,821,000	10.29	190,585,028	10.42	99.36	—	1,235,972
支払利息及び 企業債取扱諸費	76,191,000	4.09	75,490,532	4.13	99.08	—	700,468
雑支出	12,000	0.00	5,496	0.00	45.80	—	6,504
消費税及び 地方消費税	115,618,000	6.20	115,089,000	6.29	99.54	—	529,000
予備費	10,000,000	0.54	—	—	—	—	10,000,000
予備費	10,000,000	0.54	—	—	—	—	10,000,000
合 計	1,863,253,000	100.00	1,829,033,602	100.00	98.16	—	34,219,398

(注) 仮払消費税及び地方消費税70,282,153円を含む。

資 本 的 収 支 (収 入)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率 比	予 算 現 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
工 業 用 水 道 事 業 資 本 的 収 入	円 668,541,000	% 100.00	円 604,441,500	% 100.00	% 90.41	円 △64,099,500
企 業 債	107,100,000	16.02	43,000,000	7.11	40.15	△64,100,000
企 業 債	107,100,000	16.02	43,000,000	7.11	40.15	△64,100,000
補 助 金	11,641,000	1.74	11,641,500	1.93	100.00	500
国 県 補 助 金	11,641,000	1.74	11,641,500	1.93	100.00	500
そ の 他 資 本 的 収 入	500,000,000	74.79	500,000,000	82.72	100.00	0
そ の 他 資 本 的 収 入	500,000,000	74.79	500,000,000	82.72	100.00	0
(事 業 繰 越)	49,800,000	7.45	49,800,000	8.24	100.00	0
企 業 債	49,800,000	7.45	49,800,000	8.24	100.00	0
合 計 (1)	668,541,000	100.00	604,441,500	100.00	90.41	△64,099,500
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 不 足 す る 額 (2)			280,511,101			
補 填 財 源 の 内 訳	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		15,422,617			
	減 債 積 立 金		189,462,533			
	建 設 改 良 積 立 金		—			
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		75,625,951			
(1) + (2)			884,952,601			

資本的収支(支出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執行率	翌年度への 繰越額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
工業用水道事業 資本的支出	円 972,262,400	% 100.00	円 884,952,601	% 100.00	% 91.02	円 80,300,000	円 7,009,799
建設改良費	206,389,000	21.23	119,079,668	13.46	57.70	80,300,000	7,009,332
資産購入費	5,108,000	0.52	4,431,300	0.50	86.75	—	676,700
配水管 整備事業費	73,885,000	7.60	73,503,595	8.31	99.48	—	381,405
配水施設 整備事業費	26,609,000	2.74	8,459,417	0.96	31.79	17,600,000	549,583
原浄水施設 新設改良費	100,787,000	10.37	32,685,356	3.69	32.43	62,700,000	5,401,644
企業債償還金	689,463,000	70.91	689,462,533	77.91	100.00	—	467
企業債償還金	689,463,000	70.91	689,462,533	77.91	100.00	—	467
(事業繰越)	76,410,400	7.86	76,410,400	8.63	100.00	—	0
配水管 整備事業費	76,410,400	7.86	76,410,400	8.63	100.00	—	0
合 計	972,262,400	100.00	884,952,601	100.00	91.02	80,300,000	7,009,799

(注) 仮払消費税及び地方消費税15,425,636円を含む。

4 損益計算書年度比較表

科 目	借		方		前年度比較	
	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
工業用水道事業費	1,643,676,203	100.00	1,645,031,390	100.00	△1,355,187	△ 0.08
営業費用	1,568,166,421	95.41	1,558,924,120	94.77	9,242,301	0.59
原水及び浄水費	801,641,277	48.77	765,238,486	46.52	36,402,791	4.76
給水費	6,168,599	0.38	5,319,395	0.32	849,204	15.96
管理費	9,745,859	0.59	8,974,199	0.55	771,660	8.60
業務費	10,153,495	0.62	9,927,090	0.60	226,405	2.28
総係費	144,135,052	8.77	172,861,964	10.51	△28,726,912	△ 16.62
減価償却費	591,557,591	35.99	596,454,386	36.26	△4,896,795	△ 0.82
資産減耗費	4,764,548	0.29	148,600	0.01	4,615,948	3,106.29
営業外費用	75,509,782	4.59	86,107,270	5.23	△10,597,488	△ 12.31
支払利息及び 企業債取扱諸費	75,490,532	4.59	85,981,569	5.22	△10,491,037	△ 12.20
雑支出	19,250	0.00	125,701	0.01	△106,451	△ 84.69
小計	1,643,676,203	100.00	1,645,031,390	100.00	△1,355,187	△ 0.08
当年度純利益	512,987,421		515,496,453		△2,509,032	△ 0.49
合計	2,156,663,624		2,160,527,843		△3,864,219	△ 0.18

貸 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
工 業 用 水 道 事 業 収 益	2,156,663,624	100.00	2,160,527,843	100.00	△3,864,219	△ 0.18
営 業 収 益	2,056,134,153	95.34	2,067,349,876	95.69	△11,215,723	△ 0.54
給 水 収 益	2,056,096,728	95.34	2,067,002,536	95.67	△10,905,808	△ 0.53
その他の営業収益	37,425	0.00	347,340	0.02	△309,915	△ 89.23
営 業 外 収 益	92,524,078	4.29	93,177,967	4.31	△653,889	△ 0.70
受 取 利 息 及 び 配 当 金	76,129	0.00	1,046,137	0.05	△970,008	△ 92.72
他 会 計 補 助 金	1,242,000	0.06	1,592,000	0.07	△350,000	△ 21.98
長 期 前 受 金 戻 入	90,692,664	4.21	88,866,679	4.11	1,825,985	2.05
雑 収 益	513,285	0.02	1,673,151	0.08	△1,159,866	△ 69.32
特 別 利 益	8,005,393	0.37	—	—	8,005,393	皆増
その他特別利益	8,005,393	0.37	—	—	8,005,393	皆増
合 計	2,156,663,624	100.00	2,160,527,843	100.00	△3,864,219	△ 0.18

5 費用使途別年度比較表

科 目	人 件 費					
	令和4年度 (構成比率11.82%)		令和3年度 (構成比率13.61%)		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
工業用水道事業費	194,237,403	100.00	223,800,553	100.00	△29,563,150	△ 13.21
営業費用	194,237,403	100.00	223,800,553	100.00	△29,563,150	△ 13.21
原水及び浄水費	56,512,374	29.09	61,542,839	27.50	△5,030,465	△ 8.17
給水費	5,401,097	2.78	2,613,107	1.17	2,787,990	106.69
管理費	2,777,678	1.43	4,943,163	2.21	△2,165,485	△ 43.81
業務費	9,973,234	5.14	9,785,960	4.37	187,274	1.91
総係費	119,573,020	61.56	144,915,484	64.75	△25,342,464	△ 17.49
減価償却費	—	—	—	—	—	—
資産減耗費	—	—	—	—	—	—
営業外費用	—	—	—	—	—	—
支払利息及び 企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—
雑支出	—	—	—	—	—	—
合 計	194,237,403	100.00	223,800,553	100.00	△29,563,150	△ 13.21

(注) 人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

物 件 費 そ の 他 の 経 費						令和4年度合計金額
令和4年度 (構成比率88.18%)		令和3年度 (構成比率86.39%)		前年度比較		
金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率	
円	%	円	%	円	%	円
1,449,438,800	100.00	1,421,230,837	100.00	28,207,963	1.98	1,643,676,203
1,373,929,018	94.79	1,335,123,567	93.94	38,805,451	2.91	1,568,166,421
745,128,903	51.41	703,695,647	49.51	41,433,256	5.89	801,641,277
767,502	0.05	2,706,288	0.19	△1,938,786	△ 71.64	6,168,599
6,968,181	0.48	4,031,036	0.28	2,937,145	72.86	9,745,859
180,261	0.01	141,130	0.01	39,131	27.73	10,153,495
24,562,032	1.70	27,946,480	1.97	△3,384,448	△ 12.11	144,135,052
591,557,591	40.81	596,454,386	41.97	△4,896,795	△ 0.82	591,557,591
4,764,548	0.33	148,600	0.01	4,615,948	3,106.29	4,764,548
75,509,782	5.21	86,107,270	6.06	△10,597,488	△ 12.31	75,509,782
75,490,532	5.21	85,981,569	6.05	△10,491,037	△ 12.20	75,490,532
19,250	0.00	125,701	0.01	△106,451	△ 84.69	19,250
1,449,438,800	100.00	1,421,230,837	100.00	28,207,963	1.98	1,643,676,203

6 費用節別年度比較表

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較			
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率		
営	人件費	円 194,237,403	% 11.82	円 223,800,553	% 13.61	円 △29,563,150	% △ 13.21	
	直接人件費	163,361,786	9.94	170,888,058	10.39	△7,526,272	△ 4.40	
	給料	97,258,992	5.92	101,960,192	6.20	△4,701,200	△ 4.61	
	手当等	49,309,518	3.00	51,998,616	3.16	△2,689,098	△ 5.17	
	賞与引当金額 繰入	16,793,276	1.02	16,929,250	1.03	△135,974	△ 0.80	
	間接人件費	30,875,617	1.88	52,912,495	3.22	△22,036,878	△ 41.65	
	報酬	—	—	—	—	—	—	
	法定福利費	30,875,617	1.88	31,764,653	1.93	△889,036	△ 2.80	
	退職給付費	—	—	21,147,842	1.29	△21,147,842	皆減	
	物件費 その他の経費	1,449,438,800	88.18	1,421,230,837	86.39	28,207,963	1.98	
業	旅費	105,892	0.01	—	—	105,892	皆増	
	報償費	190,000	0.01	190,000	0.01	0	0.00	
	備用品費	1,766,002	0.11	1,650,414	0.10	115,588	7.00	
	燃料費	290,934	0.02	312,568	0.02	△21,634	△ 6.92	
	光熱水費	747,272	0.05	1,122,803	0.07	△375,531	△ 33.45	
	印刷製本費	238,461	0.01	265,940	0.02	△27,479	△ 10.33	
	用	通信運搬費	635,098	0.04	630,839	0.04	4,259	0.68
		委託料	275,673,344	16.77	267,214,039	16.24	8,459,305	3.17
		手数料	342,129	0.02	363,152	0.02	△21,023	△ 5.79
		賃借料	12,282,774	0.75	9,572,686	0.58	2,710,088	28.31
修繕費		15,613,230	0.95	85,632,350	5.21	△70,019,120	△ 81.77	
動力費		349,071,503	21.24	263,087,668	15.99	85,983,835	32.68	
薬品費		37,028,082	2.25	30,611,281	1.86	6,416,801	20.96	

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較		
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率	
営業費用	材 料 費	円 10,700,241	% 0.65	円 4,939,152	% 0.30	円 5,761,089	% 116.64
	研 修 費	92,201	0.01	69,846	0.00	22,355	32.01
	交 際 費	30,000	0.00	—	—	30,000	皆増
	食 糧 費	5,910	0.00	7,000	0.00	△1,090	△ 15.57
	負 担 金	49,542,222	3.01	49,662,737	3.02	△120,515	△ 0.24
	保 険 料	366,284	0.02	351,606	0.02	14,678	4.17
	一般水利使用料	22,814,000	1.39	22,814,000	1.39	0	0.00
	公 課 費	71,300	0.00	22,500	0.00	48,800	216.89
	有形固定資産 減価償却費	434,769,562	26.45	439,666,357	26.73	△4,896,795	△ 1.11
	無形固定資産 減価償却費	156,788,029	9.54	156,788,029	9.53	0	0.00
固定資産除却費	4,764,548	0.29	148,600	0.01	4,615,948	3,106.29	
営業外費用	企 業 債 利 息	75,490,532	4.59	85,981,569	5.22	△10,491,037	△ 12.20
	不用品売却原価	1,530	0.00	36,065	0.00	△34,535	△ 95.76
	その他雑支出	17,720	0.00	89,636	0.01	△71,916	△ 80.23
合 計	1,643,676,203	100.00	1,645,031,390	100.00	△1,355,187	△ 0.08	

(注1) 直接人件費は、給料、手当等及び賞与引当金繰入額とする。

(注2) 間接人件費は、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

7 貸借対照表年度比較表

借 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	16,186,721,537	76.17	17,102,909,478	77.52	△916,187,941	△ 5.36
有形固定資産	9,500,970,601	44.71	9,760,370,513	44.24	△259,399,912	△ 2.66
土 地	1,705,769,567	8.03	1,705,769,567	7.73	0	0.00
建 物	475,715,536	2.24	492,999,133	2.23	△17,283,597	△ 3.51
構 築 物	3,948,071,557	18.58	3,927,241,166	17.80	20,830,391	0.53
機 械 及 び 装 置	1,473,697,080	6.93	1,742,226,177	7.90	△268,529,097	△ 15.41
車 両 運 搬 具	890,937	0.00	1,190,067	0.01	△299,130	△ 25.14
工 具 器 具 及 び 備 品	4,137,589	0.02	4,144,156	0.02	△6,567	△ 0.16
建 設 仮 勘 定	1,892,688,335	8.91	1,886,800,247	8.55	5,888,088	0.31
無形固定資産	6,682,656,936	31.45	6,839,444,965	31.00	△156,788,029	△ 2.29
ダ ム 使 用 権	6,682,512,936	31.45	6,839,300,965	31.00	△156,788,029	△ 2.29
電 話 加 入 権	144,000	0.00	144,000	0.00	0	0.00
投 資	3,094,000	0.01	503,094,000	2.28	△500,000,000	△ 99.39
出 資 金	3,094,000	0.01	3,094,000	0.01	0	0.00
長 期 貸 付 金	—	—	500,000,000	2.27	△500,000,000	皆減
流 動 資 産	5,063,126,762	23.83	4,959,328,649	22.48	103,798,113	2.09
現 金 預 金	2,939,542,505	13.83	3,015,973,485	13.67	△76,430,980	△ 2.53
未 収 金	221,754,083	1.05	215,549,190	0.98	6,204,893	2.88
貯 蔵 品	1,830,174	0.01	1,805,974	0.01	24,200	1.34
短 期 貸 付 金	1,900,000,000	8.94	1,700,000,000	7.70	200,000,000	11.76
前 払 金	—	—	26,000,000	0.12	△26,000,000	皆減
資 産 合 計	21,249,848,299	100.00	22,062,238,127	100.00	△812,389,828	△ 3.68

貸 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	4,869,160,650	22.91	5,419,709,291	24.57	△550,548,641	△ 10.16
企 業 債	4,610,733,046	21.70	5,153,276,294	23.36	△542,543,248	△ 10.53
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,610,733,046	21.70	5,153,276,294	23.36	△542,543,248	△ 10.53
引 当 金	258,427,604	1.21	266,432,997	1.21	△8,005,393	△ 3.00
退職給付引当金	258,427,604	1.21	266,432,997	1.21	△8,005,393	△ 3.00
流 動 負 債	822,026,298	3.87	1,517,803,742	6.88	△695,777,444	△ 45.84
企 業 債	635,343,248	2.99	689,462,533	3.12	△54,119,285	△ 7.85
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	635,343,248	2.99	689,462,533	3.12	△54,119,285	△ 7.85
未 払 金	166,157,127	0.78	685,304,341	3.11	△519,147,214	△ 75.75
未 払 費 用	598,619	0.00	25,572,790	0.11	△24,974,171	△ 97.66
預 り 金	915,850	0.01	98,499,112	0.45	△97,583,262	△ 99.07
引 当 金	19,011,454	0.09	18,964,966	0.09	46,488	0.25
賞 与 引 当 金	19,011,454	0.09	18,964,966	0.09	46,488	0.25
繰 延 収 益	1,467,872,883	6.91	1,546,924,047	7.01	△79,051,164	△ 5.11
長 期 前 受 金	1,467,872,883	6.91	1,546,924,047	7.01	△79,051,164	△ 5.11
受贈財産寄附金	316,512,763	1.49	324,288,260	1.47	△7,775,497	△ 2.40
国 県 補 助 金	866,191,144	4.08	914,050,527	4.14	△47,859,383	△ 5.24
他 会 計 補 助 金	109,191,669	0.51	115,646,130	0.52	△6,454,461	△ 5.58
工 事 負 担 金	172,960,389	0.81	189,757,666	0.86	△16,797,277	△ 8.85
そ の 他 長 期 前 受 金	3,016,918	0.02	3,181,464	0.02	△164,546	△ 5.17
負 債 合 計	7,159,059,831	33.69	8,484,437,080	38.46	△1,325,377,249	△ 15.62

貸 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 本 金	12,916,796,340	60.79	12,337,392,336	55.92	579,404,004	4.70
資 本 金	12,916,796,340	60.79	12,337,392,336	55.92	579,404,004	4.70
剰 余 金	1,173,992,128	5.52	1,240,408,711	5.62	△ 66,416,583	△ 5.35
資 本 剰 余 金	145,508,254	0.68	145,508,254	0.66	0	0.00
受贈財産寄附金	53,406,466	0.25	53,406,466	0.24	0	0.00
国 県 補 助 金	48,135,388	0.22	48,135,388	0.22	0	0.00
工 事 負 担 金	38,063,750	0.18	38,063,750	0.17	0	0.00
その他資本剰余金	5,902,650	0.03	5,902,650	0.03	0	0.00
利 益 剰 余 金	1,028,483,874	4.84	1,094,900,457	4.96	△66,416,583	△ 6.07
減 債 積 立 金	326,033,920	1.53	—	—	326,033,920	皆増
当年度未処分 利益剰余金	702,449,954	3.31	1,094,900,457	4.96	△392,450,503	△ 35.84
資 本 合 計	14,090,788,468	66.31	13,577,801,047	61.54	512,987,421	3.78
負債・資本合計	21,249,848,299	100.00	22,062,238,127	100.00	△812,389,828	△ 3.68

8 キャッシュ・フローの状況

	令和4年度	令和3年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A) - (B)
	円	円	円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	945,279,374	1,015,564,927	△70,285,553
①当年度純利益（△は純損失）	512,987,421	515,496,453	△2,509,032
②非資金損益項目の調整	497,418,342	503,419,135	△6,000,793
減価償却費	591,557,591	596,454,386	△4,896,795
固定資産除却費	4,694,782	148,600	4,546,182
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△8,005,393	△3,776,142	△4,229,251
賞与引当金の増減額（△は減少）	△135,974	△541,030	405,056
長期前受金戻入額	△90,692,664	△88,866,679	△1,825,985
③営業活動に係る資産及び負債の増減	△65,126,389	△3,350,661	△61,775,728
未収金の増減額（△は増加）	4,871,538	△17,314,729	22,186,267
未払金の増減額（△は減少）	52,741,011	△11,588,399	64,329,410
未払費用の増減額（△は減少）	△25,131,476	25,392,800	△50,524,276
預り金の増減額（△は減少）	△97,583,262	125,952	△97,709,214
たな卸資産の増減額（△は増加）	△24,200	33,715	△57,915
④営業活動以外の損益項目	75,414,403	84,935,432	△9,521,029
受取利息及び配当金	△76,129	△1,046,137	970,008
支払利息及び企業債取扱諸費	75,490,532	85,981,569	△10,491,037
小 計	1,020,693,777	1,100,500,359	△79,806,582
利息及び配当金の受取額	76,129	1,046,137	△970,008
利息の支払額	△75,490,532	△85,981,569	10,491,037
合 計	945,279,374	1,015,564,927	△70,285,553

	令和4年度	令和3年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A) - (B)
	円	円	円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△425,047,821	△269,530,263	△155,517,558
有形固定資産の取得による支出	△736,689,321	30,040,317	△766,729,638
国庫補助金等による収入	11,641,500	429,420	11,212,080
他会計への長期貸付による支出	—	△1,000,000,000	1,000,000,000
他会計からの長期貸付金返還による収入	500,000,000	500,000,000	0
他会計への短期貸付による支出	△1,400,000,000	△1,200,000,000	△200,000,000
他会計からの短期貸付金返還による収入	1,200,000,000	1,400,000,000	△200,000,000
合 計	△425,047,821	△269,530,263	△155,517,558
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△596,662,533	△297,496,536	△299,165,997
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	92,800,000	441,600,000	△348,800,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△689,462,533	△739,096,536	49,634,003
合 計	△596,662,533	△297,496,536	△299,165,997
IV キャッシュの増加額 (△は減少額)	△76,430,980	448,538,128	△524,969,108
V キャッシュ期首残高	3,015,973,485	2,567,435,357	448,538,128
VI キャッシュ期末残高	2,939,542,505	3,015,973,485	△76,430,980

令和4年度和歌山市下水道事業会計決算審査資料

(注) 比率は、小数点以下第3位で四捨五入を行っている。
よって、内訳の合計とは一致しない場合がある。

1 業務実績表

項 目	令和4年度	令和3年度	前年度 比較 増減率	備 考
総 人 口	358,203 人	361,337 人	% △ 0.87	年度末現在推計総人口 (住民基本台帳ベース)
処 理 区 域 内 人 口	137,126 人	137,018 人	0.08	処理区域内の人口
人 口 普 及 率	38.28 %	37.92 %	0.36	処理区域内人口÷総人口×100
水洗化（接続）人口	109,768 人	110,208 人	△ 0.40	水洗便所を設置し使用している人口
水洗化（接続）率	80.05 %	80.43 %	△ 0.38	水洗化（接続）人口÷処理区域内人口×100
行 政 区 域 面 積	20,885 ha	20,885 ha	0.00	年度末現在
処 理 区 域 面 積	2,458.59 ha	2,433.56 ha	1.03	年度末現在
総 処 理 水 量	24,988,782 m ³	28,618,379 m ³	△ 12.68	年間総量
汚 水 処 理 水 量	21,905,657 m ³	23,280,081 m ³	△ 5.90	年間総量
有 収 水 量	15,381,161 m ³	15,475,423 m ³	△ 0.61	年間総量
有 収 率	70.22 %	66.47 %	3.75	有収水量÷汚水処理水量×100
下 水 道 管 布 設 延 長	866,536.06 m	860,847.27 m	0.66	年度末現在
施 設 利 用 率	40.43 %	42.97 %	△ 2.54	1日平均処理水量÷1日処理能力×100
職 員 数	94 人	97 人	△ 3.09	年度末現在
1 m ³ 当 たり 費 用 (汚水処理原価)	179.19 円	179.81 円	△ 0.34	汚水処理費÷有収水量
1 m ³ 当 たり 使 用 料 (使用料単価)	177.58 円	176.77 円	0.46	下水道使用料÷有収水量

2 経営分析表

分析項目		単位	比率			算
			4年度	3年度	2年度	
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	(%)	98.95	99.03	98.91	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$
	2 流動資産構成比率 (%)	(%)	1.05	0.97	1.09	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$
	3 固定負債構成比率 (%)	(%)	43.03	44.55	45.10	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$
	4 流動負債構成比率 (%)	(%)	5.71	5.53	6.21	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$
	5 繰延収益構成比率 (%)	(%)	36.38	36.06	35.80	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{総資本}}$
	6 資本金構成比率 (%)	(%)	7.98	7.43	6.85	$\frac{\text{資本金}}{\text{総資本}}$
	7 剰余金構成比率 (%)	(%)	6.90	6.43	6.04	$\frac{\text{剰余金}}{\text{総資本}}$
財務比率	8 固定比率 (%)	(%)	193.06	198.38	203.12	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$
	9 固定長期適合率 (%)	(%)	104.94	104.83	105.46	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
	10 流動比率 (%)	(%)	18.35	17.48	17.59	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
	11 当座比率 (%)	(%)	10.34	11.37	11.39	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$
	12 負債比率 (%)	(%)	95.10	100.32	105.37	$\frac{\text{負債} - \text{繰延収益}}{\text{自己資本}}$
回転率	13 総資本回転率 (回)	(回)	0.03	0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	14 固定資産回転率 (回)	(回)	0.03	0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	15 流動資産回転率 (回)	(回)	3.14	2.97	2.84	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
収益率	16 総資本利益率 (%)	(%)	0.45	0.38	0.27	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$
	17 純利益対総収益比率 (%)	(%)	7.40	6.32	4.39	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$
	18 総収益対総費用比率 (%)	(%)	107.99	106.74	104.59	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
	19 営業収益対営業費用比率 (%)	(%)	63.08	62.66	62.35	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$
その他	20 企業債償還額対減価償却費比率 (%)	(%)	187.58	197.29	187.28	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}$

参考 ○総資産＝固定資産＋流動資産 ○総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
 ○総資本＝負債＋資本 ○総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
 ○負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益 ○平均＝1／2（期首＋期末）
 ○資本＝資本金＋剰余金
 ○自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

式	備 考
$\frac{188,089,200,313}{190,080,507,256} \times 100$	<p>固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。</p> <p>なお両者の比率の合計は100となる。</p>
$\frac{1,991,306,943}{190,080,507,256} \times 100$	
$\frac{81,802,337,069}{190,080,507,256} \times 100$	<p>固定負債構成比率、流動負債構成比率、繰延収益構成比率、資本金構成比率及び剰余金構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本金・剰余金の関係を示すもので、資本金構成比率及び剰余金構成比率の合計が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。</p> <p>なお五者の比率の合計は100となる。</p> <p>また、繰延収益構成比率＋資本金構成比率＋剰余金構成比率＝自己資本構成比率となる。</p>
$\frac{10,852,112,217}{190,080,507,256} \times 100$	
$\frac{69,147,969,947}{190,080,507,256} \times 100$	
$\frac{15,159,750,551}{190,080,507,256} \times 100$	
$\frac{13,118,337,472}{190,080,507,256} \times 100$	
$\frac{188,089,200,313}{97,426,057,970} \times 100$	
$\frac{188,089,200,313}{179,228,395,039} \times 100$	<p>固定比率は、固定資産が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p>
$\frac{1,991,306,943}{10,852,112,217} \times 100$	<p>流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p>
$\frac{1,121,649,191}{10,852,112,217} \times 100$	<p>当座比率は、酸性試験比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
$\frac{92,654,449,286}{97,426,057,970} \times 100$	<p>負債比率は、負債（繰延収益を除く。）を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p>
$\frac{6,050,404,671}{191,492,241,113}$	<p>総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。</p>
$\frac{6,050,404,671}{189,564,830,493}$	<p>固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。</p>
$\frac{6,050,404,671}{1,927,410,620}$	<p>流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。</p>
$\frac{866,400,416}{191,492,241,113} \times 100$	<p>総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p>
$\frac{866,400,416}{11,711,863,443} \times 100$	<p>純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。</p>
$\frac{11,711,863,443}{10,845,463,027} \times 100$	<p>総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
$\frac{6,050,404,671}{9,591,529,801} \times 100$	<p>営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>
$\frac{7,240,598,392}{3,860,045,086} \times 100$	<p>投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。</p>

3 予算決算対照表

収益的収支(収入)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率	予 算 現 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	%	円
下水道事業収益	12,098,869,000	100.00	12,037,888,515	100.00	99.50	△60,980,485
営業収益	6,435,426,000	53.19	6,325,822,893	52.55	98.30	△109,603,107
下水道使用料	3,113,579,000	25.73	3,004,308,364	24.96	96.49	△109,270,636
雨水処理 負担金	3,293,051,000	27.22	3,293,051,000	27.35	100.00	0
その他の 営業収益	28,796,000	0.24	28,463,529	0.24	98.85	△332,471
営業外収益	5,658,541,000	46.77	5,707,141,020	47.41	100.86	48,600,020
他会計補助金	3,000,137,000	24.80	2,999,945,000	24.92	99.99	△192,000
補助金	1,250,000	0.01	1,150,000	0.01	92.00	△100,000
長期前受 戻金入	2,652,527,000	21.92	2,650,783,827	22.02	99.93	△1,743,173
雑収益	4,627,000	0.04	4,814,283	0.04	104.05	187,283
消費税及び地方 消費税還付金	—	—	50,447,910	0.42	—	50,447,910
特別利益	4,902,000	0.04	4,924,602	0.04	100.46	22,602
その他 特別利益	4,902,000	0.04	4,924,602	0.04	100.46	22,602
合 計	12,098,869,000	100.00	12,037,888,515	100.00	99.50	△60,980,485

(注) 仮受消費税及び地方消費税275,614,412円を含む。

収益的収支(支出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執 行 率	翌年度への 繰 越 額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
下 水 道 事 業 費	円 11,076,231,000	% 100.00	円 11,001,852,516	% 100.00	% 99.33	円 —	円 74,378,484
営 業 費 用	9,875,797,000	89.16	9,825,671,461	89.31	99.49	—	50,125,539
管 渠 費	201,349,000	1.82	199,169,566	1.81	98.92	—	2,179,434
ポ ン プ 場 費	753,386,000	6.80	751,416,425	6.83	99.74	—	1,969,575
処 理 場 費	1,711,178,000	15.45	1,696,765,465	15.42	99.16	—	14,412,535
普 及 指 導 費	52,578,000	0.47	43,096,651	0.39	81.97	—	9,481,349
脱 色 施 設 管 理 費	271,043,000	2.45	261,471,790	2.38	96.47	—	9,571,210
業 務 費	101,700,000	0.92	100,925,023	0.92	99.24	—	774,977
総 係 費	216,028,000	1.95	210,025,069	1.91	97.22	—	6,002,931
減 価 償 却 費	6,510,828,913	58.78	6,510,828,913	59.18	100.00	—	0
資 産 減 耗 費	57,696,087	0.52	51,972,559	0.47	90.08	—	5,723,528
そ の 他 営 業 費 用	10,000	0.00	—	—	—	—	10,000
営 業 外 費 用	1,183,434,000	10.68	1,176,181,055	10.69	99.39	—	7,252,945
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,180,103,989	10.65	1,175,879,044	10.69	99.64	—	4,224,945
雑 支 出	302,011	0.00	302,011	0.00	100.00	—	0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,028,000	0.03	—	—	—	—	3,028,000
特 別 損 失	2,000,000	0.02	—	—	—	—	2,000,000
過 年 度 損 益 修 正 損	2,000,000	0.02	—	—	—	—	2,000,000
予 備 費	15,000,000	0.14	—	—	—	—	15,000,000
予 備 費	15,000,000	0.14	—	—	—	—	15,000,000
合 計	11,076,231,000	100.00	11,001,852,516	100.00	99.33	—	74,378,484

(注) 仮払消費税及び地方消費税234,141,660円を含む。

資本的収支(収入)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率 比	予 算 現 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	円 8,839,555,000	% 100.00	円 6,753,811,077	% 100.00	% 76.40	円 △2,085,743,923
企 業 債	3,489,100,000	39.47	2,132,600,000	31.58	61.12	△1,356,500,000
企 業 債	3,489,100,000	39.47	2,132,600,000	31.58	61.12	△1,356,500,000
補 助 金	2,007,645,000	22.71	1,293,288,000	19.15	64.42	△714,357,000
国 県 補 助 金	1,249,685,000	14.14	535,328,000	7.93	42.84	△714,357,000
他 会 計 補 助 金	757,960,000	8.57	757,960,000	11.22	100.00	0
負 担 金	753,034,000	8.52	753,411,117	11.15	100.05	377,117
他 会 計 負 担 金	705,475,000	7.98	705,475,000	10.44	100.00	0
負 担 金	13,045,000	0.15	13,044,827	0.19	100.00	△173
受 益 者 負 担 金	34,514,000	0.39	34,891,290	0.52	101.09	377,290
分 担 金	1,791,000	0.02	1,791,960	0.03	100.05	960
受 益 者 分 担 金	1,791,000	0.02	1,791,960	0.03	100.05	960
(事 業 繰 越)	2,587,985,000	29.28	2,572,720,000	38.09	99.41	△15,265,000
企 業 債	1,554,300,000	17.58	1,538,200,000	22.77	98.96	△16,100,000
国 県 補 助 金	1,033,685,000	11.70	1,034,520,000	15.32	100.08	835,000
合 計 (1)	8,839,555,000	100.00	6,753,811,077	100.00	76.40	△2,085,743,923
翌年度へ繰越される支出の財源充当額(2)			342,007,189			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(3)			5,268,172,212			
の 補 填 内 財 源	繰 越 工 事 資 金		300,100,844			
	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		154,866,448			
	減 債 積 立 金		189,358,163			
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		3,912,306,665			
	当 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額		702,618,000			
	一 時 借 入 金		8,922,092			
(1) - (2) + (3)			11,679,976,100			

(注) 仮受消費税及び地方消費税1,185,893円を含む。

資本的収支(支出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執行率	翌年度への 繰越額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
下水道事業 資本的支出	円 14,247,629,844	% 100.00	円 11,679,976,100	% 100.00	% 81.98	円 2,485,769,589	円 81,884,155
建設改良費	3,463,747,000	24.31	913,228,001	7.82	26.37	2,485,769,589	64,749,410
資産購入費	10,128,424	0.07	10,128,424	0.09	100.00	—	0
管 渠 整備事業費	2,079,393,576	14.59	352,728,025	3.02	16.96	1,667,163,781	59,501,770
ポンプ 整備事業費	884,041,000	6.21	274,111,254	2.35	31.01	607,538,702	2,391,044
処 理 整備事業費	490,184,000	3.44	276,260,298	2.36	56.36	211,067,106	2,856,596
企業債償還金	7,240,599,000	50.82	7,240,598,392	61.99	100.00	—	608
企業債償還金	7,240,599,000	50.82	7,240,598,392	61.99	100.00	—	608
他会計からの長期 借入金償還金	500,000,000	3.51	500,000,000	4.28	100.00	—	0
他会計からの長期 借入金償還金	500,000,000	3.51	500,000,000	4.28	100.00	—	0
(事業繰越)	3,043,283,844	21.36	3,026,149,707	25.91	99.44	—	17,134,137
管 渠 整備事業費	1,711,831,943	12.02	1,695,141,818	14.51	99.03	—	16,690,125
ポンプ 整備事業費	923,573,015	6.48	923,225,803	7.91	99.96	—	347,212
処 理 整備事業費	407,878,886	2.86	407,782,086	3.49	99.98	—	96,800
合 計	14,247,629,844	100.00	11,679,976,100	100.00	81.98	2,485,769,589	81,884,155

(注) 仮払消費税及び地方消費税328,853,670円を含む。

4 損益計算書年度比較表

科 目	借		方		前年度比較	
	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
下水道事業費	10,845,463,027	100.00	10,872,035,484	100.00	△26,572,457	△ 0.24
営業費用	9,591,529,801	88.44	9,493,284,174	87.32	98,245,627	1.03
管渠費	187,472,847	1.73	195,251,628	1.80	△7,778,781	△ 3.98
ポンプ場費	690,962,532	6.37	647,018,462	5.95	43,944,070	6.79
処理場費	1,561,413,200	14.40	1,469,716,464	13.52	91,696,736	6.24
普及指導費	42,786,467	0.39	38,055,896	0.35	4,730,571	12.43
脱色施設管理費	245,975,299	2.27	240,468,437	2.21	5,506,862	2.29
業務費	92,980,635	0.86	97,423,923	0.90	△4,443,288	△ 4.56
総係費	207,137,349	1.91	208,059,032	1.91	△921,683	△ 0.44
減価償却費	6,510,828,913	60.03	6,552,573,871	60.27	△41,744,958	△ 0.64
資産減耗費	51,972,559	0.48	44,716,461	0.41	7,256,098	16.23
営業外費用	1,253,933,226	11.56	1,378,447,532	12.68	△124,514,306	△ 9.03
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,175,879,044	10.84	1,306,702,762	12.02	△130,823,718	△ 10.01
雑支出	78,054,182	0.72	71,744,770	0.66	6,309,412	8.79
特別損失	—	—	303,778	0.00	△303,778	皆減
過年度損益修正損	—	—	303,778	0.00	△303,778	皆減
小計	10,845,463,027	100.00	10,872,035,484	100.00	△26,572,457	△ 0.24
当年度純利益	866,400,416		732,987,551		133,412,865	18.20
合計	11,711,863,443		11,605,023,035		106,840,408	0.92

貸 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
下水道事業収益	11,711,863,443	100.00	11,605,023,035	100.00	106,840,408	0.92
営 業 収 益	6,050,404,671	51.66	5,948,886,021	51.26	101,518,650	1.71
下水道使用料	2,731,337,779	23.32	2,735,553,401	23.57	△4,215,622	△ 0.15
雨水処理負担金	3,293,051,000	28.12	3,188,108,000	27.47	104,943,000	3.29
その他の営業収益	26,015,892	0.22	25,224,620	0.22	791,272	3.14
営 業 外 収 益	5,656,534,170	48.30	5,626,643,118	48.48	29,891,052	0.53
他会計補助金	2,999,945,000	25.61	2,943,519,000	25.36	56,426,000	1.92
補 助 金	1,150,000	0.01	665,000	0.01	485,000	72.93
長期前受金戻入	2,650,783,827	22.64	2,677,454,047	23.07	△26,670,220	△ 1.00
雑 収 益	4,655,343	0.04	5,005,071	0.04	△349,728	△ 6.99
特 別 利 益	4,924,602	0.04	29,493,896	0.26	△24,569,294	△ 83.30
固定資産売却益	—	—	26,000,000	0.23	△26,000,000	皆減
その他特別利益	4,924,602	0.04	3,493,896	0.03	1,430,706	40.95
合 計	11,711,863,443	100.00	11,605,023,035	100.00	106,840,408	0.92

5 費用使途別年度比較表

科 目	人 件 費					
	令和4年度 (構成比率4.64%)		令和3年度 (構成比率4.62%)		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
下水道事業費	503,151,140	100.00	502,732,095	100.00	419,045	0.08
営業費用	503,151,140	100.00	502,732,095	100.00	419,045	0.08
管渠費	69,972,817	13.91	72,910,367	14.50	△2,937,550	△4.03
ポンプ場費	77,875,685	15.48	72,723,599	14.47	5,152,086	7.08
処理場費	140,182,903	27.86	142,551,998	28.36	△2,369,095	△1.66
普及指導費	11,680,491	2.32	11,928,000	2.37	△247,509	△2.08
脱色施設管理費	22,622,238	4.50	21,808,908	4.34	813,330	3.73
業務費	12,503,290	2.48	12,879,689	2.56	△376,399	△2.92
総係費	168,313,716	33.45	167,929,534	33.40	384,182	0.23
減価償却費	—	—	—	—	—	—
資産減耗費	—	—	—	—	—	—
営業外費用	—	—	—	—	—	—
支払利息及び 企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—
雑支出	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—
合計	503,151,140	100.00	502,732,095	100.00	419,045	0.08

(注) 人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

物 件 費 そ の 他 の 経 費						令和4年度合計金額
令和4年度 (構成比率95.36%)		令和3年度 (構成比率95.38%)		前年度比較		
金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率	
円	%	円	%	円	%	円
10,342,311,887	100.00	10,369,303,389	100.00	△26,991,502	△ 0.26	10,845,463,027
9,088,378,661	87.88	8,990,552,079	86.70	97,826,582	1.09	9,591,529,801
117,500,030	1.14	122,341,261	1.18	△4,841,231	△ 3.96	187,472,847
613,086,847	5.93	574,294,863	5.54	38,791,984	6.75	690,962,532
1,421,230,297	13.74	1,327,164,466	12.80	94,065,831	7.09	1,561,413,200
31,105,976	0.30	26,127,896	0.25	4,978,080	19.05	42,786,467
223,353,061	2.16	218,659,529	2.11	4,693,532	2.15	245,975,299
80,477,345	0.78	84,544,234	0.81	△4,066,889	△ 4.81	92,980,635
38,823,633	0.38	40,129,498	0.39	△1,305,865	△ 3.25	207,137,349
6,510,828,913	62.95	6,552,573,871	63.19	△41,744,958	△ 0.64	6,510,828,913
51,972,559	0.50	44,716,461	0.43	7,256,098	16.23	51,972,559
1,253,933,226	12.12	1,378,447,532	13.30	△124,514,306	△ 9.03	1,253,933,226
1,175,879,044	11.37	1,306,702,762	12.60	△130,823,718	△ 10.01	1,175,879,044
78,054,182	0.75	71,744,770	0.70	6,309,412	8.79	78,054,182
—	—	303,778	0.00	△303,778	皆減	—
—	—	303,778	0.00	△303,778	皆減	—
10,342,311,887	100.00	10,369,303,389	100.00	△26,991,502	△ 0.26	10,845,463,027

6 費用節別年度比較表

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較		
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率	
業	人 件 費	円 503,151,140	% 4.64	円 502,732,095	% 4.62	円 419,045	% 0.08
	直接人件費	383,933,659	3.54	384,993,421	3.54	△1,059,762	△ 0.28
	給 料	230,166,929	2.12	233,467,959	2.15	△3,301,030	△ 1.41
	手 当 等	116,322,399	1.07	113,605,823	1.04	2,716,576	2.39
	賞 与 引 当 金 額 繰 入	37,444,331	0.35	37,919,639	0.35	△475,308	△ 1.25
	間 接 人 件 費	119,217,481	1.10	117,738,674	1.08	1,478,807	1.26
	報 酬	—	—	—	—	—	—
	法 定 福 利 費	72,298,306	0.67	70,819,499	0.65	1,478,807	2.09
	退 職 給 付 費	46,919,175	0.43	46,919,175	0.43	0	0.00
	物 件 費 そ の 他 の 経 費	10,342,311,887	95.36	10,369,303,389	95.38	△26,991,502	△ 0.26
費	旅 費	220,515	0.00	35,746	0.00	184,769	516.89
	報 償 費	1,405,790	0.01	1,931,107	0.02	△525,317	△ 27.20
	備 消 品 費	11,929,667	0.11	11,265,437	0.10	664,230	5.90
	燃 料 費	3,415,043	0.03	2,965,061	0.03	449,982	15.18
	光 熱 水 費	38,606,861	0.36	38,630,751	0.35	△23,890	△ 0.06
	印 刷 製 本 費	541,521	0.00	833,040	0.01	△291,519	△ 34.99
	通 信 運 搬 費	4,843,036	0.05	4,920,779	0.05	△77,743	△ 1.58
	広 告 料	30,000	0.00	30,000	0.00	0	0.00
	委 託 料	1,562,944,775	14.41	1,582,200,883	14.55	△19,256,108	△ 1.22
	手 数 料	1,166,644	0.01	2,861,094	0.03	△1,694,450	△ 59.22
用	賃 借 料	10,487,302	0.10	8,643,589	0.08	1,843,713	21.33
	修 繕 費	55,386,290	0.51	48,413,315	0.45	6,972,975	14.40

科 目		令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
業 費 用	動力費	円 568,835,684	% 5.25	円 433,912,977	% 3.99	円 134,922,707	% 31.09
	薬品費	107,077,738	0.99	101,761,680	0.94	5,316,058	5.22
	材料費	40,627,858	0.37	42,536,258	0.39	△1,908,400	△ 4.49
	研修費	544,077	0.01	182,500	0.00	361,577	198.12
	食糧費	5,910	0.00	7,000	0.00	△1,090	△ 15.57
	負担金	79,078,325	0.73	80,795,805	0.74	△1,717,480	△ 2.13
	保険料	5,678,099	0.05	5,800,254	0.05	△122,155	△ 2.11
	公課費	81,200	0.00	124,500	0.00	△43,300	△ 34.78
	補償費	19,433,320	0.18	16,906,380	0.16	2,526,940	14.95
	補助金	8,689,387	0.08	6,630,445	0.06	2,058,942	31.05
	貸倒引当金繰入額	4,548,147	0.04	1,873,146	0.02	2,675,001	142.81
	有形固定資産減価償却費	6,510,631,918	60.03	6,552,376,876	60.27	△41,744,958	△ 0.64
	無形固定資産減価償却費	196,995	0.00	196,995	0.00	0	0.00
	固定資産除却費	51,972,559	0.48	44,716,461	0.41	7,256,098	16.23
営業外費用	企業債利息	1,175,796,923	10.84	1,305,637,817	12.01	△129,840,894	△ 9.94
	借入金利息	82,121	0.00	1,064,945	0.01	△982,824	△ 92.29
	リース債務支払利息	—	—	—	—	—	—
	不用品売却原価	—	—	31,850	0.00	△31,850	皆減
	その他雑支出	78,054,182	0.72	71,712,920	0.66	6,341,262	8.84
特別損失	固定資産売却損	—	—	—	—	—	—
	過年度損益修正損	—	—	303,778	0.00	△303,778	皆減
合 計		10,845,463,027	100.00	10,872,035,484	100.00	△26,572,457	△ 0.24

(注1) 直接人件費は、給料、手当等及び賞与引当金繰入額とする。

(注2) 間接人件費は、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

7 貸借対照表年度比較表

科 目	借		方		前年度比較	
	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	188,089,200,313	98.95	191,040,460,672	99.03	△2,951,260,359	△ 1.54
有形固定資産	188,085,271,962	98.95	191,036,335,326	99.03	△2,951,063,364	△ 1.54
土地	13,145,612,597	6.92	13,145,279,428	6.81	333,169	0.00
建物	3,734,660,974	1.96	4,002,889,594	2.08	△268,228,620	△ 6.70
構築物	152,133,645,940	80.04	155,547,952,575	80.64	△3,414,306,635	△ 2.20
機械及び装置	14,783,192,394	7.78	14,968,628,786	7.76	△185,436,392	△ 1.24
車両運搬具	6,585,880	0.00	9,043,578	0.00	△2,457,698	△ 27.18
工具器具及び備品	16,043,030	0.01	17,827,226	0.01	△1,784,196	△ 10.01
建設仮勘定	4,265,531,147	2.24	3,344,714,139	1.73	920,817,008	27.53
無形固定資産	3,928,351	0.00	4,125,346	0.00	△196,995	△ 4.78
施設利用権	573,351	0.00	770,346	0.00	△196,995	△ 25.57
電話加入権	3,355,000	0.00	3,355,000	0.00	0	0.00
流動資産	1,991,306,943	1.05	1,863,514,297	0.97	127,792,646	6.86
現金預金	520,049,446	0.27	628,397,193	0.33	△108,347,747	△ 17.24
未収金	601,599,745	0.32	583,543,169	0.30	18,056,576	3.09
貯蔵品	3,253,752	0.00	3,287,875	0.00	△34,123	△ 1.04
前払金	866,404,000	0.46	648,286,060	0.34	218,117,940	33.65
資産合計	190,080,507,256	100.00	192,903,974,969	100.00	△2,823,467,713	△ 1.46

(注1) 令和4年度の未収金は貸倒引当金6,809,944円を減じている。

(注2) 令和3年度の未収金は貸倒引当金2,900,457円を減じている。

科 目	貸		方		前年度比較	
	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	81,802,337,069	43.03	85,943,275,862	44.55	△4,140,938,793	△ 4.82
企業債	81,531,694,560	42.89	85,195,882,331	44.16	△3,664,187,771	△ 4.30
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	81,531,694,560	42.89	85,195,882,331	44.16	△3,664,187,771	△ 4.30
他会計借入金	—	—	500,000,000	0.26	△500,000,000	皆減
引当金	270,642,509	0.14	247,393,531	0.13	23,248,978	9.40
退職給付引当金	270,642,509	0.14	247,393,531	0.13	23,248,978	9.40
流動負債	10,852,112,217	5.71	10,660,587,676	5.53	191,524,541	1.80
一時借入金	1,400,000,000	0.74	1,200,000,000	0.62	200,000,000	16.67
企業債	7,334,987,771	3.86	7,240,598,392	3.75	94,389,379	1.30
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,334,987,771	3.86	7,240,598,392	3.75	94,389,379	1.30
他会計借入金	500,000,000	0.26	500,000,000	0.26	0	0.00
未払金	1,514,260,994	0.80	1,595,865,476	0.83	△81,604,482	△ 5.11
未払費用	21,122,046	0.01	28,342,666	0.02	△7,220,620	△ 25.48
預り金	17,195,559	0.01	30,404,018	0.02	△13,208,459	△ 43.44
引当金	64,545,847	0.03	65,377,124	0.03	△831,277	△ 1.27
賞与引当金	64,545,847	0.03	65,377,124	0.03	△831,277	△ 1.27
繰延収益	69,147,969,947	36.38	69,572,680,491	36.06	△424,710,544	△ 0.61
長期前受金	69,147,969,947	36.38	69,572,680,491	36.06	△424,710,544	△ 0.61
受贈財産寄附金	7,322,682,253	3.85	7,623,554,477	3.95	△300,872,224	△ 3.95
国県補助金	54,866,565,358	28.87	55,670,254,627	28.86	△803,689,269	△ 1.44
他会計補助金	500,821,128	0.26	416,306,408	0.21	84,514,720	20.30
他会計負担金	3,152,572,231	1.66	2,511,121,114	1.30	641,451,117	25.54
工事負担金	250,508,220	0.13	244,643,494	0.13	5,864,726	2.40
受益者負担金等	3,054,820,757	1.61	3,106,800,371	1.61	△51,979,614	△ 1.67
負債合計	161,802,419,233	85.12	166,176,544,029	86.14	△4,374,124,796	△ 2.63

貸 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 本 金	15,159,750,551	7.98	14,324,547,376	7.43	835,203,175	5.83
資 本 金	15,159,750,551	7.98	14,324,547,376	7.43	835,203,175	5.83
剰 余 金	13,118,337,472	6.90	12,402,883,564	6.43	715,453,908	5.77
資 本 剰 余 金	12,062,578,893	6.35	11,378,322,226	5.90	684,256,667	6.01
受贈財産寄附金	5,002,286,411	2.63	5,001,953,242	2.59	333,169	0.01
国 県 補 助 金	3,421,294,123	1.80	3,421,294,123	1.78	0	0.00
他 会 計 補 助 金	3,492,375,061	1.84	2,839,526,870	1.47	652,848,191	22.99
他 会 計 負 担 金	142,914,806	0.08	111,839,499	0.06	31,075,307	27.79
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,708,492	0.00	3,708,492	0.00	0	0.00
利 益 剰 余 金	1,055,758,579	0.55	1,024,561,338	0.53	31,197,241	3.04
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,055,758,579	0.55	1,024,561,338	0.53	31,197,241	3.04
資 本 合 計	28,278,088,023	14.88	26,727,430,940	13.86	1,550,657,083	5.80
負 債 ・ 資 本 合 計	190,080,507,256	100.00	192,903,974,969	100.00	△2,823,467,713	△ 1.46

8 キャッシュ・フローの状況

	令和4年度	令和3年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A) - (B)
	円	円	円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,683,078,164	4,748,043,056	△64,964,892
①当年度純利益（△は純損失）	866,400,416	732,987,551	133,412,865
②非資金損益項目の調整	3,938,700,802	3,934,528,955	4,171,847
減価償却費	6,510,828,913	6,552,573,871	△41,744,958
固定資産除却費	51,972,559	44,716,461	7,256,098
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,909,487	△308,234	4,217,721
退職給付引当金の増減額（△は減少）	23,248,978	17,982,481	5,266,497
賞与引当金の増減額（△は減少）	△475,308	△2,981,577	2,506,269
長期前受金戻入額	△2,650,783,827	△2,677,454,047	26,670,220
③営業活動に係る資産及び負債の増減	△122,023,054	106,526,550	△228,549,604
未収金の増減額（△は増加）	△22,484,233	93,712,765	△116,196,998
未払金の増減額（△は減少）	△79,472,415	52,195,050	△131,667,465
未払費用の増減額（△は減少）	△6,892,070	△20,656,125	13,764,055
預り金の増減額（△は減少）	△13,208,459	△18,778,842	5,570,383
たな卸資産の増減額（△は増加）	34,123	53,702	△19,579
④営業活動以外の損益項目	1,175,879,044	1,280,702,762	△104,823,718
支払利息及び企業債取扱諸費	1,175,879,044	1,306,702,762	△130,823,718
有形固定資産売却損益（△は益）	—	△26,000,000	26,000,000
小計	5,858,957,208	6,054,745,818	△195,788,610
利息の支払額	△1,175,879,044	△1,306,702,762	130,823,718
合計	4,683,078,164	4,748,043,056	△64,964,892

	令和4年度	令和3年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A) - (B)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	円 △1,421,627,519	円 △1,637,923,800	円 216,296,281
有形固定資産の取得による支出	△3,830,940,394	△3,849,778,602	18,838,208
有形固定資産の売却による収入	—	26,000,000	△26,000,000
国庫補助金等による収入	1,474,234,186	1,250,002,024	224,232,162
一般会計からの繰入金による収入	935,078,689	935,852,778	△774,089
合 計	△1,421,627,519	△1,637,923,800	216,296,281
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,369,798,392	△3,178,030,101	△191,768,291
一時借入れによる収入	1,400,000,000	1,200,000,000	200,000,000
一時借入金の返済による支出	△1,200,000,000	△1,900,000,000	700,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	3,670,800,000	4,167,100,000	△496,300,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△7,240,598,392	△7,645,130,101	404,531,709
一般会計からの繰入金による収入	500,000,000	500,000,000	0
他会計借入金による収入	—	1,000,000,000	△1,000,000,000
他会計借入金の返済による支出	△500,000,000	△500,000,000	0
合 計	△3,369,798,392	△3,178,030,101	△191,768,291
IV キャッシュの増加額 (△は減少額)	△108,347,747	△67,910,845	△40,436,902
V キャッシュ期首残高	628,397,193	696,308,038	△67,910,845
VI キャッシュ期末残高	520,049,446	628,397,193	△108,347,747